

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 8月23日
【届出者の氏名又は名称】	パナソニック株式会社
【届出者の住所又は所在地】	大阪府門真市大字門真1006番地
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	(06) 6908 - 1121
【事務連絡者氏名】	役員 財務・IRグループ グループマネージャー 河井 英明
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 (大阪府門真市大字門真1006番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、パナソニック株式会社をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、三洋電機株式会社をいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注7) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

(注8) 本書の提出にかかる公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)は、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国1934年証券取引所法(Securities Exchange Act of 1934) 第13条(e)項又は第14条(d)項及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。

(注9) 本公開買付けに関するすべての手続は、特段の記載がない限り、すべて日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

(注10) 本書中の記載には、米国1933年証券法(Securities Act of 1933) 第27A条及び米国1934年証券取引所法第21E条で定義された「将来に関する記述」が含まれています。既知もしくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者又はその関連会社は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることをお約束することはできません。本書中の「将来に関する記述」は、本書の日付の時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令で義務付けられている場合を除き、公開買付者又はその関連会社は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新したり修正したりする義務を負うものではありません。

第1【公開買付要項】

1【対象者名】

三洋電機株式会社

2【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

3【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

当社は、現在、対象者の発行済株式総数（平成22年6月30日現在：6,158,053,099株）の50.05%（3,082,309,227株）を保有しており、対象者を連結子会社としていますが、この度、対象者を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の発行済株式の全て（ただし、対象者が保有する自己株式を除きます。）を本公開買付けにより取得することとしました。本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりません。

なお、対象者公表の平成22年7月29日付「支配株主であるパナソニック株式会社による当社株式に対する公開買付けの実施及び応募推奨に関する意見表明のお知らせ」（以下「対象者プレスリリース」といいます。）によれば、対象者は、同日開催の対象者の取締役会において、本公開買付けに賛同を表明し、かつ、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募されることを勧める旨の決議を行ったとのこととです。

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った意思決定の過程及び本公開買付け後の経営方針

当社は、大正7年の創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と、社会の発展に貢献する」、という経営理念を全ての活動の指針として、幅広くエレクトロニクス事業に取り組んできました。一方、対象者は、エナジー部門、電子デバイス部門、デジタルシステム部門、コマーシャル部門、コンシューマエレクトロニクス部門、その他部門において、製造・販売・保守・サービス等の活動を展開しており、「私たちは世界のひとつとなくなてはならない存在でありたい」という経営理念のもと、お客様価値の向上に努めてきました。

そのような中で、当社及び対象者は、グローバルに厳しい競争環境を乗り越え、共に企業価値の最大化を目指していくため、平成20年11月7日、当社による対象者の子会社化を前提とする資本・業務提携に関し協議を開始することに合意し、さらに平成20年12月19日に「パナソニック株式会社および三洋電機株式会社の資本・業務提携契約締結のお知らせ」を発表しました。その後当社は、平成21年12月10日付「三洋電機株式会社株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載の通り、対象者株式に対する公開買付け（以下「前回公開買付け」といいます。）を実施し、対象者の総株主等の議決権の数（平成21年9月30日現在）の50.19%を所有するに至り、対象者を連結子会社化いたしました。

その結果、パナソニックグループは、「デジタルAVCネットワーク」、「アライアンス」、「電工・パナホーム」、「デバイス」、「その他」に、「三洋電機」を加えた6つのセグメントを有し、エレクトロニクス分野で一層の広がりや深みを持つ企業グループとなりました。

そして平成22年1月8日には、この新パナソニックグループとして「2010年度経営方針」を発表し、創業100周年（平成30年）に向けて「エレクトロニクスNo.1の『環境革新企業』」を目指す、というビジョンを打ち出しました。さらに平成22年5月7日には、このビジョン実現への最初のステップと位置づけた3ヵ年の中期計画「Green Transformation 2012（以下「GT12」といいます。）」を発表しました。

GT12は、パナソニックグループ全体で、「環境貢献と事業成長の一体化」を図りながら、「成長へのパラダイム転換」と「環境革新企業の基盤づくり」に取り組み、計画終了時には「成長力溢れるパナソニックグループ」を目指すものとなっています。特に、「エナジーシステム」、「冷熱コンディショニング」、「ネットワークAV」、「ヘルスケア」、「セキュリティ」、「LED」をグループ6重点事業として、経営リソースを大胆にシフトしていく計画です。このうち「エナジーシステム」、「冷熱コンディショニング」、「ネットワークAV」は、グループの中核事業として全社の販売・収益を牽引することを、また、「ヘルスケア」、「セキュリティ」、「LED」の3事業は、「次代の柱事業」として大きく伸ばすことを目指しています。さらに、これらの事業を核として「家・ビル・街まるごとソリューション」を提供する中で、パナソニックグループならではの、成長の姿を追求していく方針です。

対象者も、パナソニックグループとしてのビジョン及びGT12のコンセプトを共有した上で、対象者の中期計画を策定し、平成22年5月11日に詳細を公表しました。この中で、「シナジーの発揮による高収益企業への基盤確立」を目指し、収益性の改善に向けた、経営体質の更なる強化を図るとともに、持続的な競争優位性を確立するために、エナジー事業への更なる経営資源の集中や収益源となる事業の競争力強化に取り組むことを明確にしています。特に、パナソニックグループの6重点事業の一つである「エナジーシステム」に含まれる太陽電池事業では、平成24年度に国内No.1、平成27年度にグローバルTOP3となるべく、セル及びモジュールの増産に積極投資すると同時に、次世代太陽電池の開発を

加速します。また二次電池事業（民生用）では、既存用途での増販と新規用途開拓で世界トップを堅持する方針です。さらに、HEV及びEV事業（環境対応車用二次電池）では平成32年度にグローバルシェア40%を目指しています。

また、当社及び対象者は、前回公開買付け後、「コラボレーション委員会」を発足し、具体的にシナジー効果を創出する施策を検討してまいりました。その結果、太陽電池事業におけるグループ販売体制の強化や、リチウムイオン電池事業における強みの高位標準化をはじめ、様々な施策により、平成24年度にはグループの営業利益ベースで800億円以上のシナジー効果を生み出すという目標を定めました。これらの内容は、GT12に織り込まれております。

このように当社と対象者は、すでにグループ企業として経営戦略を共有し、平成22年7月よりパナソニックルートでHIT太陽電池の販売を本格的に開始するなど、様々なコラボレーション施策も実行しておりますが、パナソニックグループを取り巻く事業環境は、劇的かつ急速な変化を続けております。環境・エネルギー関連市場の急拡大、新興国市場の急成長などが、事業拡大の好機をもたらす一方で、日米欧に加え韓国・台湾・中国企業などとの競争が、デジタルAVCネットワーク分野にとどまらず、二次電池や太陽電池、電気自動車関連などの分野においても激化しております。戦略実行のスピードを上げ、さらなる総合力の発揮に向けてあらゆる手を打たなければ、成長市場でのグローバル競争に打ち勝つことは困難になっております。

こうした中、当社と対象者は、平成22年6月末頃から、当社からの提案を契機として、両社の企業価値をさらに向上することを目的とした諸施策について協議・検討を重ねてきました。その結果、当社及び対象者は、本公開買付けとその後の取引を通じて当社が対象者を完全子会社化することにより、意思決定の迅速化とグループ・シナジーの最大化を実現し、「エレクトロニクスNo.1の『環境革新企業』」の実現に向けた取り組みを加速していくことが、対象者の企業価値の拡大のみならずパナソニックグループ全体の企業価値拡大のために非常に有益であるとの結論に至りました。また、当社は、当社の連結子会社であるパナソニック電工株式会社（以下「パナソニック電工」といいます。）との間でも並行して協議・検討を重ね、同様にパナソニック電工の完全子会社化を実施することがパナソニック電工の企業価値拡大のみならずパナソニックグループ全体の企業価値拡大のために非常に有益であるとの結論に至りました。

そして、当社、パナソニック電工及び対象者の3社は、平成22年7月29日開催のそれぞれの取締役会において、平成23年4月を目途に、当社によるパナソニック電工及び対象者（以下総称して「両子会社」といいます。）の完全子会社化（以下「両子会社完全子会社化」といいます。）を推進していくことを決議し、「パナソニック株式会社によるパナソニック電工株式会社及び三洋電機株式会社の完全子会社化に向けた合意のお知らせ」を発表しました。当社は、両子会社完全子会社化の推進に向けて、パナソニック電工の普通株式に対する公開買付け及び本公開買付け（以下併せて「両子会社公開買付け」といいます。）の開始を同時に決議しました。なお、両子会社公開買付けにより両子会社完全子会社化が達成できなかった場合には、両子会社完全子会社化を推進するため、本公開買付け後に当社を完全親会社、両子会社をそれぞれ完全子会社とする株式交換（以下「両子会社株式交換」といいます。）を実施する予定です。

今後、当社、パナソニック電工及び対象者は、3社が真に一体となった新たなパナソニックグループを構築し、

- お客様接点の強化による価値創出の最大化
- スピーディで筋肉質な経営の実現
- 大胆なリソースシフトによる成長事業の加速

を図ってまいります。

こうした姿を実現するために、平成24年1月を目途に、事業体制を再編します。その基本的な考え方は、「お客様価値の最大化」を基軸として、「コンシューマ」「デバイス」「ソリューション」の3事業分野ごとに、3社の事業・販売部門を統合・再編し、それぞれの事業特性に最適なビジネスモデルを構築する、というものです。各事業・各業界で、グローバル競争を勝ち抜ける体制を確立してまいります。

各事業分野における再編の方向性は、次の通りです。

・コンシューマ事業分野

グループのマーケティング機能をグローバルに再編。その中で、前線の機能強化を図り、お客様起点の商品づくりを加速します。また、国内外のマーケティングリソースの戦略的配分により、特に海外コンシューマ事業の強化を図ります。

・デバイス事業分野

ビジネスモデルが共通するデバイスごとに、開発・製造・販売の連携を強化。マーケティングと技術が一体となり、お客様の潜在ニーズを先取りした提案型ビジネスを強化し、社内用途に依存しない自立した事業として拡大を図ります。なお、特に本分野では、対象者の二次電池事業、ソーラー事業などの強みやお客様ネットワークを、引き続き最大限に活かしてまいります。

・ソリューション事業分野

ビジネス顧客に対するソリューションごとに、開発・製造・販売を一元化。お客様のニーズをスピーディに捉え、最適な商品・サービス・ソリューションを最速で提供することを目指します。さらに、各ソリューションを包含した「家・ビル・街まるごとソリューション」の加速を図ります。なお、特に本分野では、パナソニック電工の強みやお客様ネットワークを、引き続き最大限に活かしてまいります。

これらとあわせて、本社部門についても、3社の組織を統合・スリム化しつつ、戦略機能を強化し、筋肉質でスピーディなグローバル本社を目指します。

具体的な再編内容については、今後、決定次第、公表してまいります。

さらに、こうした再編とあわせて、ブランドについても、将来的に原則「Panasonic」へ統一する方向で、検討を行ってまいります。ただし、事業・地域によっては一部「SANYO」の活用も継続する予定です。

両子会社完全子会社化及び事業再編によって、特に、G T 12で全社の販売・収益を牽引する中核事業と位置づけている「エネルギーシステム」「冷熱コンディショニング」「ネットワークAV」の各事業において、3社の強みの融合や「まるごとソリューション」の提案力強化などが進み、グローバル競争力を加速して高めることができると考えています。「次代の柱事業」と位置づけている「ヘルスケア」「セキュリティ」「LED」の各事業においても、3社の研究開発力や市場開拓力を結集し、事業成長を加速してまいります。

また、3社の事業統合や拠点集約、本社組織の最適化・スリム化等により、さらなる経営体質・コスト競争力の強化を実現してまいります。

これらの施策を通して、当社が平成22年5月7日に公表した中期計画G T 12の経営目標である、平成25年3月期での「売上高10兆円、営業利益率5%以上、ROE10%、フリーキャッシュフロー3年累計8,000億円以上、CO2削減貢献量5,000万トン（平成17年度基準）」を確実に実現し、さらなる上積みを目指してまいります。

上記の通り、当社、パナソニック電工及び対象者の3社では、両子会社完全子会社化の推進にあたり、今回、両子会社公開買付け及び両子会社株式交換（予定）を実施することで両子会社完全子会社化を進めるスキームを採用しました。

本公開買付けにより当社による対象者の完全子会社化（以下「本完全子会社化」といいます。）が達成できなかった場合には、本完全子会社化を推進するため、本公開買付け後に当社を完全親会社、対象者を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施する予定です。本株式交換の詳細については、後記「（4）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」をご参照下さい。

（3）買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置

対象者は、本書提出日現在において当社の連結子会社であり、また当社と対象者の人事及び業務上の継続的な関係を勘案し、当社及び対象者は、本公開買付けにおける対象者株式の買付け等の価格（以下「本公開買付価格」といいます。）の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置として、以下に述べる措置を講じております。

独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

当社は、本公開買付価格の公正性を担保することを目的として、本公開買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）から平成22年7月29日に提出された株式価値算定書（以下「算定書」といいます。算定基準日：平成22年7月27日）を参考にいたしました。野村證券が用いた手法は、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）であり、各々の手法により算定された対象者の普通株式の1株当たりの価値は、以下の通りです。

（a）市場株価平均法：112円～138円

市場株価平均法では、平成22年7月27日を基準日として、東京証券取引所市場第一部における対象者の普通株式の、直近6ヶ月間の終値平均値、直近3ヶ月間の終値平均値、直近1ヶ月間の終値平均値、直近1週間の終値平均値、及び基準日終値を基に、対象者の普通株式の1株当たりの価値は、112円～138円と分析しております。

（b）類似会社比較法：46円～85円

類似会社比較法では、対象者と比較的類似する事業を手掛ける上場企業の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を算定し、対象者の普通株式の1株当たりの価値は、46円～85円と分析しております。

（c）DCF法：113円～233円

DCF法とは、対象者の事業計画における収益や投資計画、対象者へのマネジメント・インタビュー、一般に公開された情報等の諸要素等を前提として、対象者が将来において創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、対象者の資本コストなど一定の割引率で現在価値に割り引いて対象者の企業価値や株式価値を分析する手法であり、これにより対象者の普通株式の1株当たりの価値は、113円～233円と分析しております。

当社は、算定書に記載された各手法の内容・結果を踏まえつつ、対象者に対する事業・法務・会計・税務に係わるデュー・ディリジェンスの結果、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、対象者の普通株式の市場株価の動向、及び本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等を踏まえ、本公開買付けにおける買付価格（案）を138円と算定しました。そして、当社は、平成22年7月29日、野村證券より、上記経緯により算定された買付価格（案）138円は当社にとって財務的見地より妥当である旨のフェア

ネス・オピニオンを受領した上で、最終的に平成22年7月29日開催の取締役会において本公開買付価格を138円と決定いたしました。

なお、本公開買付価格である1株当たり138円は、当社による本公開買付けの開始についての公表日の前日である平成22年7月28日の東京証券取引所市場第一部における対象者の普通株式の普通取引終値118円に対して16.9%（小数点以下第二位を四捨五入、以下本項の%の数値において同じ。）、過去1ヶ月間（平成22年6月29日から平成22年7月28日まで）の普通取引終値の単純平均値114円（小数点以下切捨て、以下本項の円の数値において同じ。）に対して21.1%、過去3ヶ月間（平成22年4月30日から平成22年7月28日まで）の普通取引終値の単純平均値126円に対して9.5%、過去6ヶ月間（平成22年1月29日から平成22年7月28日まで）の普通取引終値の単純平均値137円に対して0.7%のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。

また、本公開買付価格は、本書提出日の前営業日である平成22年8月20日の東京証券取引所市場第一部における対象者の普通株式の普通取引終値137円に対して0.7%、過去1ヶ月間（平成22年7月21日から平成22年8月20日まで）の普通取引終値の単純平均値131円に対して5.3%、過去3ヶ月間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）の普通取引終値の単純平均値126円に対して9.5%、過去6ヶ月間（平成22年2月22日から平成22年8月20日まで）の普通取引終値の単純平均値136円に対して1.5%のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。

対象者による株式価値算定書の取得

対象者プレスリリースによれば、対象者は、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーであるアビームM&Aコンサルティング株式会社（以下「アビームM&Aコンサルティング」といいます。）に対象者の株式価値の算定を依頼したとのことです。アビームM&Aコンサルティングは、対象者の株式価値の分析にあたり必要となる情報を収集・検討するため、対象者から対象者の財務情報及び事業計画等の資料を取得して説明を受け、それらの情報を踏まえて、一定の前提及び条件の下で対象者株式の価値を分析し、平成22年7月29日付で対象者に対し株式価値算定書（以下「株式価値算定書」といいます。算定基準日：平成22年7月28日）を提出したとのことです。アビームM&Aコンサルティングが当該株式価値の分析に用いた手法は、市場株価法、類似会社比準法及びDCF法であり、各々の手法により算定された対象者の普通株式の1株当たりの価値は、以下の通りとのことです。

(a) 市場株価法：114円～140円

市場株価法では、平成22年7月28日を基準日として、東京証券取引所市場第一部における対象者の普通株式の、直近6ヶ月間の終値平均値及び出来高加重平均値、直近3ヶ月間の終値平均値及び出来高加重平均値、直近1ヶ月間の終値平均値及び出来高加重平均値、及び基準日終値を基に、対象者の普通株式の1株当たりの価値は、114円～140円と分析しているとのことです。

(b) 類似会社比準法：78円～110円

類似会社比準法とは、対象者と事業内容が類似する上場会社の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて対象者の株式価値を算定する手法であり、これにより対象者の普通株式の1株当たりの価値を、78円～110円と分析しているとのことです。

(c) DCF法：100円～163円

DCF法とは、対象者の事業計画における収益や投資計画、一般に公開された情報、当社が対象者を完全子会社化することにより創出が期待されるシナジー効果等の諸要素等を前提として、対象者が将来において創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、対象者の資本コストなど一定の割引率で現在価値に割り引いて対象者の企業価値や株式価値を分析する手法であり、これにより対象者の普通株式の1株当たりの価値は、100円～163円と分析しているとのことです。

さらに、対象者取締役会は、本公開買付けについての賛同表明（以下「本賛同表明」といいます。）及び応募推奨の決議が少数株主にとって不利益なものでないことに関する意見として、特に対価の公正性の観点から、平成22年7月29日、アビームM&Aコンサルティングより、本公開買付価格138円は公開買付者等（公開買付者を含む、東京証券取引所所有価証券上場規程第441条の2にいう支配株主その他施行規則で定める者を意味する）を除く対象者の株主にとって財務的見地より妥当である旨のフェアネス・オピニオンを受領しているとのことです。

法律事務所からの助言

対象者プレスリリースによれば、対象者は、対象者の取締役会での検討及び意思決定に際しては、リーガル・アドバイザーである森・濱田松本法律事務所から、本公開買付けの諸手続を含む取締役会の意思決定の方法・過程等に関する法的助言を受けたとのことです。

利害関係のない取締役及び監査役の承認

対象者プレスリリースによれば、対象者は、当社から、平成22年6月末頃に本公開買付けに関する提案を受けて以降、本公開買付けの買付価格その他の諸条件について、複数回にわたり当社との間で協議・交渉を行うとともに、上記アビームM&Aコンサルティングからの株式価値算定書及びフェアネス・オピニオンの内容を参考にした上で、リーガル・アドバイザーである森・濱田松本法律事務所からの法的助言等を踏まえて、慎重に検討したとのことで

す。

その結果、平成22年7月29日開催の対象者の取締役会（取締役8名中、出席取締役5名）において、本公開買付けが、対象者の事業の更なる発展に寄与するものであるとともに、本公開買付けの諸条件は妥当であり、対象者の株主の皆様に対して合理的な価格により対象者株式の売却機会を提供するものであると判断し、本公開買付けに賛同し、かつ、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募されることを勧める旨を出席取締役全員の賛同を得て決議したとのことです。また、上記取締役会に出席した対象者の全監査役（監査役5名（うち社外監査役3名）中、出席監査役4名（うち社外監査役3名））は、対象者の取締役会が本公開買付けに賛同の意見を表明し、かつ、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募されることを勧める旨の意見を表明することに異議がない旨の意見を述べているとのことです。

なお、対象者によれば、対象者の取締役のうち、古池進氏は平成22年まで、榎坂純二氏及び松葉健次郎氏は平成21年まで、当社又はその関係会社の役員又は従業員であり、そのうち、古池進氏及び榎坂純二氏は現在も当社の顧問であるため、これら3名の取締役は、対象者における意思決定の公正性及び中立性を保つ観点から、本公開買付けに関する全ての審議及び決議には参加しておらず、また、対象者の立場において当社との協議・交渉には参加していないとのことです。また、対象者の監査役である牧田孝衛氏は、平成21年まで当社の役員であり、現在も当社の顧問であるため対象者における意思決定の公正性及び中立性を保つ観点から、上記の審議に参加していないとのことです。買付け等の期間を比較的長期間に設定

当社は、本公開買付けにおける買付け等の期間を、法令に定められた最短期間が20営業日であるところ、比較的長期間である31営業日に設定することにより、対象者の株主の皆様が本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保し、対象者株式について他の買付者による買付け等の機会を確保することで、本公開買付けの公正性を担保しております。

また、当社と対象者は、当社以外の対抗買付者が実際に出現した場合に、当該対抗買付者が対象者との間で接触等を行うことを制限するような内容の合意は行っていません。

（４）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

当社は、上記「（１）本公開買付けの概要」及び「（２）本公開買付けの実施を決定するに至った意思決定の過程及び本公開買付け後の経営方針」に記載の通り、対象者を当社の完全子会社とする方針であり、本公開買付け及び本株式交換により、対象者の発行済株式の全て（当社が保有する対象者株式を除きます。）を取得する予定です。

すなわち、本公開買付けにより、当社が対象者の発行済株式の全て（対象者が保有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合には、当社は、本公開買付け後に、対象者との間で、本株式交換を行うことにより、当社が対象者の発行済株式の全て（当社が保有する対象者株式を除きます。）を取得することを企図しています。

これは、当社を除く対象者の株主に対して、本公開買付け価格で保有株式をご売却いただくというご判断だけでなく、本株式交換を通じ、G T 12の実現とエレクトロニクスNo. 1の『環境革新企業』に向けて尽力していくパナソニックグループを継続してご支援いただけるように、新たに当社の株主様となっていただくというご選択も可能としたものです。

本株式交換においては、当社を除く対象者の株主の皆様が保有する対象者株式の対価として当社株式を交付することを予定しており、法定の必要手続を踏むことにより、本公開買付けに応募されなかった対象者株式を含む対象者の全株式（当社が保有している対象者株式を除きます。）は全て当社株式と交換され、当社株式1株以上を割り当てられた対象者の株主の皆様は、当社の株主となります。本株式交換は、その効力発生日を遅くとも平成23年4月頃を目途に設定して実施する予定です。

なお、本株式交換は、会社法第796条第3項本文に定める簡易株式交換により、当社における株主総会の承認を受けずに実施される予定です。また、本株式交換は、会社法第784条第1項に定める略式株式交換により、対象者における株主総会の承認を受けずに実施される可能性があります。

本株式交換における株式交換比率は、その公正性及び妥当性を確保するため、当社及び対象者から独立した第三者算定機関による株式交換比率の算定を参考に、本公開買付け終了後に当社と対象者がそれぞれの株主の皆様が利益に十分配慮して協議の上で決定しますが、本株式交換により対象者の株主の皆様が受け取る対価（当社株式。ただし、受け取るべき株式の数に1株未満の端数がある場合、当該端数部分については、会社法に基づき金銭の分配となります。）を決定するに際しての対象者株式の評価は、本公開買付け価格と同一の価格を基準にする予定です。本株式交換に際しては、完全子会社となる対象者の株主の皆様は、会社法その他関連法令の手続に従い、対象者に対して株式買取請求を行うことができ、この場合の買取価格は、最終的には裁判所が判断することとなります。

（５）上場廃止となる見込み及びその事由

対象者の普通株式は、現在、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に上場されていますが、当社は、本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、対象者の普通株式は東

京証券取引所及び大阪証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの完了時点で当該上場廃止基準に該当しない場合でも、その後上記「(4)本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の通り、本株式交換により当社は対象者を当社の完全子会社とすることを企図していますので、かかる手続が実行された場合、対象者の普通株式は東京証券取引所及び大阪証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、対象者の普通株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所において取引することができなくなります。

- (6) 公開買付者と対象者の株主との間における公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項
該当事項はありません。

4 【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

- (1) 【買付け等の期間】

【届出当初の期間】

買付け等の期間	平成22年 8 月23日（月曜日）から平成22年10月 6 日（水曜日）まで（31営業日）
公告日	平成22年 8 月23日（月曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 電子公告アドレス (http://info.edinet-fsa.go.jp/)

【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

該当事項はありません。

【期間延長の確認連絡先】

該当事項はありません。

(2)【買付け等の価格】

株券	普通株式 1株につき金138円
新株予約権証券	
新株予約権付社債券	
株券等信託受益証券 ()	
株券等預託証券 ()	
算定の基礎	<p>当社は、本公開買付価格の公正性を担保することを目的として、本公開買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである野村證券から平成22年7月29日に提出された算定書を参考にいたしました。野村證券が用いた手法は、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法であり、各々の手法により算定された対象者の普通株式の1株当たりの価値は、以下の通りです。</p> <p>(a) 市場株価平均法：112円～138円</p> <p>市場株価平均法では、平成22年7月27日を基準日として、東京証券取引所市場第一部における対象者の普通株式の、直近6ヶ月間の終値平均値、直近3ヶ月間の終値平均値、直近1ヶ月間の終値平均値、直近1週間の終値平均値、及び基準日終値を基に、対象者の普通株式の1株当たりの価値は、112円～138円と分析しております。</p> <p>(b) 類似会社比較法：46円～85円</p> <p>類似会社比較法では、対象者と比較的類似する事業を手掛ける上場企業の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を算定し、対象者の普通株式の1株当たりの価値は、46円～85円と分析しております。</p> <p>(c) DCF法：113円～233円</p> <p>DCF法とは、対象者の事業計画における収益や投資計画、対象者へのマネジメント・インタビュー、一般に公開された情報等の諸要素等を前提として、対象者が将来において創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、対象者の資本コストなど一定の割引率で現在価値に割り引いて対象者の企業価値や株式価値を分析する手法であり、これにより対象者の普通株式の1株当たりの価値は、113円～233円と分析しております。</p> <p>当社は、算定書に記載された各手法の内容・結果を踏まえつつ、対象者に対する事業・法務・会計・税務に係わるデュー・ディリジェンスの結果、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、対象者の普通株式の市場株価の動向、及び本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等を踏まえ、本公開買付けにおける買付価格(案)を138円と算定しました。そして、当社は、平成22年7月29日、野村證券より、上記経緯により算定された買付価格(案)138円は当社にとって財務的見地より妥当である旨のフェアネス・オピニオンを受領した上で、最終的に平成22年7月29日開催の取締役会において本公開買付価格を138円と決定いたしました。</p> <p>なお、本公開買付価格である1株当たり138円は、当社による本公開買付けの開始についての公表日の前日である平成22年7月28日の東京証券取引所市場第一部における対象者の普通株式の普通取引終値118円に対して16.9%(小数点以下第二位を四捨五入、以下本項の%の数値において同じ。)、過去1ヶ月間(平成22年6月29日から平成22年7月28日まで)の普通取引終値の単純平均値114円(小数点以下切捨て、以下本項の円の数値において同じ。)に対して21.1%、過去3ヶ月間(平成22年4月30日から平成22年7月28日まで)の普通取引終値の単純平均値126円に対して9.5%、過去6ヶ月間(平成22年1月29日から平成22年7月28日まで)の普通取引終値の単純平均値137円に対して0.7%のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。</p>

	<p>また、本公開買付価格は、本書提出日の前営業日である平成22年8月20日の東京証券取引所市場第一部における対象者の普通株式の普通取引終値137円に対して0.7%、過去1ヶ月間（平成22年7月21日から平成22年8月20日まで）の普通取引終値の単純平均値131円に対して5.3%、過去3ヶ月間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）の普通取引終値の単純平均値126円に対して9.5%、過去6ヶ月間（平成22年2月22日から平成22年8月20日まで）の普通取引終値の単純平均値136円に対して1.5%のプレミアムをそれぞれ加えた金額になります。</p>
算定の経緯	<p>（買付価格の決定に至る経緯）</p> <p>当社と対象者は、すでにグループ企業として経営戦略を共有し、平成22年7月よりパナソニックルートでH I T太陽電池の販売を本格的に開始するなど、様々なコラボレーション施策も実行しておりますが、パナソニックグループを取り巻く事業環境は、劇的かつ急速な変化を続けております。環境・エネルギー関連市場の急拡大、新興国市場の急成長などが、事業拡大の好機をもたらす一方で、日米欧に加え韓国・台湾・中国企業などとの競争が、デジタルA V Cネットワーク分野にとどまらず、二次電池や太陽電池、電気自動車関連などの分野においても激化しております。戦略実行のスピードを上げ、さらなる総合力の発揮に向けてあらゆる手を打たなければ、成長市場でのグローバル競争に打ち勝つことは困難になっております。</p> <p>こうした中、当社と対象者は、平成22年6月末頃から、当社からの提案を契機として、両社の企業価値をさらに向上することを目的とした諸施策について協議・検討を重ねてきました。その結果、当社及び対象者は、本公開買付けとその後の取引を通じて当社が対象者を完全子会社化することにより、意思決定の迅速化とグループ・シナジーの最大化を実現し、「エレクトロニクスNo. 1の『環境革新企業』」の実現に向けた取り組みを加速していくことが、対象者の企業価値の拡大のみならずパナソニックグループ全体の企業価値拡大のために非常に有益であるとの結論に至ったことから、当社は、本公開買付けを実施することとし、以下の経緯により本公開買付価格について決定しました。</p> <p>（イ）算定の際に意見を聴取した第三者の名称</p> <p>当社は本買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである野村證券に対し、対象者の株式価値の算定を依頼し、野村證券より、算定書を平成22年7月29日に取得しています。また、当社は、平成22年7月29日、野村證券より、本公開買付価格138円は当社にとって財務的見地より妥当である旨のフェアネス・オピニオンを受領いたしました。</p> <p>（ロ）当該意見の概要</p> <p>野村證券は、市場株価平均法、類似会社比較法及びD C F法の各手法を用いて対象者の株式価値算定を行っており、各手法において算定された対象者の普通株式1株当たりの価値の範囲はそれぞれ以下の通りです。</p> <p>市場株価平均法 : 112円～138円 類似会社比較法 : 46円～85円 D C F法 : 113円～233円</p> <p>（ハ）当該意見を踏まえて買付価格を決定するに至った経緯</p> <p>当社は、算定書に記載された各手法の内容・結果を踏まえつつ、対象者に対する事業・法務・会計・税務に係わるデュー・ディリジェンスの結果、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、対象者の普通株式の市場株価の動向、及び本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等を踏まえ、最終的に平成22年7月29日開催の取締役会において本公開買付価格を138円と決定いたしました。</p>

(買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置)

対象者が本書提出日現在において当社の連結子会社であること並びに当社と対象者の人事及び業務上の継続的な関係を勘案し、当社及び対象者は、本公開買付け価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置として、以下に述べる措置を講じております。

(イ) 独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

当社は、本公開買付け価格の公正性を担保することを目的として、本公開買付け価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである野村證券から平成22年7月29日に提出された株式価値算定書を参考にいたしました。

(ロ) 対象者による株式価値算定書の取得

対象者プレスリリースによれば、対象者は、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーであるアビームM & Aコンサルティングに対象者の株式価値の算定を依頼したとのことです。アビームM & Aコンサルティングは、対象者の株式価値の分析にあたり必要となる情報を収集・検討するため、対象者から対象者の財務情報及び事業計画等の資料を取得して説明を受け、それらの情報を踏まえて、一定の前提及び条件の下で対象者株式の価値を分析し、平成22年7月29日付で対象者に対し株式価値算定書を提出したとのことです。アビームM & Aコンサルティングが当該株式価値の分析に用いた手法は、市場株価法、類似会社比準法及びDCF法であり、各々の手法により算定された対象者の普通株式の1株当たりの価値は、以下の通りとのことです。

(a) 市場株価法：114円～140円

市場株価法では、平成22年7月28日を基準日として、東京証券取引所市場第一部における対象者の普通株式の、直近6ヶ月間の終値平均値及び出来高加重平均値、直近3ヶ月間の終値平均値及び出来高加重平均値、直近1ヶ月間の終値平均値及び出来高加重平均値、及び基準日終値を基に、対象者の普通株式の1株当たりの価値は、114円～140円と分析しているとのことです。

(b) 類似会社比準法：78円～110円

類似会社比準法とは、対象者と事業内容が類似する上場会社の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて対象者の株式価値を算定する手法であり、これにより対象者の普通株式の1株当たりの価値を、78円～110円と分析しているとのことです。

(c) DCF法：100円～163円

DCF法とは、対象者の事業計画における収益や投資計画、一般に公開された情報、当社が対象者を完全子会社化することにより創出が期待されるシナジー効果等の諸要素等を前提として、対象者が将来において創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、対象者の資本コストなど一定の割引率で現在価値に割り引いて対象者の企業価値や株式価値を分析する手法であり、これにより対象者の普通株式の1株当たりの価値は、100円～163円と分析しているとのことです。さらに、対象者取締役会は、本賛同表明及び応募推奨の決議が少数株主にとって不利益なものでないことに関する意見として、特に対価の公正性の観点から、平成22年7月29日、アビームM & Aコンサルティングより、本公開買付け価格138円は公開買付け者等（公開買付け者を含む、東京証券取引所所有価証券上場規程第441条の2にいう支配株主その他施行規則で定める者を意味する）を除く対象者の株主にとって財務的見地より妥当である旨のフェアネス・オピニオンを受領しているとのことです。

(ハ) 法律事務所からの助言

対象者プレスリリースによれば、対象者は、対象者の取締役会での検討及び意思決定に際しては、リーガル・アドバイザーである森・濱田松本法律事務所から、本公開買付けの諸手続を含む取締役会の意思決定の方法・過程等に関する法的助言を受けたとのこととです。

(ニ) 利害関係のない取締役及び監査役の承認

対象者プレスリリースによれば、対象者は、当社から、平成22年6月末頃に本公開買付けに関する提案を受けて以降、本公開買付けの買付価格その他の諸条件について、複数回にわたり当社との間で協議・交渉を行うとともに、上記アビームM&Aコンサルティングからの株式価値算定書及びフェアネス・オピニオンの内容を参考にした上で、リーガル・アドバイザーである森・濱田松本法律事務所からの法的助言等を踏まえて、慎重に検討したとのこととです。

その結果、平成22年7月29日開催の対象者の取締役会（取締役8名中、出席取締役5名）において、本公開買付けが、対象者の事業の更なる発展に寄与するものであるとともに、本公開買付けの諸条件は妥当であり、対象者の株主の皆様に対して合理的な価格により対象者株式の売却機会を提供するものであると判断し、本公開買付けに賛同し、かつ、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募されることを勧める旨を出席取締役全員の賛同を得て決議したとのこととです。また、上記取締役会に出席した対象者の全監査役（監査役5名（うち社外監査役3名）中、出席監査役4名（うち社外監査役3名））は、対象者の取締役会が本公開買付けに賛同の意見を表明し、かつ、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募されることを勧める旨の意見を表明することに異議がない旨の意見を述べているとのこととです。

なお、対象者によれば、対象者の取締役のうち、古池進氏は平成22年まで、榎坂純二氏及び松葉健次郎氏は平成21年まで、当社又はその関係会社の役員又は従業員であり、そのうち、古池進氏及び榎坂純二氏は現在も当社の顧問であるため、これら3名の取締役は、対象者における意思決定の公正性及び中立性を保つ観点から、本公開買付けに関する全ての審議及び決議には参加しておらず、また、対象者の立場において当社との協議・交渉には参加していないとのこととです。また、対象者の監査役である牧田孝衛氏は、平成21年まで当社の役員であり、現在も当社の顧問であるため対象者における意思決定の公正性及び中立性を保つ観点から、上記の審議に参加していないとのこととです。

(ホ) 買付け等の期間を比較的長期間に設定

当社は、本公開買付けにおける買付け等の期間を、法令に定められた最短期間が20営業日であるところ、比較的長期間である31営業日に設定することにより、対象者の株主の皆様が本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保し、対象者株式について他の買付者による買付け等の機会を確保することで、本公開買付価格の公正性を担保しております。

また、当社と対象者は、当社以外の対抗買付者が実際に出現した場合に、当該対抗買付者が対象者との間で接触等を行うことを制限するような内容の合意は行っていません。

(3) 【買付予定の株券等の数】

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
3,059,465,509 (株)	(株)	(株)

- (注1) 本公開買付けにおいては、買付けを行う株券等の上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。
- (注2) 買付予定数は、対象者が平成22年8月4日に提出した第87期第1四半期報告書に記載された平成22年6月30日現在の発行済株式総数(6,158,053,099株)から本書提出日現在において公開買付者が保有する対象者の株式数(3,082,309,227株)及び対象者が平成22年6月23日に提出した第86期有価証券報告書に記載された平成22年3月31日現在の対象者が保有する自己株式数(16,278,363株)を控除した株式数(3,059,465,509株)です。
- (注3) 単元未満株式も本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。
- (注4) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

5【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	3,059,465
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	
公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年8月23日現在)(個)(d)	3,082,309
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	
特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年8月23日現在)(個)(g)	5,552
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	
対象者の総株主等の議決権の数(平成22年3月31日現在)(個)(j)	6,130,300
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合(a/j)(%)	49.81
買付け等を行った後における株券等所有割合 ((a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i))×100)(%)	100.00

(注1)「買付予定の株券等に係る議決権の数(a)」は、本公開買付けにおける買付予定の株券等の数に係る議決権の数を記載しております。

(注2)「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(g)」は、各特別関係者が所有する株券等(令第7条第1項各号に掲げる場合に係る株券等を含み、特別関係者である対象者が保有する自己株式は除きます。)に係る議決権の数の合計を記載しております。なお、本公開買付けにおいては、特別関係者の所有株券等(ただし、対象者が保有する自己株式を除きます。)も本公開買付けの対象としているため、二重に計算されないよう、「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(g)」は分子に加算しておりません。

(注3)「対象者の総株主等の議決権の数(j)」は、対象者が平成22年8月4日に提出した第87期第1四半期報告書に記載された平成22年3月31日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を1,000株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式及び相互保有株式も本公開買付けの対象としているため、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、対象者が平成22年8月4日に提出した第87期第1四半期報告書に記載された平成22年6月30日現在の普通株式の発行済株式総数(6,158,053,099株)から、対象者が平成22年6月23日に提出した第86期有価証券報告書に記載された平成22年3月31日現在の対象者が保有する自己株式数(16,278,363株)を控除した株数(6,141,774,736株)に係る議決権の数(6,141,774個)を「対象者の総株主等の議決権の数(j)」として計算しております。

(注4)「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

6【株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

7【応募及び契約の解除の方法】

(1)【応募の方法】

公開買付代理人

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

公開買付代理人の本店又は全国各支店（公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイは除きます。）において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載のうえ、公開買付期間末日の15時30分までに応募してください。応募の際には、ご印鑑、本人確認書類が必要になる場合があります。（注1）

なお、公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由する方法による応募の受付は、野村ジョイのホームページ（<https://www.nomurajoy.jp/>）に記載される方法によって行います。ただし、インターネットを利用した方法であっても、公開買付代理人のオンラインサービスである野村ホームトレードを経由した応募の受付は行われません。

株券等の応募の受付にあたっては、応募株主等が公開買付代理人に設定した応募株主等名義の口座（以下「応募株主等口座」といいます。）に、応募する予定の株券等が記録されている必要があります。そのため、応募する予定の株券等が、公開買付代理人以外の金融商品取引業者等に設定された口座に記録されている場合（対象者の特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社に設定された特別口座に記録されている場合を含みます。）は、応募に先立ち、応募株主等口座への振替手続を完了していただく必要があります。

本公開買付けにおいては、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を経由した応募の受付は行われません。

外国の居住者であり、公開買付代理人にお取引可能な口座をお持ちでない株主等（法人株主等を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人を通じて応募してください。なお、公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由する方法では、外国人株主等からの応募の受付を行いません。

居住者である個人株主の場合、公開買付けにより売却された株券等にかかる売却代金と取得費との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税の適用対象となります。（注2）

応募の受付に際し、公開買付代理人より応募株主等に対して、公開買付応募申込の受付票を交付します。公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由する方法を利用した応募株主等に対する受付票の交付は、応募画面上の表示となります。

応募株券等の全部の買付けが行われないこととなった場合、買付けの行われなかった株券等は応募株主等に返還されます。

(注1) ご印鑑、本人確認書類について

公開買付代理人である野村證券株式会社に新規に口座を開設する場合、ご印鑑のほか、本人確認書類が必要になります。また、既に口座を有している場合であっても、本人確認書類が必要な場合があります。なお、本人確認書類等の詳細につきましては、公開買付代理人にお尋ねください。

おもな本人確認書類

個人 <発行から6ヶ月以内の原本>

住民票の写し 住民票の記載事項証明書 外国人登録原票の記載事項証明書 外国人登録原票の写し 印鑑登録証明書

<有効期限内の原本>

健康保険証(各種) 運転免許証 住民基本台帳カード(氏名・住所・生年月日の記載があるもの) 福祉手帳(各種) 外国人登録証明書 旅券(パスポート) 国民年金手帳(平成8年12月31日以前に交付されたもの)

本人確認書類は、有効期限内である必要があります。

本人確認書類は、以下の2点を確認できる必要があります。

本人確認書類そのものの有効期限 申込書に記載された住所・氏名・生年月日

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本かコピーをご用意ください。コピーの場合は、あらためて原本の提示をお願いする場合があります。野村證券株式会社より本人確認書類の記載住所に「取引に係る文書」を郵送し、ご本人様の確認をさせていただきます。

法人 登記簿謄本 官公庁から発行された書類 等

本人特定事項 名称 本店又は主たる事務所の所在地

法人自体の本人確認に加え、代表者もしくは代理人・取引担当者個人(契約締結の任に当たる者)の本人確認が必要となります。

外国人株主 外国人(居住者を除きます。)、外国に本店又は主たる事務所を有する法人の場合、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの。

野村ジョイに新規に口座を開設する場合、野村ジョイのホームページ(<https://www.nomurajoy.jp/>)より、口座開設キットをご請求いただき、お手続きください。口座開設には一定の期間を要しますので、必要な期間等をご確認いただき、早めにお手続きください。

(注2) 株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について(個人株主の場合)

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡所得等には原則として申告分離課税が適用されます。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。契約の解除をする場合は、公開買付期間末日の15時30分までに下記に指定する者の応募の受付を行った本店又は全国各支店（公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイは除きます。）に公開買付応募申込の受付票を添付のうえ、公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください。ただし、送付の場合は、解除書面が公開買付期間末日の15時30分までに到達することを条件とします。なお、野村ジョイを経由して応募された契約の解除をする場合は、野村ジョイのホームページ（<https://www.nomurajoy.jp/>）に記載される方法によって公開買付期間末日の15時30分までに解除手続きを行ってください。

解除書面を受領する権限を有する者

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

（その他の野村證券株式会社全国各支店）

(3) 【株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により公開買付けに係る契約の解除を申し出た場合には、解除手続終了後速やかに、後記「10 決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

(4) 【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

8 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金等】

買付代金(円)(a)	422,206,240,242
金銭以外の対価の種類	
金銭以外の対価の総額	
買付手数料(b)	1,400,000,000
その他(c)	55,000,000
合計(a) + (b) + (c)	423,661,240,242

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄には、買付予定数(3,059,465,509株)に1株当たりの買付価格(138円)を乗じた金額を記載しております。

(注2) 「買付手数料(b)」欄には、公開買付代理人に支払う手数料の見積額を記載しております。

(注3) 「その他(c)」欄には、本公開買付けに関する公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額を記載しております。

(注4) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は未定です。

(注5) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額(千円)
計(a)	

【届出日前の借入金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計				

ロ【金融機関以外】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
計				

【届出日以後に借入れを予定している資金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1				
2				
計(b)				

ロ【金融機関以外】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
計(c)				

【その他資金調達方法】

内容	金額(千円)
パナソニック グローバル トレジャリーセンター ビー ヴィーに対する預金	987,009,988
計(d)	987,009,988

(注1) パナソニック グローバル トレジャリーセンター ビー ヴィーは公開買付者の100%出資子会社であり、当社グループに対する資金預貸業務等を行っており、公開買付者の資金についても資金預貸業務等の対象としております。

(注2) 公開買付者は、上記の資金調達の裏付けとして、パナソニック グローバル トレジャリーセンター ビー ヴィーから預金残高証明書を取得し、かつ、パナソニック グローバル トレジャリーセンター ビー ヴィーの預金先である株式会社三井住友銀行、シティバンク銀行株式会社、株式会社みずほコーポレート銀行からパナソニック グローバル トレジャリーセンター ビー ヴィーの預金に係る預金残高証明書を取得しております。

【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

987,009,988千円 ((a) + (b) + (c) + (d))

(注) 公開買付者は、パナソニック電工の普通株式に対しても平成22年8月23日付けで公開買付けを開始しております。なお、本公開買付けに要する資金の見積額は423,661,240,242円、パナソニック電工の普通株式に対する公開買付けに要する資金の見積額は、396,988,464,410円であり、これらの各公開買付けに要する資金の見積額の合計は820,649,704,652円です。

(3) 【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

9 【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

野村證券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

(2) 【決済の開始日】

平成22年10月14日(木曜日)

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合は常任代理人)の住所宛に郵送します(公開買付代理人のインターネット専用サービスである野村ジョイを経由して応募した場合は除きます。)。野村ジョイを経由して応募された場合には、野村ジョイのホームページ(<https://www.nomurajoy.jp/>)に記載される方法により交付されます。

買付けは、金銭にて行います。応募株主等は公開買付けによる売却代金を、送金等の応募株主等が指示した方法により受け取ることができます(送金手数料がかかる場合があります。)

(4) 【株券等の返還方法】

後記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(2) 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部を買付けないこととなった場合には、決済の開始日（公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）以後速やかに、返還すべき株券等を応募が行われた直前の記録に戻すことにより返還します（株券等を他の金融商品取引業者等に設定した応募株主等の口座に振替える場合は、その旨指示してください。）。

1.1 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

買付けを行う株券等の上限及び下限を設定しておりません。したがって、公開買付者は、応募株券等の全部の買付けを行います。

(2) 【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イないしリ及びブないしソ、第3号イないしチ、第4号並びに同条第2項第3号ないし第6号に定める事情のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

法第27条の6第1項第1号の規定により、公開買付期間中に対象者が令第13条第1項に定める行為を行った場合には、府令第19条第1項の規定に定める基準に従い、買付け等の価格の引下げを行うことがあります。買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付けを行います。

(4) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除があった場合においても、損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。また、応募株券等の返還に要する費用も公開買付者の負担とします。

(5) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更の内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。ただし、公開買付期間末日までに公告を行うことが困難である場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(6) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、法第27条の8第11項ただし書きに定める場合を除き、府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。ただし、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付する方法により訂正します。

(7) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間末日の翌日に、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

第2【公開買付者の状況】

1【会社の場合】

(1)【会社の概要】

【会社の沿革】

年月	事項
大正7年3月	松下幸之助により大阪市福島区大開町に松下電気器具製作所を設立創業、配線器具の製造を開始
大正12年3月	砲弾型電池式ランプを考案発売
昭和2年4月	「ナショナル」の商標を制定
昭和8年5月	門真に本店を移転、事業部制を採用
昭和10年8月	松下電器貿易(株)を設立
昭和10年12月	改組し、松下電器産業株式会社となる(昭和10年12月15日設立、資本金1,000万円)
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に当社株式を上場
昭和26年9月	名古屋証券取引所に当社株式を上場
昭和27年1月	中川機械(株)(旧松下冷機(株))と資本提携
昭和27年12月	オランダのフィリップス社との技術提携により、松下電子工業(株)を設立し、管球製造所の4工場を当社から分離
昭和28年5月	中央研究所を設立
昭和29年2月	日本ビクター(株)と資本提携
昭和30年12月	九州松下電器(株)(現在のパナソニック コミュニケーションズ(株))を設立
昭和31年5月	大阪電気精器(株)(現在のパナソニック エコシステムズ(株))を設立
昭和33年1月	子会社松下通信工業(株)(現在のパナソニック モバイルコミュニケーションズ(株))を設立し、通信機器製造部門を当社から分離
昭和34年9月	アメリカ松下電器(株)(現在のパナソニック ノースアメリカ(株))を設立(以後海外各地に製造販売の拠点を設ける)
昭和36年1月	取締役社長に松下正治が就任
昭和37年8月	東方電機(株)(旧松下電送システム(株))と資本提携
昭和44年11月	松下寿電子工業(株)(現在のパナソニック 四国エレクトロニクス(株))を設立
昭和46年12月	ニューヨーク証券取引所に当社株式を上場
昭和50年12月	米貨建換社債額面総額1億ドルを発行
昭和51年1月	子会社松下電子部品(株)(現在のパナソニック エレクトロニックデバイス(株))を設立し、電子部品製造部門を当社から分離
昭和52年1月	子会社松下住設機器(株)及び松下産業機器(株)を設立し、住宅設備機器製造部門及び産業機器製造部門を当社から分離
昭和52年2月	取締役社長に山下俊彦が就任
昭和54年1月	子会社松下電池工業(株)を設立し、電池製造部門を当社から分離
昭和60年7月	米国に金融子会社パナソニック・ファイナンス・インクを設立(昭和61年5月には欧州にも2社設立)
昭和60年10月	半導体基礎研究所を設立
昭和61年2月	取締役社長に谷井昭雄が就任
昭和62年3月	決算期を11月20日から3月31日に変更
昭和63年4月	松下電器貿易(株)を合併
平成元年4月	創業者 松下幸之助 逝去
平成2年12月	米国の大手エンターテインメント企業MCA社を買収
平成5年2月	取締役社長に森下洋一が就任

年月	事項
平成5年5月	オランダのフィリップス社と松下電子工業(株)に関する合併契約を解消し、フィリップス社保有の松下電子工業(株)株式の全数を買取
平成7年4月	松下住設機器(株)を合併
平成7年6月	米国子会社が保有するM C A社に対する持分の80%をカナダのシーグラム社へ譲渡
平成11年2月	第91回定時株主総会の決議に基づいて、500万株(988億円)の利益による自己株式の消却を実施
平成12年4月	松下冷機(株)を株式交換により完全子会社化
平成12年6月	取締役社長に中村邦夫が就任
平成13年4月	松下電子工業(株)を合併
平成14年4月	(株)東芝と液晶事業の合併会社東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)を設立
平成14年10月	松下通信工業(株)、九州松下電器(株)、松下精工(株)、松下寿電子工業(株)及び松下電送システム(株)を、株式交換により完全子会社化
平成15年1月	事業再編により、事業ドメイン別経営管理に移行 グループ会社の九州松下電器(株)(現在のパナソニック コミュニケーションズ(株))が松下電送システム(株)と合併
平成15年4月	(株)東芝とブラウン管事業の合併会社松下東芝映像ディスプレイ(株)(現在のMT映像ディスプレイ(株))を設立 松下電子部品(株)、松下電池工業(株)を、株式交換により完全子会社化 グローバルブランドを「Panasonic」に統一
平成16年4月	松下電工(株)(現在のパナソニック電工(株))株式の追加取得により、同社・パナホーム(株)及び傘下の子会社を連結子会社化
平成17年4月	松下産業情報機器(株)を合併
平成18年2月	米国子会社が保有するユニバーサルスタジオ関連会社(旧M C A社)株式の全てをビベンディーユニバーサル社に譲渡
平成18年6月	取締役社長に大坪文雄が就任
平成19年3月	松下東芝映像ディスプレイ(株)を完全子会社化
平成19年8月	日本ビクター(株)の第三者割当増資実施により、日本ビクター(株)及びその子会社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更
平成20年4月	松下冷機(株)を合併
平成20年10月	当社の会社名を松下電器産業株式会社からパナソニック株式会社に変更 松下電池工業(株)を合併
平成21年4月	当社が保有する東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)株式の全てを(株)東芝に譲渡
平成21年12月	三洋電機(株)の議決権の過半数を取得し、同社及び傘下の子会社を連結子会社化
平成22年1月	当社の社内分社であるシステムソリューションズ社の事業をパナソニックコミュニケーションズ(株)(これに伴い、パナソニックシステムネットワークス(株)に社名変更)に承継させる吸収分割を実施

【会社の目的及び事業の内容】

1) 会社の目的

当社は、次の事業を営むことを目的とします。

- (ア) 電気・通信・電子ならびに照明機械器具の製造、販売
- (イ) ガス・石油・厨房 その他ビルおよび住宅関連機器の製造、販売
- (ウ) 事務・輸送ならびに製品販売用機械器具の製造、販売
- (エ) 医療・保健・衛生用機械器具ならびに医療用具の製造、販売
- (オ) 光学ならびに精密機械器具の製造、販売
- (カ) 電池・電池応用製品ならびに炭素・マンガン その他の化学・金属製品の製造、販売
- (キ) 空調・公害防止ならびに産業用機器の製造、販売
- (ク) その他の機械器具の製造、販売
- (ケ) 前各号の製品に関する工事ならびにその他の建設工事の設計、施工、請負
- (コ) ソフトウェアの作成、販売
- (サ) 鉄鋼・非鉄金属・鉱産物・石油・ガス・窯業品・紙・パルプ・ゴム・皮革・繊維ならびにそれらの製品の販売
- (シ) 食料品・飲料品・酒類・農畜水産物・飼料ならびにそれらの原料の販売
- (ス) 医薬品・医薬部外品・化粧品ならびに肥料・毒物・劇物 その他の化学工業製品の製造、販売
- (セ) 建物その他の構築物およびその部材の製造、販売
- (ソ) 映画・音楽に関するエンタテインメント事業ならびにスポーツ興行
- (タ) 前各号（第ケ号を除く）の製品・物品・ソフトウェアの輸出入
- (チ) 前各号の製品・物品・ソフトウェアに関する修理・保守サービスの提供、受託
- (ツ) 情報・通信サービスの提供ならびに放送事業
- (テ) インターネット接続・電子商取引などインターネットを利用した各種サービスの提供
- (ト) 出版、印刷、貨物取扱、警備、ビルメンテナンス、介護、労働者派遣、総合リース、金融、損害保険代理ならびに不動産の管理・賃貸・売買に関する事業
- (ナ) 各種事業に対する投資
- (ニ) 前各号に関連する調査・研究開発・コンサルティングの受託
- (ヌ) 前各号に付帯または関連する一切の事業

2) 事業の内容

当社グループは、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しています。

なお、平成20年10月1日に会社名を「松下電器産業(株)」から「パナソニック(株)」に変更するとともに、「Panasonic」へのグローバルブランド統一を進めております。これによりグループ全体の力を結集し、その活動の成果の全てを「Panasonic」ブランドの価値向上につなげ、世界中の人々に明日のライフスタイルを提案し、地球の未来と社会の発展に貢献しつづけます。

事業の種類別セグメントの区分については、映像・音響機器及び情報・通信機器を取り扱う「デジタルAVCネットワーク」、家庭電化機器等を取り扱う「アプライアンス」、電材・電器事業及び住設建材・住宅事業を取り扱う「電工・パナホーム」、半導体、電子部品、電池等を取り扱う「デバイス」、太陽電池、リチウムイオン電池、光ピックアップ等を取り扱う「三洋電機」及びFA機器や産業機器等を取り扱う「その他」の6つのセグメントとなっています。

生産については、製品ごとに当社及び関係会社で担当する経営形態をとっており、特に近年は、グローバルに事業を展開し、海外関係会社での生産を拡充しています。一方、販売は、国内については、主として販路別に全国各地に拠点を有する販売会社及び代理店を通じて行っており、官公庁や一般企業の大口需要家に対しては直接販売しています。

輸出については、主として当社を通じ世界各国に所在する販売会社及び代理店を中心に販売を行っています。

また、国内関係会社で生産した一部の製品についても当社が仕入れ、当社の製品と同様に上記ルートで販売しています。さらに、海外関係会社で生産した製品については、主に販売会社を通じて世界各国で販売しています。

他方、国内への輸入は主として当社が行っており、国際的な経済協調を推進するため、その拡大に努めています。

パナソニック電工(株)、パナホーム(株)及び三洋電機(株)は、上記の販売形態と異なり一部独自に国内・海外販売を行っています。

事業セグメントごとの主要商品及び主要会社名は次のとおりです。

事業セグメント区分及び主要商品・サービス	主要会社
デジタルAVCネットワーク	
映像・音響機器 プラズマテレビ、液晶テレビ、ブルーレイディスク/DVDレコーダー、ビデオカメラ、デジタルカメラ、オーディオ機器、SDメモリーカード等記録メディア、光ピックアップ等光学デバイス等 情報・通信機器 パソコン、光ディスク駆動装置、複合機、電話機、携帯電話機、ファクシミリ、放送・業務用AVシステム機器、通信ネットワーク関連機器、交通関連システム機器、カーオーディオ・カーナビゲーション等自動車用関連機器、ヘルスケア機器等	パナソニック(株)、パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)、パナソニック システムネットワークス(株)、パナソニック 四国エレクトロニクス(株)、パナソニック ノースアメリカ(株)、パナソニックAVCネットワークス チェコ(有)
アプライアンス	
冷蔵庫、エアコン、洗濯機・乾燥機、掃除機、アイロン、電子レンジ、炊飯器、その他調理機器、食器洗い乾燥機、扇風機、空気清浄機、電気暖房器、電気給湯機器、温水洗浄便座、照明管球、換気・送風・空調機器、コンプレッサー、自動販売機等	パナソニック(株)、パナソニック エコシステムズ(株)、パナソニックHAエアコン 広州(有)、パナソニック冷機デバイス シンガポール(株)
電工・パナホーム	
照明器具、配線機器、美・理容器具、健康機器、水まわり設備、システムキッチン、内装建材、外装建材、電子材料、制御機器、戸建住宅、集合住宅、医療・福祉施設、リフォーム、不動産仲介・賃貸管理等	パナソニック電工(株)、パナホーム(株)
デバイス	
半導体、電子部品（キャパシタ、チューナー、回路基板、電源、回路部品、機構部品、スピーカー等）、電池等	パナソニック(株)、パナソニック エレクトロニックデバイス(株)、パナソニック エレクトロニックデバイスマレーシア(株)、パナソニック セミコンダクター アジア(株)、パナソニック エナジー無錫(有)
三洋電機	
太陽電池、リチウムイオン電池、光ピックアップ、コンデンサー、半導体、デジタルカメラ、液晶テレビ、プロジェクター、ショーケース、業務用空調機器、メディカルコンピューター、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、カーナビゲーションシステム等	三洋電機(株)、三洋電機コンシューマエレクトロニクス(株)
その他	
電子部品自動実装システム、産業用ロボット、溶接機器、自転車、輸入部材等	パナソニック(株)、パナソニック ファクトリーソリューションズ(株)、パナソニック溶接システム(株)、パナソニック ファクトリーソリューションズ アジアパシフィック(株)、パナソニック溶接システム唐山(有)

(注1) 平成21年12月に三洋電機(株)及びその連結子会社が当社の連結子会社となりました。

(注2) パナソニックコミュニケーションズ(株)は、平成22年1月に当社の社内分社であるシステムソリューションズ社の事業を承継し、パナソニック システムネットワーク(株)に社名変更しました。

(注3) パナソニック四国エレクトロニクス(株)は、平成22年10月1日に、パナソニック ヘルスケア(株)に社名変更いたします。

【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成22年8月23日現在

資本金の額	発行済株式の総数
258,740,486,073円	2,453,053,497株

【大株主】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 の数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注2)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	112,992	4.60
MOXLEY AND COMPANY (常任代理人株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N.Y. 10017-2070 U.S.A (東京都千代田区有楽町一丁目1番2号)	103,982	4.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	95,565	3.89
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	67,000	2.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	57,024	2.32
パナソニック従業員持株会	大阪府門真市大字門真1006番地	40,192	1.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都千代田区丸の内一丁目3番3号)	33,827	1.37
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	32,605	1.32
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見一丁目4番35号	31,382	1.27
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル	28,605	1.16
計	-	603,178	24.58

(注1) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、三菱UFJ信託銀行株式会社等が受託している信託業務にかかる株式が再信託されたものなどです。

(注3) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、住友信託銀行株式会社等が受託している信託業務にかかる株式が再信託されたものなどです。

(注4) 当社は、自己株式382,448千株(15.59%)を保有しております。

【役員の職歴及び所有株式の数】

平成22年 8月23日現在

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		中村 邦夫	昭和14年 7月5日生	昭和37年4月 平成4年6月 平成5年6月 平成5年10月 平成8年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成18年6月	当社へ入社 イギリス松下電器(株)社長 取締役に就任 米州本部長 北米本部長 常務取締役に就任 専務取締役に就任 A V C 社社長 取締役社長に就任 取締役会長に就任(現)	836
取締役副会長 (代表取締役)		松下 正幸	昭和20年 10月16日生	昭和43年4月 昭和56年10月 昭和61年2月 平成2年6月 平成4年6月 平成5年8月 平成7年7月 平成8年6月 平成12年6月	当社へ入社 洗濯機事業部長 取締役に就任 常務取締役に就任 専務取締役に就任 インダストリー営業本部長 海外担当 取締役副社長に就任 取締役副会長に就任(現)	79,130
取締役社長 (代表取締役)		大坪 文雄	昭和20年 9月5日生	昭和46年4月 平成元年1月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成18年6月	当社へ入社 シンガポール松下無線機器(株)取締役社長に就任 取締役に就任 A V C 社副社長 常務取締役に就任 パナソニックA V C ネットワークス社社長 専務取締役に就任 取締役社長に就任(現)	586
取締役副社長 (代表取締役)	国内コンシューマー マーケティング総括 担当 国内C S 総括担当 デザイン担当	坂本 俊弘	昭和21年 10月27日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社へ入社 台湾松下電器(株)社長 取締役に就任 A V C 社副社長 映像グループ担当 A V C 社映像事業グループ長 A V C 社上席副社長 企画担当 常務取締役に就任 専務取締役に就任 パナソニックA V C ネットワークス社社長 取締役副社長に就任(現) 国内コンシューマーマーケティング総括担当(現) デザイン担当(現) 国内C S 総括担当(現)	373

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		所有株式数 (百株)
取締役副社長 (代表取締役)	企画担当 システム・設備事業 推進本部担当 電材・特需・住建担 当	森 孝博	昭和22年 6月16日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社へ入社 コーポレートコミュニケーション本部 長 役員に就任 CSR担当室担当 常務取締役に就任 コーポレートコミュニケーション本部 担当 企画担当(現) 専務取締役に就任 取締役副社長に就任(現) システム・設備事業推進本部担当 (現) 電材・特需・住建担当(現)	345
取締役副社長 (代表取締役)	東京代表 渉外本部長	桂 靖雄	昭和22年 9月19日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社へ入社 松下通信工業㈱社長に就任 当社役員に就任 常務役員に就任 東京支社長 常務取締役に就任 専務取締役に就任 東京代表(現) 渉外本部長(現) 取締役副社長に就任(現)	252
専務取締役 (代表取締役)	海外担当	大月 均	昭和22年 6月6日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月	当社へ入社 パナソニックイギリス㈱社長に就任 当社役員に就任 欧州本部長 ヨーロッパ松下電器㈱会長に就任 常務役員に就任 海外担当(現) 常務取締役に就任 専務取締役に就任(現)	158
専務取締役 (代表取締役)	AVCネットワー クス社 社長	森田 研	昭和23年 10月24日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社へ入社 PDP事業部長 役員に就任 パナソニックAVCネットワークス社 上席副社長 映像・ディスプレイデバイス事業グ ループ長 常務役員に就任 専務役員に就任 AVCネットワークス社 社長(現) 専務取締役に就任(現)	211

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (百株)
専務取締役 (代表取締役)	法務・知財担当 企業倫理担当	鹿島 幾三郎	昭和23年 10月8日生	昭和46年7月 通商産業省へ入省 平成11年7月 経済企画庁物価局長 平成13年1月 経済産業省を退官 平成13年4月 独立行政法人 産業技術総合研究所理事 平成15年6月 情報処理振興事業協会 専務理事 平成16年6月 当社へ入社 平成17年6月 取締役に就任 海外副担当 平成19年4月 常務取締役に就任 法務担当(現) 全社リスク管理・情報セキュリティ担当 企業倫理担当(現) 平成21年4月 知財担当(現) 平成22年4月 専務取締役に就任(現)	161
専務取締役 (代表取締役)	技術担当 エネルギーソリューション事業推進本部 担当	野村 淳二	昭和22年 4月10日生	昭和46年4月 松下電工(株)へ入社 平成14年2月 同社取締役に就任 平成15年12月 同社取締役 専務経営執行役に就任 平成17年6月 同社専務取締役に就任 平成18年6月 同社副社長に就任 平成21年6月 当社常務取締役に就任 特命担当 平成22年2月 技術担当(現) 平成22年4月 専務取締役に就任(現) エネルギーソリューション事業推進本部 担当(現)	180
常務取締役	インダストリー営業 担当	山田 喜彦	昭和26年 5月11日生	昭和49年4月 当社へ入社 平成15年4月 パナソニックAVCネットワークス社 副社長 システム事業グループ長 平成16年6月 役員に就任 北米本部長 アメリカ松下電器(株)会長に就任 平成19年4月 常務役員に就任 平成22年4月 インダストリー営業担当(現) 平成22年6月 常務取締役に就任(現)	221
常務取締役	ホームアプライアンス社 社長 ライティング社担当	高見 和徳	昭和29年 6月12日生	昭和53年4月 当社へ入社 平成14年6月 松下冷機(株)取締役に就任 平成17年4月 当社ナショナルアプライアンスマーケ ティング本部・ナショナルウェルネス マーケティング本部担当(兼)ナショ ナルアプライアンスマーケティング本 部長 平成18年4月 役員に就任 平成20年4月 常務役員に就任 平成21年4月 ホームアプライアンス社社長(現) ライティング社担当(現) 平成21年6月 常務取締役に就任(現)	153

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (百株)
常務取締役	経理・財務担当 情報システム担当	上野山 実	昭和28年 2月14日生	昭和50年4月 当社へ入社 平成15年6月 経理グループマネージャー 平成18年4月 役員に就任 平成19年4月 経理・財務担当(現) 平成19年6月 取締役に就任(現) 平成21年4月 情報システム担当(現) 平成22年4月 常務取締役に就任(現)	228
常務取締役	人事・総務・保信担 当	原田 雅俊	昭和30年 2月9日生	昭和52年4月 当社へ入社 平成15年6月 労政グループマネージャー 平成20年4月 役員に就任 平成20年6月 人事・総務・保信担当(現) 平成22年4月 取締役に就任 常務取締役に就任(現)	160
取締役		宇野 郁夫	昭和10年 1月4日生	平成9年4月 日本生命保険相互会社 取締役社長に 就任 平成17年4月 同社取締役会長に就任(現) 平成17年6月 当社取締役に就任(現)	-
取締役		奥 正之	昭和19年 12月2日生	平成17年6月 ㈱三井住友銀行 頭取に就任(現) ㈱三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長に就任(現) 平成20年6月 当社取締役に就任(現)	10
取締役	生産革新担当 施設管財担当 品質担当 FF市場対策担当 環境担当	牧野 正志	昭和23年 8月20日生	昭和48年3月 当社へ入社 平成15年4月 生産革新本部長 平成15年6月 役員に就任 平成21年4月 生産革新担当(現) 施設管財担当(現) 品質担当(現) FF市場対策担当(現) 環境担当(現) リサイクル事業推進担当 平成21年6月 取締役に就任(現)	124
取締役	システムネットワー クス社 社長	遠山 敬史	昭和30年 9月28日生	昭和53年4月 当社へ入社 平成18年4月 パナソニック システムソリューショ ンズ社 社長 建設事業推進本部長 平成19年4月 役員に就任 平成22年1月 システムネットワーク社 社長(現) パナソニックシステムネットワークス ㈱社長(現) 平成22年6月 取締役に就任(現)	179
取締役 相談役 名誉会長		松下 正治	大正元年 9月17日生	昭和15年5月 当社へ入社 昭和22年10月 取締役に就任 昭和24年8月 取締役副社長に就任 昭和36年1月 取締役社長に就任 昭和52年2月 取締役会長に就任 平成12年6月 取締役相談役名誉会長に就任(現)	95,980

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (百株)
常任監査役 (常勤)		浜田 憲一	昭和22年 5月2日生	昭和46年4月 当社へ入社 平成11年6月 九州松下電器(株)取締役に就任 平成13年6月 同社常務取締役に就任 平成15年6月 パナソニック コミュニケーションズ (株)専務取締役に就任 平成17年6月 同社副社長に就任 平成19年6月 当社常任監査役に就任(現)	139
常任監査役 (常勤)		瀬山 雅博	昭和24年 7月18日生	昭和47年4月 当社へ入社 平成13年2月 ブラジル松下電器(株)社長に就任 平成17年6月 中南米本部長 パナソニック ラテンアメリカ(株)社長 に就任 平成20年6月 当社常任監査役に就任(現)	164
監査役		吉野 泰生	昭和14年 10月5日生	平成13年7月 住友生命保険相互会社 取締役会長に 就任 平成15年6月 当社監査役に就任(現) 平成19年7月 住友生命保険相互会社 名誉顧問に就 任(現)	30
監査役		畑 郁夫	昭和6年 8月6日生	昭和32年4月 裁判官に任官 平成4年4月 大阪地方裁判所長 平成7年9月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) (現) 平成10年6月 日本調停協会連合会 副理事長 平成13年7月 最高裁判所建築関係訴訟委員会 委員 平成16年6月 当社監査役に就任(現)	-
監査役		高橋 弘幸	昭和12年 3月1日生	昭和34年4月 三井物産(株)へ入社 平成9年6月 同社監査役に就任 平成12年10月 社団法人 日本監査役協会 専務理事 (兼) 事務局長 平成18年6月 当社監査役に就任(現)	-
計					179,620

(注1) 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 取締役副会長 松下正幸は、取締役相談役名誉会長 松下正治の長男です。

(注3) 取締役 宇野郁夫及び奥正之は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。

(注4) 監査役 吉野泰生、畑郁夫及び高橋弘幸は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

(注5) 当社は、平成15年6月27日付で、当社グループの横断的な執行責任者制度として「役員制度」を導入しています。なお、取締役を兼務している「役員」は除いています。

役名	氏名	職名
常務役員	津賀 一宏	オートモーティブシステムズ社社長
常務役員	鍛冶舎 巧	コーポレートコミュニケーション担当
常務役員	宮本 郁夫	アジア大洋州本部長、パナソニック アジアパシフィック(株)社長
常務役員	宮田 賀生	AVCネットワークス社 上席副社長 映像・ディスプレイデバイス事業グループ長
常務役員	竹花 豊	関西代表、全社リスク管理担当、情報セキュリティ担当
常務役員	小林 俊明	パナソニック エレクトロニックデバイス(株)社長

役名	氏名	職名
役員	藤田 正明	グローバル調達担当、グローバル物流担当
役員	福島 能久	知的財産権担当
役員	野口 直人	エナジー社社長
役員	脇 治	パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)社長
役員	ジョゼフ テーラー	北米本部長、パナソニック ノースアメリカ(株)会長
役員	石井 純	国内コンシューマーマーケティングチャネル推進担当 パナソニック コンシューマーマーケティング(株)社長
役員	城阪 俊郎	中国・北東アジア本部長、パナソニック チャイナ(有)会長
役員	富田 真人	C I S 中近東アフリカ本部長
役員	河井 英明	財務・I R グループマネージャー、グローバル財務統括センター担当
役員	上野山 雄	デバイス技術担当
役員	西口 史郎	コンシューマープロダクツマーケティング部門 デジタルA V C マーケティング本部長
役員	宮部 義幸	デジタルネットワーク・ソフトウェア技術担当
役員	ローラン アバディ	欧州本部長、パナソニック ヨーロッパ(株)会長
役員	塩川 順久	パナソニック ヨーロッパ(株)C O O パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有)社長
役員	伊藤 好生	ライティング社社長
役員	大澤 英俊	コーポレートコミュニケーション本部長
役員	中川 能亨	経営企画グループマネージャー
役員	吉田 守	A V C ネットワークス社 上席副社長 ネットワーク事業グループ長
役員	野村 剛	生産革新本部長
役員	赤嶺 信治	システムネットワークス社 上席副社長(兼)パナソニック システムネットワークス(株)上席副社長
役員	岡原 邦明	技術品質本部長
役員	中島 幸男	コンシューマープロダクツマーケティング部門 アプライアンス・ウェルネスマーケティング本部長

(2) 【経理の状況】

1 連結財務諸表の作成方法について

当社の第102期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、第103期連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第2条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

2 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の第103期第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第103期第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）の四半期連結財務諸表は、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、第104期第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第104期第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）の四半期連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

3 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度の連結財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けています。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第103期第1四半期連結会計期間及び第103期第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。また、第104期第1四半期連結会計期間及び第104期第1四半期連結累計期間にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、有限責任あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日付であずさ監査法人から名称変更しています。

【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第102期連結会計年度 (平成21年3月31日)		第103期連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	9	973,867	9	1,109,912
定期預金	9	189,288	9	92,032
短期投資	5,22	1,998		-
受取手形	4,20	42,766	4,20	74,283
売掛金	4,20,21	743,498	4,20,21	1,134,915
貸倒引当金		21,131		24,158
棚卸資産	3	771,137	3	913,646
その他の流動資産	11,21,22	493,271	11,21,22	505,418
流動資産合計		3,194,694		3,806,048
投資及び貸付金	4,5,9,22	551,751	4,5,9,22	636,762
有形固定資産	6,7,9		6,7,9,22	
土地		298,346		391,394
建物及び構築物		1,532,359		1,767,674
機械装置及び備品		2,229,123		2,303,633
建設仮勘定		213,617		128,826
減価償却累計額		2,698,615		2,635,506
有形固定資産合計		1,574,830		1,956,021
その他の資産				
のれん	8	410,792	8,22	923,001
無形固定資産	7,8	120,712	7,8,22	604,865
その他の資産	10,11	550,537	10,11	431,360
その他の資産合計		1,082,041		1,959,226
資産合計		6,403,316		8,358,057

(単位：百万円)

	第102期連結会計年度 (平成21年3月31日)		第103期連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期負債及び一年以内返済長期負債	6,9,22	94,355	6,9,22	299,064
支払手形	4	38,202	4	59,608
買掛金	4,21	641,166	4,21	1,011,838
未払法人税等	11	26,139	11	39,154
未払人件費等		115,845		149,218
未払費用	23	672,836	23	826,051
得意先よりの前受金及び預り金		60,935		64,046
従業員預り金		269		10,009
その他の流動負債	10,11,21,22	350,681	10,11,21,22	356,875
流動負債合計		2,000,428		2,815,863
固定負債				
長期負債	6,9,22	651,310	6,9,22	1,028,928
退職給付引当金	10	404,367	10	435,799
その他の固定負債	11	134,630	11	397,694
固定負債合計		1,190,307		1,862,421
負債合計		3,190,735		4,678,284
資本の部				
当社株主資本				
資本金	12,13	258,740	12,13	258,740
資本剰余金	13	1,217,764	13	1,209,516
利益準備金	13,14	92,726	13,14	93,307
その他の剰余金	13,14	2,479,416	13,14	2,349,487
その他の包括利益(は損失)累積額	16	594,377	16	448,232
自己株式	12,13	670,289	12,13	670,330
当社株主資本合計		2,783,980		2,792,488
非支配持分		428,601		887,285
資本合計		3,212,581		3,679,773
契約残高及び偶発債務	6,23		6,23	
負債及び資本合計		6,403,316		8,358,057
補足情報				
その他の包括利益(は損失)累積額の内訳				
為替換算調整額		341,592		352,649
有価証券未実現利益(は損失)	5	10,563	5	40,700
デリバティブ未実現利益(は損失)	21	4,889	21	1,272
年金債務調整額	10	237,333	10	137,555

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	第102期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第103期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
売上高	4	7,765,507	4	7,417,980
売上原価	4,20,21	5,667,287	4,20,21	5,341,059
売上総利益		2,098,220		2,076,921
販売費及び一般管理費	20	2,025,347	20	1,886,468
営業利益		72,873		190,453
営業外損益(は損失)				
受取利息		23,477		12,348
受取配当金		11,486		6,746
その他の収益	5,6,21	52,709	5,6,21	47,896
支払利息		19,386		25,718
その他の費用	4,5,7,19,20,21,22	523,793	2,4,5,7,8,19,20,21,22	261,040
営業外損益合計		455,507		219,768
税引前利益(は損失)		382,634		29,315
法人税等	11		11	
当年度分		61,840		58,147
繰延分		24,482		83,686
法人税等合計		37,358		141,833
持分法による投資利益	4	16,149	4	481
非支配持分帰属利益控除前当期純利益(は損失)		403,843		170,667
非支配持分帰属利益(は損失)		24,882		67,202
当社株主に帰属する当期純利益(は損失)		378,961		103,465

【連結資本勘定計算書】

(単位：百万円)

	第102期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第103期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
資本金	12,13	12,13
期首残高	258,740	258,740
期末残高	258,740	258,740
資本剰余金	13	13
期首残高	1,217,865	1,217,764
自己株式処分差損	101	8
資本取引等による増加または減少		8,240
期末残高	1,217,764	1,209,516
利益準備金	13,14	13,14
期首残高	90,129	92,726
利益準備金繰入額	2,597	581
期末残高	92,726	93,307
その他の剰余金	13,14	13,14
期首残高(調整前)	2,948,065	2,479,416
退職給付制度測定基準日変更に伴う期首調整 税 効果調整後	10	3,727
期首残高(調整後)	2,944,338	2,479,416
当社株主に帰属する当期純利益(は損失)	378,961	103,465
配当金	83,364	25,883
利益準備金繰入額	2,597	581
期末残高	2,479,416	2,349,487
その他の包括利益(は損失)累積額	16	16
期首残高(調整前)	173,897	594,377
退職給付制度測定基準日変更に伴う期首調整 税 効果調整後	10	73,571
期首残高(調整後)	247,468	594,377
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後	346,909	146,145
期末残高	594,377	448,232
自己株式	12,13	12,13
期首残高	598,573	670,289
自己株式の取得	72,416	72
自己株式の売却	700	31
期末残高	670,289	670,330

(単位：百万円)

	第102期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第103期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
非支配持分		
期首残高(調整前)	514,620	428,601
退職給付制度測定基準日変更に伴う期首調整 - 税 効果調整後	3	
期首残高(調整後)	514,617	428,601
非支配持分への配当金	20,803	14,619
新規連結子会社の取得		532,360
資本取引等による増加または減少	1,422	2,402
非支配持分帰属利益(は損失)	24,882	67,202
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後：		
為替換算調整額	18,043	1,238
有価証券未実現損益	1,619	2,378
デリバティブ未実現損益	12	68
年金債務調整額	19,235	6,863
期末残高	428,601	887,285
包括利益		
非支配持分帰属利益控除前当期純利益(は損失)	403,843	170,667
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後：		
為替換算調整額	130,843	9,819
有価証券未実現損益	57,624	53,641
デリバティブ未実現損益	9,227	6,229
年金債務調整額	188,124	106,641
当期包括利益(は損失)	789,661	13,975
非支配持分に帰属する当期包括利益(は損失)	63,791	56,655
当社株主に帰属する当期包括利益(は損失)	725,870	42,680

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第102期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第103期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
営業活動に関するキャッシュ・フロー	20		20	
非支配持分帰属利益控除前当期純利益(は損失)		403,843		170,667
営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整				
減価償却費(無形固定資産の償却費を含む)		364,806		298,270
有価証券の売却益		13,512		5,137
貸倒引当金繰入額		10,538		10,862
法人税等繰延額		24,482		83,686
投資有価証券の評価減	4,522	92,016	4,522	6,944
長期性資産の減損	7	313,466	7,8	83,004
売上債権の増減額(は増加)		249,123		119,966
棚卸資産の増減額(は増加)		21,011		100,576
その他の流動資産の増減額(は増加)		30,279		24,151
買入債務の増減額(は減少)		199,176		83,719
未払法人税等の増減額(は減少)		33,358		6,706
未払費用及びその他の流動負債の増減額(は減少)		157,660		102,743
退職給付引当金の増減額(は減少)		107,196		8,655
得意先よりの前受金及び預り金の増減額(は減少)		21,191		7,368
その他		4,174		33,465
営業活動に関するキャッシュ・フロー		116,647		522,333
投資活動に関するキャッシュ・フロー	20		20	
短期投資の売却				6,442
短期投資の購入				6,369
投資及び貸付金の売却及び回収		221,127		61,302
投資及び貸付金の増加		34,749		8,855
有形固定資産の購入		521,580		375,648
有形固定資産の売却		40,476		117,857
定期預金の増減額(は増加)		136,248		99,274
新規連結子会社の取得に伴う支出 子会社の現金及び現金 同等物控除後			2	174,808
その他		38,503		42,854
投資活動に関するキャッシュ・フロー		469,477		323,659
財務活動に関するキャッシュ・フロー	20		20	
短期債務の増減額(は減少)		34,476		3,360
長期債務の増加		442,515		53,172
長期債務の返済		83,257		54,780
当社株主への配当金	13	83,364	13	25,883
非支配持分への配当金		20,803		14,619
自己株式の取得	13	72,416	13	72
自己株式の売却	13	599	13	23
非支配持分の取得				11,095
その他		86		359
財務活動に関するキャッシュ・フロー		148,712		56,973

(単位：百万円)

	第102期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第103期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	36,831	5,656
現金及び現金同等物の純増減額(は減少)	240,949	136,045
現金及び現金同等物期首残高	1,214,816	973,867
現金及び現金同等物期末残高	973,867	1,109,912

【注記事項】

1 主要な会計方針の概要

1) 連結財務諸表の作成基準

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されており、個別財務諸表を基礎として米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に一致させるために必要な調整を行っています。

2) 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は昭和45年に米国預託証券として株式を公募時価発行したことに伴い、1933年証券法に基づくForm S-1登録届出書により、米国証券取引委員会に登録を行いました。以降、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、Form 20-F及びForm 6-Kとして米国証券取引委員会に提出しています。

3) 連結の方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の議決権持分を所有し、支配権を有する子会社の勘定を含んでいます。当社は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）810「連結」の規定に従い、変動持分により支配権を有する事業体は連結しています。重要な影響力を行使しうる会社（一般的に20%から50%の議決権比率）やジョイント・ベンチャーに対する投資は、連結貸借対照表上、「投資及び貸付金」に含まれています。また、連結会社間のすべての重要な債権債務及び取引は消去しています。

第103期連結会計年度末の連結会社は680社、持分法適用関連会社は232社です。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。なお、金額的に重要性のある項目については、わが国の会計基準に基づいた場合の税引前利益（損失）に対する影響額を開示しています。

(イ) 固定資産の圧縮記帳の処理

固定資産の圧縮記帳は、圧縮相当額を固定資産の取得原価に振戻し、さらに償却資産については圧縮相当額振戻し後の取得原価に対応した減価償却費を計上しており、第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度における影響額は、各々1,982百万円（損失）、3,684百万円（損失）です。

(ロ) のれん償却費

当社は、会計基準編纂書350「無形資産 のれん及びその他の無形資産」の規定を適用しています。同規定はのれんと耐用年数が確定できない無形資産について、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行うことを要求しています。第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度における影響額は、各々20,098百万円（利益）、27,591百万円（利益）です。

(ハ) 社債発行費

社債発行費は、その他の資産に計上し、社債の償還までの期間にわたって償却しています。

(ニ) 年金会計

年金制度及び一時金制度について、会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の規定を適用しております。同規定に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、その他の包括利益（損失）累積額に計上しています。年金数理上の純損益については、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。

平成20年4月1日より、会計基準編纂書715の退職給付制度の測定日の変更に関する規定を適用しています。

(ホ) 特別利益（損失）の表示方法

わが国の連結財務諸表規則に規定されている特別利益（損失）は原則として営業外損益として表示しています。

4) 経営活動の概況

当社は、国際的なエレクトロニクス企業として、各種の電気製品の生産、販売を中心とした事業活動を行っています。今日では、事業領域も高度なエレクトロニクス技術を基盤として、家庭用、業務用、産業用の広範な製品、システム、部品等に加え、住設建材、住宅等に拡大しています。

第103期連結会計年度の売上高における商品部門別の構成比は、デジタルA V Cネットワーク分野43%（映像・音響機器22%、情報・通信機器21%）、アプライアンス分野15%、電工・パナホーム20%、デバイス分野11%、三洋電機5%、その他分野6%となっています。地域別の構成比は、日本54%、米州12%、欧州11%、アジア・中国他23%となっています。

また、当社は材料の調達を特定の供給者に依存しておらず、材料調達に重要な問題はありません。

5) 収益の認識

当社は主に家庭用製品、産業用製品、製造機器及び消耗品等の売上を収益源としています。当社の収益の認識は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われたこと、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、あるいはサービスが提供されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能で、回収可能性が合理的に確実であることのすべての条件を満たした時点において行っています。

製品の売上による収益は、一般に製品が顧客に受領された時点で認識されます。製品の機能に関連した顧客検収条件で取引される特定の製品の売上による収益は、それらの製品が顧客により受領され、かつ製品の機能的な特定の基準の達成を当社が顧客に証明した時点で認識されます。

当社は製品、機器、据付及びメンテナンス等の組み合わせによる多様な取引契約を顧客と締結しています。これらが会計基準編纂書605「収益認識」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価値の比率により収益を按分しています。製品に関わる売上は、一般に据付が完了した時点、あるいは据付が不要な場合は船積みされた時点で認識されます。メンテナンスに関わる売上は、メンテナンス契約の期間にわたって均等に認識されます。

当社は製品に欠陥があった場合にのみ返品を受ける方針としています。当社は、契約に基づき、引渡しを行った製品及び提供したサービスについて品質を一定期間保証しています。製品保証費用に関わる負債は、収益が認識された時点で「未払費用」として計上されます。製品保証費用は、主に過去の実績及び現在の修理費用に基づいて見積られています。

当社は過去より、消費者向け販売店に対する売上について、一定の費用を計上しています。この費用は、一般的に製品価格の下落を補償するための支払に充当され、連結損益計算書の売上高から控除されています。この価格調整費用の見積額は、売上が認識された時点で費用計上されます。この見積りは、主に過去の実績または販売店との契約に基づいています。

当社は、また、販売店にインセンティブ・プログラムを提供し、販売レポートを支払っています。これらのレポートは、会計基準編纂書605の規定に従い、その収益が認識された時点、またはインセンティブが提示された時点のいずれか遅い時点で費用計上され、売上高から控除されます。

6) リース

リース取引に関する会計処理は、会計基準編纂書840「リース」の規定に準拠しています。一定の条件に該当する賃借資産は、キャピタル・リースとして固定資産に計上しています。

7) 棚卸資産

製商品及び仕掛品は平均法により、原材料は主として先入先出法及び平均法により取得原価を算出し、低価法により評価しています。

8) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額によって表示しており、減価償却費は主として定額法により次の見積耐用年数に基づき算出しています。

建物及び構築物.....	5	50年
機械装置及び備品.....	2	10年

当社及び国内子会社の大部分は、平成21年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。定額法は、有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に収益に対応させるため、望ましい方法であると考えております。会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、この減価償却方法の変更は、会計上の見積りの変更となります。従って、変更による影響は将来にわたって計上しています。この償却方法の変更により、第103期連結会計年度の減価償却費は、11,031百万円減少しております。また、当社株主に帰属する当期純損失及び基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純損失は、各々6,861百万円及び3円31銭良化しております。なお、第103期連結会計年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）に対する影響については、潜在株式が存在しないため記載していません。

9) のれん及びその他の無形資産

取得した事業に対する投資額がその事業の純資産の公正価値を超える部分が、のれんとして認識されます。当社は、会計基準編纂書350の規定を適用しています。のれんと、無形資産のうち耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも1回の無形資産の公正価値の評価に基づく減損テストを実施しています。のれんの減損テストは2段階で行っています。第1段階では、レポーティングユニットごとの公正価値を、のれんを含む帳簿価額と比較します。当該公正価値が当該帳簿価額を下回る場合は、のれんの減損兆候があると判断し、第2段階の減損金額の測定を行うこととなり、上回る場合は第2段階の減損金額の測定は不要となります。第2段階において、のれんの減損金額は、帳簿価額が公正価値を超過する分として認識されます。のれんの公正価値は、企業結合における買収価値の配賦に準じた方法でレポーティングユニットの公正価値を配賦し、決定されます。当該配賦後の余剰公正価値は、レポーティングユニットののれんの公正価値となります。レポーティングユニットの公正価値は、類似取引法、類似上場会社比較法及び将来の割引キャッシュ・フロー分析等により決定されます。また同規定は、耐用年数が見積り可能な無形資産についてはその見積耐用年数の期間で残存価額まで償却し、当該資産から生じる割引前の見積りキャッシュ・フローの評価に基づく減損テストを実施するよう要求しています。減損は、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について認識されます。

10) 投資及び貸付金

投資及び貸付金には、主に関連会社に対する投資及び貸付金、原価法による投資、売却可能有価証券及び長期性預金が含まれています。原価法による投資及び長期性預金は取得原価で計上されています。

一般的に20%から50%までの議決権を所有する会社やジョイント・ベンチャー等の当社が重要な影響を与えることができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しています。当社はまた、少数株主が実質的参加権を有する子会社についても持分法を適用しています。関連会社に対する投資は、未実現利益控除後の関連会社の純資産を、持分法により評価した額をもって計上しています。原価法は当社が重要な影響力を与えることができない場合に適用されます。

関連会社に対する投資額の、その投資額に対応する取得時点での当社の純資産持分に対する超過額は、持分法適用関連会社に対するのれんとして認識されます。このような持分法適用関連会社に対するのれんについては、償却を行わずに持分法適用関連会社に対する投資の一部として減損テストを実施しています。

当社は債券及び株式の会計処理について、会計基準編纂書320「投資 負債証券及び持分証券」の規定を適用しています。

同規定は債券及び株式を、満期保有目的の債券、売買目的有価証券、売却可能有価証券に分類することを要求しています。当社は、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を原則、売却可能有価証券として分類しています。売却可能有価証券は公正価値で計上され、未実現利益（損失）は、税効果考慮後の純額を「その他の包括利益（損失）累積額」として表示しています。

売却に伴う実現損益の算定は、移動平均法による原価法によっています。

当社は継続して、少なくとも四半期ごとに、関連会社に対する投資、原価法による投資及び売却可能有価証券それぞれの帳簿価額について、一時的でない減損に関する検討を行っています。一時的でない公正価値の下落の兆候の検討においては、公正価値が帳簿価額または投資原価を下回っている期間、それぞれの投資先の財務状況や将来予測及びその他の関連要因が考慮されます。

関連会社に対する投資、原価法による投資及び売却可能価値証券は、その公正価値の下落が一時的でない場合、公正価値まで評価減を行い、評価減金額は損失として認識されます。評価減金額は、帳簿価額または投資原価が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。公正価値は市場価格、割引キャッシュ・フローまたはその他の適切な評価方法に基づいて決定されます。

11) 貸倒引当金

売掛金及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

12) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、連結財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに繰越欠損金及び税額控除の繰延べに関連する将来の見積り税効果について、繰延税金資産及び負債が認識されます。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。

当社は、会計基準編纂書740「法人税」の不確実性に関する規定を適用しています。当社は、税務ポジションが容認される可能性が50%超の場合のみ、その影響を認識しています。認識された税務ポジションは50%超の可能性で実現される最大の金額で測定されます。認識または測定に関する判断の変更は、その年度の連結財務諸表に反映されます。また、当社は、未認識の税務ベネフィットに関する利息及び課徴金を連結損益計算書の「法人税等 当年度分」に計上しています。

13) 広告宣伝費

広告宣伝に関わる支出は発生時に費用処理しています。

14) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

15) 1株当たり当期純利益（損失）

当社は1株当たり当期純利益（損失）の計算について会計基準編纂書260「1株当たり利益」の規定を適用しています。同規定は1株当たり当期純利益（損失）の算出基準について定めたものであり、基本的及び希薄化後の1株当たり当期純利益（損失）の開示を要求しています。

同規定では、基本的1株当たり当期純利益（損失）は期中の加重平均発行済株式数に基づいて算出されており、希薄化後1株当たり当期純利益（損失）は新株発行をもたらす権利行使や約定の履行または新株への転換による潜在株式の希薄化効果を加味して算出されています。

16) 現金同等物

現金同等物には、購入時に3ヵ月以内の満期日を有する流動性の高い短期の金融商品を含んでいます。

17) 金融派生商品（デリバティブ）

当社が保有している金融派生商品は主に通貨リスク及び商品価格の変動リスクをヘッジするための為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び商品先物であります。

当社は金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブとヘッジ」（以下、編纂書815）の規定を適用しています。当社は金融派生商品の契約が締結された日に、金融派生商品を、通常すでに認識された資産または負債あるいは未認識の確定契約の公正価値に対するヘッジ（「公正価値ヘッジ」）、予定取引あるいはすでに認識された資産または負債に関連して発生するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（「キャッシュ・フロー・ヘッジ」）、あるいは外貨の公正価値またはキャッシュ・フローに対するヘッジ（「外貨ヘッジ」）のいずれかとして指定します。当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び種々のヘッジ取引の実施に関する戦略について正式に文書化しています。また、当社は、ヘッジ取引に使用されている金融派生商品がヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を高い程度で相殺しているか否かについて、ヘッジ取引開始時及びそれ以降も継続的に評価しています。当社は、デリバティブ契約の評価額を連結貸借対照表に総額表示しています。

高い有効性があり、要件を満たす公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象たる資産または負債あるいは未認識の確定契約においてヘッジされたリスクに関連して発生した損益とともに、損益に含めています。高い有効性があり、要件を満たすキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益（損失）に含めています。高い有効性があり、要件を満たす外貨ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ取引が公正価値ヘッジであるかキャッシュ・フロー・ヘッジであるかによって、損益またはその他の包括利益（損失）に含めています。公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動のうち、非有効部分は損益に含めています。

18) 長期性資産の減損

当社は、長期性資産の減損または処分に関する会計処理について、会計基準編纂書360「有形固定資産」の規定を適用しています。同規定に基づき、有形固定資産や償却対象となる無形資産を含む長期性資産について、当該資産または資産グループの帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する検討を行っています。当社が保有及び使用している資産の回収可能性は、帳簿価額と資産から生じる割引前の将来の見積りキャッシュ・フローとを比較することによって判定されます。資産の帳簿価額が将来のキャッシュ・フローを上回った場合、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について減損が認識されます。

19) 構造改革費用

当社は、撤退または処分活動に関連する会計処理について、会計基準編纂書420「撤退または処分費用義務」の規定を適用しています。同規定に準拠して、構造改革費用に関連する負債は、負債が発生した時点で計上されており、それは、当社が構造改革を発表した時点以後となる可能性があります。

20) 株式に基づく報酬

会計基準編纂書718「報酬 株式報酬」は、株式に基づく従業員報酬制度について、公正価値に基づく方法を用いて勤務コストを算出し、会計処理及び開示を行うことを規定しています。

21) 外貨表示の財務諸表の換算

外貨表示の財務諸表の円換算は、会計基準編纂書830「外貨換算」の規定に準拠して処理しています。同規定によると、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は期末日レートで、収益及び費用は期中の加重平均レートで円換算されます。その結果生ずる換算差額は、「その他の包括利益（損失）累積額」として資本の部に表示しています。

22) セグメント情報

セグメント情報については会計基準編纂書280「セグメント情報」の規定に準拠し、事業の種類別セグメント情報及び地域別セグメント情報を開示しています。報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。これらの情報に加えて、当社の所在地別セグメント情報を、金融商品取引法による開示要求を考慮して開示しています。

23) 公正価値の測定

当社は、平成20年4月1日に会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定を全ての金融資産及び負債、並びに連結財務諸表で定期的に公正価値で認識または開示されている非金融資産及び負債について適用しています。同規定は、公正価値を定義するとともに、公正価値の測定に関する枠組みを定め、また、公正価値の測定に関する開示要求を拡大しています。当社は、平成21年4月1日に連結財務諸表で定期的には公正価値で認識または開示されない全ての非金融資産及び負債について同規定を適用しています。

24) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務、企業結合により取得した資産及び引き継いだ負債の評価及び開示に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

25) 新会計基準の適用

当社は、平成21年4月1日より会計基準編纂書805「企業結合」の規定を適用しています。同規定は、企業結合により取得した識別可能な資産、負債、非支配持分及びのれんを全面時価により計上することを要求しており、適用日以降に発生する企業結合に適用されます。また、当社は、平成21年4月1日より会計基準編纂書810「連結」の規定を適用しています。同規定は、非支配持分（従来の少数株主持分）を資本の一項目として表示することを要求しており、少数株主との取引に関する会計処理及び開示を変更しています。同規定は、適用日以前のものを含むすべての非支配持分に対して将来に向けて適用され、開示要件は遡及適用されます。これに伴い、第102期連結会計年度の連結財務諸表を組替え再表示しています。

26) 組替え再表示

第103期連結会計年度の表示方法に一致するように、第102期連結会計年度の連結財務諸表を組替え再表示しています。

摘要

2 企業結合

当社は、平成21年12月16日に、三洋電機㈱（以下、「三洋電機」）の優先株式の全てを公開買付けにより取得しました。その後同年12月21日に、優先株式を全て普通株式に転換した結果、三洋電機の議決権の50.2%を取得し同社の支配持分を獲得しました。

三洋電機は、太陽電池、二次電池、電子デバイス、業務用機器、AV機器及び電化機器等の製造販売を展開しています。この取得の結果、両社はひとつの企業グループとしての大きな事業戦略のもとに強固な協業関係を構築し、ソーラー事業の拡大、二次電池事業の強化、コスト削減による三洋電機の経営体質の強化、さらには環境・エネルギー関連を中心とする総合的なソリューション事業の創造などに大きなシナジー効果を発揮することが見込まれます。

取得した三洋電機株式に対して支払われた対価及び非支配持分の支配獲得日の公正価値は以下のとおりです。なお、非支配持分の公正価値は、支配獲得日の三洋電機の株価に基づいて測定しています。

対価全体の公正価値（現金）	403,780
非支配持分の公正価値	532,360
合計	936,140

三洋電機株式の取得に関連して発生した費用5,058百万円は、連結損益計算書の「営業外損益 その他の費用」に含まれています。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額は以下のとおりです。

現金及び現金同等物	228,972
その他の流動資産	653,709
投資及び貸付金	105,643
有形固定資産	404,468
のれん	514,419
無形固定資産	494,103
その他の資産	48,596
取得資産計	2,449,910
流動負債	606,639
固定負債	907,131
引継負債計	1,513,770
取得純資産計	936,140

「その他の流動資産」には、公正価値で計上されている受取手形、売掛金及びその他の短期債権が含まれており、契約上の金額26,001百万円、314,175百万円及び23,941百万円から貸倒引当金73百万円、5,319百万円及び964百万円が各々控除されています。また、「投資及び貸付金」には、公正価値で計上されている長期債権が含まれており、契約上の金額10,999百万円から貸倒引当金2,730百万円が控除されています。

「無形固定資産」のうち、償却対象無形固定資産492,476百万円の中には、加重平均耐用年数10年の商標権45,451百万円、加重平均耐用年数12年の顧客関係52,011百万円及び加重平均耐用年数10年の特許・ノウハウ355,490百万円が含まれています。

「のれん」は全て「三洋電機」セグメントに計上されており、税務上損金算入できません。

「流動負債」には、公正価値で計上されている製品保証引当金4,253百万円が含まれています。

第103期連結会計年度の連結損益計算書に含まれている三洋電機及びその子会社の売上高及び税引前損失は、各々399,888百万円及び23,352百万円です。

(単位：百万円)

摘要

以下のプロ・フォーマ情報（非監査）は、第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度の期首時点で三洋電機及びその子会社が連結されていたと仮定した場合の経営成績（連結ベース）を示しています。プロ・フォーマ情報（非監査）は取得が第102期連結会計年度期首または第103期連結会計年度期首に実際に行われたと仮定した場合の当社の経営成績（連結ベース）や、将来の経営成績（連結ベース）を必ずしも示すものではありません。なお、第103期連結会計年度の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	非監査	
	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
売上高	9,537,809	8,617,400
当社株主に帰属する当期純利益（は損失）	482,520	155,294
	非監査	
	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（は損失）（単位：円）：		
基本的	232.06	75.00
希薄化後	232.06	-

(単位：百万円)

摘要	第102期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第103期連結会計年度 (平成22年3月31日)
3 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりです。		
製商品	439,747	497,153
仕掛品	129,949	159,699
原材料	201,441	256,794
合計	771,137	913,646
4 関連会社に対する投資及び貸付金、並びに関連会社との取引		
<p>関連会社の要約財務諸表は次のとおりです。</p> <p>第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末現在、並びに第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度の関連会社に関する財務情報の合計金額は、次のとおりです。第103期連結会計年度末現在の主要な関連会社は、JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)(以下、「JVC・ケンウッド・HD」)、住信・松下フィナンシャルサービス(株)(以下、「SMFC」)です。第103期連結会計年度末現在、当社はJVC・ケンウッド・HDに対して27.6%、SMFCに対して22.6%の持分を所有しています。</p> <p>当社は、以前は持分法適用関連会社の日本ビクター(株)に対して36.8%の持分を有していましたが、平成20年10月1日に、同社と(株)ケンウッドは株式移転の方法により共同持株会社JVC・ケンウッド・HDを設立し、経営統合しました。JVC・ケンウッド・HDに対する当社の持分比率は27.6%となりました。</p> <p>SMFCは、以前は当社が34.0%の持分を有していましたが、平成21年11月5日に当社が保有する株式の一部を住友信託銀行(株)に譲渡したことに伴い、当社の持分比率が22.6%に低下しました。また、平成22年4月1日にSMFCが住信リース(株)と経営統合し、社名を住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)(以下、「SPFC」)に変更しました。これに伴い、SPFCに対する当社の持分比率は15.1%となります。平成22年4月1日以降も、当社はSPFCの事業及び財務の方針決定に対して、重要な影響を与えることができるため、持分法を引き続き適用します。</p> <p>東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)(以下、「TMD」)及びその子会社は、以前は持分法により会計処理されていましたが、平成21年4月28日に当社が保有するTMD全株式を(株)東芝に譲渡しました。</p>		
	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
流動資産	1,012,194	1,065,594
その他の資産	526,722	488,755
合計	1,538,916	1,554,349
流動負債	961,503	775,170
その他の負債	292,788	370,949
純資産	284,625	408,230
純資産のうち当社持分	102,966	146,825
関連会社に対する投資及び貸付金	123,959	177,128
売上高	1,568,499	1,176,332
売上総利益	292,589	254,507
当期純損失	70,779	10,572
<p>関連会社に対する売上債権・仕入債務及び取引高は次のとおりです。</p>		
	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
債権	16,178	37,940
債務	58,315	66,596
仕入高	315,829	287,598
売上高	223,231	209,938
<p>関連会社からの受取配当金は次のとおりです。</p>		
	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
受取配当金	4,528	4,301
<p>第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末のその他の剰余金には、関連会社の未分配剰余金が各々36,594百万円、33,489百万円含まれています。</p> <p>第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度において、関連会社に対する投資及び貸付金についての一時的でない減損に伴う評価減を各々18,121百万円、3,605百万円計上しました。関連会社に対する投資及び貸付金の公正価値は、市場価格または適切な割引率により算定された割引キャッシュ・フローを用いて算定されています。また、評価減の金額は、帳簿価額と公正価値との差額で計上されます。この評価減は連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。</p> <p>関連会社に対する投資に含まれる市場性のある株式の連結貸借対照表計上額と時価は次のとおりです。</p>		
	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
貸借対照表計上額	12,825	50,314
時価	11,093	61,294

摘要

5 有価証券

当社は、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を原則、売却可能有価証券として分類しています。

短期投資並びに投資及び貸付金に含まれる売却可能有価証券に関して、第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末の主な有価証券の種類毎の取得原価、公正価値、未実現利益及び未実現損失は次のとおりです。

第102期連結会計年度

	取得原価	公正価値	未実現利益	未実現損失
短期投資：				
社債・政府債	1,972	1,998	26	
計	1,972	1,998	26	
投資及び貸付金：				
株式	269,735	284,356	32,510	17,889
社債・政府債	4,290	4,395	110	5
その他債券	5,492	5,515	23	
計	279,517	294,266	32,643	17,894

第103期連結会計年度

	取得原価	公正価値	未実現利益	未実現損失
投資及び貸付金：				
株式	275,579	379,358	104,666	887
社債・政府債	3,894	3,961	75	8
その他債券	568	585	22	5
計	280,041	383,904	104,763	900

投資及び貸付金に含まれる満期保有目的有価証券に関して、第103期連結会計年度末の取得原価、公正価値、未実現利益及び未実現損失は、各々1,954百万円、1,887百万円、16百万円及び83百万円です。

第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末の売却可能有価証券の満期別情報は次のとおりです。

	第102期連結会計年度		第103期連結会計年度	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	1,972	1,998		
1年超、5年以内	9,782	9,910	4,462	4,546
株式	269,735	284,356	275,579	379,358
計	281,489	296,264	280,041	383,904

第103期連結会計年度末の満期保有目的有価証券の満期までの期間は10年超であり、それに係る取得原価及び公正価値は各々1,954百万円及び1,887百万円です。

摘要

第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度の売却可能有価証券の売却額は各々73,782百万円及び18,275百万円であり、それに係る実現利益は各々797百万円及び3,756百万円、実現損失は各々11百万円及び88百万円でありました。実現損益を算定する場合、売却した有価証券の原価は、移動平均法による原価法によっています。

第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度において、わが国における一部の産業の市況の悪化等による売却可能有価証券の一時的でない減損について、各々73,861百万円及び2,965百万円の評価減を計上しています。この評価減は連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。

第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末現在の、投資の種類別及び未実現損失が継続的に生じている期間別の売却可能有価証券の未実現損失及び公正価値の合計額は次のとおりです。

第102期連結会計年度

	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
株式	105,647	17,889			105,647	17,889
社債・政府債	1,780	5			1,780	5
計	107,427	17,894			107,427	17,894

第103期連結会計年度

	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
株式	6,222	887			6,222	887
社債・政府債	1,194	8			1,194	8
その他債券	40	5			40	5
計	7,456	900			7,456	900

未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること及びその他の関連する要因に基づいて、当社は、これらの投資について一時的でない減損は発生していないと判断しています。第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末現在の、12ヵ月以上の期間にわたり継続して未実現損失が生じている投資はありませんでした。

第103期連結会計年度末現在の、満期保有目的有価証券の未実現損失及び公正価値の合計額は、各々83百万円、1,281百万円です。

当社の原価法による投資の帳簿価額の合計額は第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末現在の、各々40,755百万円及び22,039百万円です。また、これらの投資の大部分については、公正価値が帳簿価額を上回っており、減損は発生していないと見積られました。第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度において、その他の投資については一時的でない減損が発生していたため、各々34百万円及び374百万円の評価減を計上しました。

関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している株式の金額は第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末現在の、各々13,333百万円及び15,753百万円です。

摘要

6 リース

当社は、土地、建物、機械装置及び備品の一部をキャピタル・リース及びオペレーティング・リースとしてSMFC及び第三者から賃借しています。

当社は、第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度において、土地、建物、機械装置及び備品の一部を各々16,582百万円及び95,316百万円で売却し、リースバックしました。そのリース契約期間は1年から10年です。リース取引はオペレーティング・リースまたはキャピタル・リースとして会計処理しています。この取引に伴う売却益は、連結損益計算書の「営業外損益 その他の収益」に含まれていますが、重要ではありませんでした。当社は、一部のリース資産について、リース期間中または終了時点で、一定の条件のもとで、リース資産を購入するか、あるいはリース契約を解約し、リース資産の一定価額を保証するかを選択することができます。また、リースバックした土地及び建物について、当社が継続的に関与することとなる取引条件、義務、契約条項または状況はありません。

第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末現在、上記のセール・アンド・リースバック取引を含めたキャピタル・リースによる土地、建物、機械装置及び備品の取得価額は各々136,445百万円及び164,119百万円、減価償却累計額は各々65,001百万円及び59,698百万円です。

第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度において、上記のセール・アンド・リースバック取引を含めたオペレーティング・リースに関する費用は各々63,490百万円及び64,124百万円でした。

第103期連結会計年度末現在、解約不能なキャピタル・リース及びオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は、次のとおりです。

	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
支払予定額：		
平成22年度	42,548	71,686
平成23年度	30,215	42,942
平成24年度	27,116	26,267
平成25年度	12,229	20,074
平成26年度	9,939	4,770
平成27年度以降	32,999	4,226
最低リース料支払予定額総額	155,046	169,965
控除：利息相当額	10,276	
最低リース料支払予定額の現在価値	144,770	
控除：1年以内返済分	40,171	
長期キャピタル・リース債務	104,599	

摘要

7 長期性資産

当社は、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産または関連する資産グループから得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかを定期的に検討しています。減損損失は、連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれており、事業別利益には反映されていません。

当社は、第103期連結会計年度に、長期性資産について合計79,259百万円の減損損失を計上しました。

当社は、国内の液晶パネルの製造拠点に関連する機械装置及び償却対象無形固定資産等の減損損失を計上しました。これは、製品価格の更なる下落により、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、当該資産の使用及び処分から見込まれる将来の割引キャッシュ・フローの見積りにより決定されています。

また、当社は、国内の既存の電池製造拠点に関連する土地、建物及び機械装置の減損損失を計上しました。これは、リチウムイオン電池事業の生産体制の見直しに伴い収益性が悪化したこと及び三洋電機(株)の子会社化に関連してニッケル水素電池事業の一部を売却する必要が生じたことにより、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、土地については比較売買法に基づく個別査定、建物及び機械装置については再調達原価に基づく個別査定により各々決定されています。

減損損失のうち、37,872百万円、7,063百万円、24,329百万円、8,897百万円及び1,098百万円は、各々「デジタルAVCネットワーク」、「アプライアンス」、「デバイス」、「三洋電機」及び他のセグメントに関連するものです。

当社は、第102期連結会計年度に、長期性資産について合計313,466百万円の減損損失を計上しました。

当社は、国内の液晶パネルの製造拠点に関連する建物、機械装置及び償却対象無形固定資産等の減損損失を計上しました。これは、市況悪化による製品価格の大幅下落により、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、建物及び土地については比較売買法に基づく個別査定、機械装置については通常処分価額に基づく個別査定により各々決定されています。

また、当社は、国内外のPDP製造拠点に関連する建物、機械装置及び償却対象無形固定資産等の減損損失を計上しました。これは、市況悪化による製品価格の大幅下落により、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、建物については比較売買法に基づく個別査定、それ以外の資産については通常処分価額に基づく個別査定により各々決定されています。

減損損失のうち、252,372百万円、18,131百万円、19,077百万円、18,747百万円及び5,139百万円は、各々「デジタルAVCネットワーク」、「アプライアンス」、「電工・パナホーム」、「デバイス」及び他のセグメントに関連するものです。

摘要

8 のれん及びその他の無形資産

第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度における、事業の種類別セグメント別ののれんの連結貸借対照表計上額の増減は次のとおりです。

	デジタルA VCネット ワーク	アプライ アンス	電工・パ ナホーム	デバイス	三洋電機	その他	計
第101期連結会計年度末現在：							
のれん（取得原価）	319,392	14,756	89,941	70,172		12,990	507,251
減損損失累計額	77,349						77,349
	242,043	14,756	89,941	70,172		12,990	429,902
期中取得	702		262			30	994
為替換算差			10,583				10,583
その他	3,780		5,741				9,521
第102期連結会計年度末現在：							
のれん（取得原価）	316,314	14,756	73,879	70,172		13,020	488,141
減損損失累計額	77,349						77,349
	238,965	14,756	73,879	70,172		13,020	410,792
期中取得					514,419		514,419
期中減損				3,745			3,745
為替換算差			2,070				2,070
その他				535			535
第103期連結会計年度末現在：							
のれん（取得原価）	316,314	14,756	75,949	69,637	514,419	13,020	1,004,095
減損損失累計額	77,349			3,745			81,094
	238,965	14,756	75,949	65,892	514,419	13,020	923,001

第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末現在の、のれんを除く無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	第102期連結会計年度		第103期連結会計年度		平均償却 年数
	取得原価	減価償却累 計額	取得原価	減価償却累 計額	
償却対象無形固定資産：					
特許・ノウハウ	60,317	41,063	439,608	54,684	10年
ソフトウェア	257,859	188,439	283,075	210,726	4年
その他	56,040	28,059	172,497	30,337	13年
計	374,216	257,561	895,180	295,747	
償却対象外無形固定資産		第102期連結会計年度 4,057	第103期連結会計年度 5,432		

第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度において、償却対象無形固定資産の償却費の総額は各々38,903百万円及び46,175百万円でした。平成22年度以降の5年間の償却費の見積額は次のとおりです。

平成22年度	83,551
平成23年度	75,017
平成24年度	66,696
平成25年度	60,558
平成26年度	53,794

第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度において、償却対象外無形資産について重要な減損損失はありません。また、償却対象無形資産の減損損失は、注記7の長期性資産の減損損失に含めて記載しています。

(単位：百万円)

摘要	第102期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第103期連結会計年度 (平成22年3月31日)
9 長期負債及び短期借入金		
第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末の 長期負債の内訳は次のとおりです。		
第5回無担保普通社債		
償還期 平成23年度		
年利 1.64%	100,000	100,000
第6回無担保普通社債		
償還期 平成23年度		
年利 1.14%	100,000	100,000
第7回無担保普通社債		
償還期 平成25年度		
年利 1.404%	200,000	200,000
第8回無担保普通社債		
償還期 平成30年度		
年利 2.05%	100,000	100,000
子会社発行の無担保普通社債		
償還期 平成22年度～平成31年度		
年利 0.53%～2.02%	60,143	182,406
無担保借入金		
返済期 平成21年度～平成26年度		
平成20年度実効年利 1.6%		
平成21年度実効年利 1.1%	22,043	404,318
子会社による担保付借入金		
返済期 平成21年度～平成38年度		
平成20年度実効年利 2.51%	3,136	4,558
平成21年度実効年利 2.04%		
キャピタル・リース債務	112,331	144,770
	697,653	1,236,052
控除：1年以内返済分	46,343	207,124
	651,310	1,028,928

(単位：百万円)

摘要	第103期連結会計年度 (平成22年3月31日)
長期負債の今後の返済予定額 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度以降	207,124 368,594 74,721 283,617 98,872 203,124
<p>わが国の慣行として、短期及び長期の銀行借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在及び将来の債務に対して担保及び保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来した場合や当該借入金の返済が不履行となった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。</p> <p>また、各々の借入契約書において、貸手は追加的な担保差入や一定の資産に対する抵当権の設定を要求できることが定められています。第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末現在、銀行からの担保付借入金に対して、担保として供している投資及び貸付金、並びに固定資産の金額は各々4,967百万円及び9,933百万円であり、このような契約書に基づく借入金は各々7,130百万円及び6,761百万円でした。</p> <p>短期借入金残高は、海外子会社の輸入クーザンス、短期借入金を含んでいます。第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末現在の短期借入金の加重平均利率は各々3.5%及び2.5%でありました。</p>	

摘要

10 退職給付債務

当社及び一部の子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について、外部積立による年金制度を設けています。この制度における給付額は、主として勤続年数及び給与に基づいて計算されます。

上記の年金制度に加えて、従業員は、解雇以外の理由に基づく退職に際して、その時点における給与及び勤続年数を基礎とする退職一時金の受給資格を有しています。会社都合または死亡による退職の場合、給付額は自己都合による退職の場合の給付額を上回ります。この退職一時金制度については、外部積立を行っていません。

平成14年4月1日より、当社及び上述の子会社の一部は、上記の年金制度を改定してポイント制を導入するとともに、退職一時金制度からキャッシュバランス年金制度に移行しました。ポイント制のもとでは、各年度に、従業員の職階と勤続年数に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額が計算されます。キャッシュバランス年金制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、毎年の給与水準と市場連動金利に基づいて計算された金額が積立てられます。

第102期連結会計年度において、当社は会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の測定日の変更に関する規定を適用しました。同規定に基づき、当社は大部分の退職給付制度に適用している測定基準日を12月31日から当社の決算日である3月31日に変更し、平成20年4月1日にこれらの退職給付制度の給付債務と年金資産を再評価しました。平成20年1月1日から平成20年3月31日までの退職給付費用（税効果調整後）を「その他の剰余金」の期首調整として 3,727百万円、また、同期間における年金資産と給付債務の変動額を「その他の包括利益（損失）累積額」の期首調整として 73,571百万円（税効果 44,726百万円調整後）計上しました。

摘要

第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末現在における外部積立年金制度、退職一時金制度及びキャッシュバランス年金制度の給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は次のとおりです。

	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高（調整前）	1,828,803	1,821,937
会計基準編纂書715による測定基準日変更に伴う期首調整	4,378	-
予測給付債務期首残高（調整後）	1,833,181	1,821,937
勤務費用	49,660	50,285
利息費用	50,114	51,239
過去勤務費用	666	-
年金数理上の純損益（は損失）	6,150	12,040
給付額	85,073	102,014
連結会社の異動に伴う増減（は減少）	5,560	388,648
為替換算による影響額	13,569	1,304
縮小・清算等による影響額	-	6,724
予測給付債務期末残高	1,821,937	2,214,107
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高（調整前）	1,737,634	1,413,646
会計基準編纂書715による測定基準日変更に伴う期首調整	118,514	-
年金資産の公正価値期首残高（調整後）	1,619,120	1,413,646
資産の実際収益	268,049	197,127
事業主拠出	153,161	87,963
給付額	77,682	93,462
連結会社の異動に伴う増減（は減少）	-	176,036
為替換算による影響額	12,904	1,044
縮小・清算等による影響額	-	5,259
年金資産の公正価値期末残高	1,413,646	1,775,007
財政状況（年金資産を上回る予測給付債務）	408,291	439,100

第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末現在における年金制度の累積給付債務は各々1,814,118百万円及び2,155,066百万円です。

第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末現在における予測給付債務が年金資産を上回る年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値、また累積給付債務が年金資産を上回る年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は次のとおりです。

	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
予測給付債務が年金資産を上回る制度：		
予測給付債務	1,821,937	2,094,302
年金資産の公正価値	1,413,646	1,649,951
累積給付債務が年金資産を上回る制度：		
累積給付債務	1,814,118	2,035,647
年金資産の公正価値	1,413,646	1,649,951

摘要

第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末現在の連結貸借対照表における認識額は、次のとおりです。

	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
その他の資産	-	5,251
その他の流動負債	3,924	8,552
退職給付引当金	404,367	435,799
	408,291	439,100

第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末現在のその他の包括利益（損失）累積額における認識額は、次のとおりです。

	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
過去勤務費用	222,519	197,508
年金数理上の純損失	641,371	455,780
	418,852	258,272

第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度における外部積立年金制度、退職一時金制度及びキャッシュバランス年金制度に関する期間退職給付費用は、以下の項目から構成されています。

	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
勤務費用	49,660	50,285
利息費用	50,114	51,239
年金資産の期待収益	48,659	43,971
過去勤務費用の償却	24,606	25,011
認識された年金数理上の純損失	22,391	43,576
期間退職給付費用	48,900	76,118

その他の包括利益（損失）累積額に含まれる過去勤務費用及び年金数理上の純損失のうち、第104期連結会計年度において、期間退職給付費用として認識される金額は、各々25,011百万円の利益及び29,444百万円の損失を見込んでいます。

第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末現在における給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は次のとおりです。

	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
割引率	2.7%	2.6%
昇給率	1.7%	1.8%

第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末現在における退職給付費用の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は次のとおりです。

	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
割引率	2.7%	2.7%
年金資産の長期期待収益率	3.1%	3.1%
昇給率	1.7%	1.7%

年金資産の長期期待収益率は、全体としてのポートフォリオに基づいて決定されており、個々の種類別資産から得られる収益の合計に基づくものではなく、長期にわたる過去の運用収益実績、年金資産の構成及び長期的な将来の投資運用収益率の見積りを考慮したものです。

摘要

各年金制度は異なる投資方針を有し、受給者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されており、継続的にその準拠性及び適切性を個別に監視しています。また、当社は、年金制度ごとに、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせからなる「基本」ポートフォリオを策定しています。年金資産は、中長期的な期待収益を生み出すべく、「基本」ポートフォリオの指針に基づいて個別の持分証券及び負債証券に投資されます。当社は、この「基本」ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しています。当社は、年金資産の長期期待運用収益率を達成するために必要に応じて「基本」ポートフォリオの見直しを行います。

当社の年金資産は約40%を持分証券で運用し、約40%を負債証券で運用し、生命保険会社の一般勘定などのその他資産で約20%運用しています。

当社の主要な年金制度において、持分証券は主に上場株式であり、日本株式、他の先進国の株式、エマージング市場株式など幅広く分散されています。負債証券は主に国債・公債、社債から構成されており、格付けがトリプルB格以上、流動性が高く、償還日が適切であるなどの発行条件に制限し、種類、地理など適切な分散投資を行っています。生命保険会社の一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されています。その他の投資にはファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資、プライベートエクイティ投資等が含まれています。ファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資は、主に頻繁に取引される上場株式・債券を投資対象とし、より安定的に収益を得られることを目指しております。プライベートエクイティ投資は、相関関係が低い資産に分散しています。

第103期連結会計年度末現在における当社の年金資産の種類別の公正価値は次のとおりです。

	第103期連結会計年度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
年金資産				
現金及び現金同等物	44,336	20,281	-	64,617
持分証券：				
国内株式	116,053	-	-	116,053
外国株式	84,218	-	-	84,218
信託合同口・投資信託 (a)	-	485,091	-	485,091
負債証券：				
国債・公債	204,898	-	-	204,898
社債	-	41,113	-	41,113
信託合同口 (b)	-	451,246	-	451,246
生命保険会社の一般勘定	-	198,049	-	198,049
その他(c)	-	114,610	15,112	129,722
	449,505	1,310,390	15,112	1,775,007

(a)信託合同口・投資信託は主に上場株式に投資し、約60%を国内株式、約40%を外国株式に運用しています。

(b)信託合同口は主に日本国債と外国国債に投資しています。

(c)その他には主にファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資が含まれています。

公正価値の3つの階層（レベル1～3）については、注記22に記載しています。

レベル1には、株式や国債・公債が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2には、主に上場株式や国債・公債に投資している信託合同口・投資信託、社債や生命保険会社の一般勘定が含まれております。信託合同口・投資信託は日常に流通しており、運用機関により計算された純資産価値で評価されています。社債については活発でない市場における同一資産の市場価格により評価されています。生命保険会社の一般勘定は転換価格により評価されております。レベル2に含まれているファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資は主に上場株式・債券であり、純資産価値で評価されています。

レベル3には、資産担保証券、プライベートエクイティ投資が含まれており、類似市場での取引価格、最近の財務データなどにより評価されています。

摘要

第103期連結会計年度のレベル3の年金資産の変動状況は次のとおりです。

	第103期連結会計年度		
	資産担保証券	プライベートエクイティ投資	合計
期首残高	630	5,635	6,265
連結範囲の変更に伴う増加	5,822	-	5,822
実現損益	804	27	831
保有資産に係る未実現損益	2,393	23	2,416
購入、売却等による純増減（は減少）	656	712	56
他の区分（レベル1、2）との振替	278	-	278
期末残高	8,715	6,397	15,112

当社は、第104期連結会計年度において、確定給付型年金制度への拠出額91,195百万円を見込んでいます。

第104期連結会計年度から第108期連結会計年度の各年度に、確定給付型年金制度から支払われる予測給付額は、各々120,297百万円、124,578百万円、125,097百万円、124,246百万円及び127,403百万円です。第109期連結会計年度から第113期連結会計年度の5年間に支払われる予測給付額の総額は660,662百万円です。予測給付額は、3月31日現在の給付債務の測定に使用した前提条件と同じ前提条件に基づいており、予測される将来勤務の影響を含んでいます。

(単位：百万円)

摘要	第102期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第103期連結会計年度 (平成22年3月31日)	
11 法人税等			
第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度における税引前利益(損失)及び法人税等の内訳は次のとおりです。			
	国内	海外	合計
第102期連結会計年度			
税引前利益(は損失)	345,776	36,858	382,634
法人税等：			
当年度分	38,297	23,543	61,840
繰延分	10,232	14,250	24,482
法人税等合計	28,065	9,293	37,358
第103期連結会計年度			
税引前利益(は損失)	80,125	50,810	29,315
法人税等：			
当年度分	22,105	36,042	58,147
繰延分	80,954	2,732	83,686
法人税等合計	103,059	38,774	141,833
第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度において、当社及び国内子会社は、30%の国税、約20.5%の住民税及び約7.4%の事業税(税務管轄地により異なる)が課せられています。これらの法定税率を組み合わせさせた結果、合算された法定税率は40.5%となっています。			
第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度の実効税率と法定税率の差異の内訳は次のとおりです。			
法定税率	40.5%	40.5%	
海外連結子会社の税率差	1.1	38.4	
税務上損金算入されない費用	0.8	25.7	
評価引当金の繰入	41.8	473.8	
子会社への投資に伴う税効果	5.8	45.7	
均等割税額	0.6	8.3	
のれんの減損	-	5.2	
その他	2.4	4.0	
実効税率	9.8%	483.8%	
第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度の法人税等(繰延分)の主な構成要素は次のとおりです。			
以下の項目以外の法人税等(繰延分)	94,250	111,579	
繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識額	118,732	27,893	
計	24,482	83,686	

(単位：百万円)

摘要	第102期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第103期連結会計年度 (平成22年3月31日)
第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は次のとおりです。		
繰延税金資産：		
棚卸資産評価	78,930	94,596
未払費用	138,580	154,679
有形固定資産	246,276	295,091
退職給付引当金	233,924	253,636
繰越欠損金	333,383	616,648
その他	232,994	237,797
小計	1,264,087	1,652,447
評価引当金	477,997	1,014,703
合計	786,090	637,744
繰延税金負債：		
有価証券未実現利益	5,882	42,458
無形固定資産	-	194,691
その他	41,814	89,242
合計	47,696	326,391
差引計	738,394	311,353
<p>当社は、繰延税金資産の一部または全部が実現しない可能性がより確からしいかどうかを検討し、繰延税金資産の回収可能性を評価しています。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、一時差異及び繰越欠損金が将来減算される期間における課税所得の水準により決定されます。当社はこの検討において、繰延税金負債の実現予定時期、将来の課税所得の予測及び税務戦略を考慮しています。過去の課税所得の水準及び将来繰延税金資産が減算される期間の課税所得の予測に基づき、当社は、第103期連結会計年度末現在における、評価引当金控除後の将来減算可能一時差異及び繰越欠損金の実現する可能性はより確からしいと考えています。</p> <p>第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度の評価引当金の純増減は各々129,427百万円及び536,706百万円の増加でありました。</p> <p>第103期連結会計年度末において、当社の税務上の繰越欠損金は1,667,709百万円でありました。このうち、1,527,953百万円は、第104期連結会計年度から第110期連結会計年度まで繰越することができ、残りの繰越期限はそれ以降または無期限です。第103期連結会計年度末において、当社の繰越税額控除は58,482百万円でありました。繰越税額控除は第104期連結会計年度から第106期連結会計年度まで繰越することができます。</p> <p>第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末における繰延税金資産・負債は、連結貸借対照表上、次の項目に含めて表示されています。</p>		
その他の流動資産	227,059	232,165
その他の資産	547,580	358,416
その他の流動負債	1,168	1,470
その他の固定負債	35,077	277,758
差引計	738,394	311,353

(単位：百万円)

摘要	第102期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第103期連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>当社は、海外子会社及び海外ジョイント・ベンチャーにおける第103期連結会計年度末現在の未分配剰余金875,626百万円については、親会社への送金予定がなく近い将来課税される見込みがないため、これに対応する繰延税金負債を認識していません。繰延税金負債は、未分配剰余金をもはや海外に再投資する予定がなくなった時に認識されます。これらの未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っていません。</p> <p>第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との増減内容は、以下のとおりです。</p>		
期首残高	9,327	7,187
過年度の税務ポジションに関連する増加	1,835	685
過年度の税務ポジションに関連する減少	3,561	1,780
当年度の税務ポジションに関連する増加	484	1,195
連結範囲の変更に伴う増加	-	3,339
解決	60	747
為替換算調整額	838	36
期末残高	7,187	9,843
<p>第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末の未認識税務ベネフィット金額は、各々7,187百万円及び9,843百万円であり、認識された場合、実効税率を減少させます。当社は、今後の12カ月間で未認識税務ベネフィットの金額が大きく変動すると予想しておりません。当社は、未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金について負債計上しておりますが、第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度の法人税等に含まれる当該利息及び課徴金の金額及びそれらの未払金額は重要ではありませんでした。</p> <p>当社は、日本、米国及び他の多くの海外税務当局に法人税の申告を行っております。当社の主要な子会社は、多くの税務管轄地域で事業を営んでおり、それらの税務調査未了期間は多岐にわたっています。当社については第102期連結会計年度までの税務調査は完了しておりますが、日本、米国、英国や中国等における第97期連結会計年度以降に関するいくつかの主要な子会社の税務調査は完了していません。</p>		
12 会社の発行する株式の総数等		
会社の発行する株式の種類及び総数	普通株式 4,950,000,000株	普通株式 4,950,000,000株
発行済の株式の種類及び総数	普通株式 2,453,053,497株	普通株式 2,453,053,497株
保有する自己株式の種類及び総数	普通株式 382,411,876株	普通株式 382,448,008株
13 資本		
<p>会社法では、当社は普通株式を市場から取得することが可能です。これに基づき、第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度において、当社は30,875,208株及び53,863株の自己株式を各々総額72,416百万円及び72百万円で取得しました。これは主に自己株式保有による資本効率の向上を目的とするものです。</p> <p>当社は、第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度において、自己株式を各々399,673株及び17,731株売却しています。売却価額と帳簿価額との差額は連結貸借対照表の資本剰余金に計上されています。</p> <p>わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金額の25%に達するまで、剰余金が配当により減少する金額の10%を資本準備金または利益準備金として積立てることが要求されています。資本準備金及び利益準備金は、配当原資とすることはできませんが、株主総会の決議を経て資本剰余金、その他の剰余金または資本金に振替えることが可能です。</p> <p>第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度にその他の剰余金から取崩されている配当金と利益準備金繰入額は、当該期間の配当金支払額と関連する利益準備金への繰入れです。第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度において支払われた1株当たり支払配当金は、各々40円00銭及び12円50銭でありました。当連結財務諸表には、第103期連結会計年度に関わる剰余金の配当として平成22年5月開催の取締役会により承認された期末配当金、1株当たり5円00銭、総額約10,353百万円は反映されていません。</p> <p>わが国の会社法では、取得した自己株式については、分配可能額の計算に含めることが制限されています。取得した自己株式に関して、第103期連結会計年度末現在、その他の剰余金のうち671,223百万円について分配可能額の計算に含めることが制限されています。</p>		
14 利益処分項目の取扱い		
<p>利益処分項目は役員賞与を除き、連結会計年度中に確定した利益処分に従って作成しています。</p>		

摘要

15 ストック・オプション

当社の取締役及び一部の参与には、ストック・オプション（当社株式の購入選択権）が付与されています。すべてのストック・オプションは、権利付与日から2年間経過後に行使可能となり、4年間の権利行使期間を有します。ストック・オプションに関する情報は次のとおりです。

	株式数	行使価格（加重平均） （単位：円）
平成19年度末現在	12,000	1,734
権利喪失	12,000	1,734
平成20年度末現在	-	-
平成21年度末現在	-	-

摘要

16 その他の包括利益（損失）

第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度のその他の包括利益（損失）の内訳は次のとおりです。

	第102期連結会計年度		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
為替換算調整額当期発生額	116,738		116,738
当期純利益（損失）への振替	3,938		3,938
為替換算調整額	112,800		112,800
有価証券未実現利益：			
未実現利益（損失）当期発生額	167,397	67,907	99,490
当期純利益（損失）への振替	73,075	29,590	43,485
未実現利益（は損失）	94,322	38,317	56,005
デリバティブ未実現利益：			
未実現利益（損失）当期発生額	4,043	1,565	2,478
当期純利益（損失）への振替	10,855	4,118	6,737
未実現利益（は損失）	14,898	5,683	9,215
年金債務調整額：			
過去勤務費用の当期発生額	345	140	205
過去勤務費用の当期償却額	22,727	7,742	14,985
未認識過去勤務費用	22,382	7,602	14,780
年金数理上の純利益（損失）の当期発生額	273,853	100,104	173,749
年金数理上の純利益（損失）の当期償却額	26,422	6,782	19,640
未認識年金数理上の純利益（は損失）	247,431	93,322	154,109
年金債務調整額	269,813	100,924	168,889
その他の包括利益（は損失）	491,833	144,924	346,909
	第103期連結会計年度		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額：			
為替換算調整額当期発生額	21,186		21,186
当期純利益（損失）への振替	10,129		10,129
為替換算調整額	11,057		11,057
有価証券未実現利益：			
未実現利益（損失）当期発生額	88,042	36,356	51,686
当期純利益（損失）への振替	703	280	423
未実現利益（は損失）	87,339	36,076	51,263
デリバティブ未実現利益：			
未実現利益（損失）当期発生額	4,607	1,543	3,064
当期純利益（損失）への振替	4,657	1,560	3,097
未実現利益（は損失）	9,264	3,103	6,161
年金債務調整額：			
過去勤務費用の当期発生額			
過去勤務費用の当期償却額	23,947	8,962	14,985
未認識過去勤務費用	23,947	8,962	14,985
年金数理上の純利益（損失）の当期発生額	139,867	49,300	90,567
年金数理上の純利益（損失）の当期償却額	39,159	14,963	24,196
未認識年金数理上の純利益（は損失）	179,026	64,263	114,763
年金債務調整額	155,079	55,301	99,778
その他の包括利益（は損失）	240,625	94,480	146,145

(単位：百万円)

摘要	第102期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第103期連結会計年度 (平成22年3月31日)
17 1株当たり当社株主資本(単位：円)	1,344.50	1,348.63
18 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失) 第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度の希薄化後1株当たり当期純利益(損失)の計算にあたり、分子及び分母を次のとおり調整しています。 当社株主に帰属する当期純利益(損失) 平均発行済株式数(単位：株式数) 希薄化効果： ストック・オプション 希薄化後発行済株式数 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(単位：円)： 基本的 希薄化後 第102期連結会計年度においては、当社株主に帰属する当期純損失が生じたことにより、ストック・オプションは逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純損失の計算から除外しています。 第103期連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)を記載していません。	378,961 2,079,296,525 - <hr/> 2,079,296,525 182.25 182.25	103,465 2,070,623,618 49.97 -
19 構造改革費用 事業再編に伴い、当社は構造改革費用を計上しています。第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度における税効果考慮前の構造改革費用の内訳と金額は次のとおりです。		
	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
早期退職一時金：		
国内	26,452	33,070
海外	11,899	5,884
小計	<hr/> 38,351	<hr/> 38,954
拠点統廃合費用	15,049	15,918
構造改革費用合計	<hr/> 53,400	<hr/> 54,872
これらの構造改革費用は、連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。		
当社は、自発的に退職する従業員に対して早期退職一時金制度を提供しました。未払早期退職一時金は、従業員が募集内容を受入れ、その額を合理的に見積ることができた時点で認識しています。拠点統廃合費用は、国内及び海外の製造及び販売拠点を統廃合する際に発生する設備の移設費用及びリース契約の解除費用等を含んでいます。第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度の未払構造改革費用の推移は次のとおりです。		
	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
期首残高	4,761	32,523
新規計上額	53,400	54,872
現金支払額	25,638	78,006
期末残高	<hr/> 32,523	<hr/> 9,389

摘要

第103期連結会計年度のセグメントごとの主な構造改革活動は次のとおりです。

デジタルA V Cネットワーク

デジタルA V Cネットワークセグメントでは、主に、事業の選択と集中を通じコスト競争力を強化するために、構造改革を継続しました。当セグメントの主な構造改革としては、国内の早期退職一時金制度を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は15,409百万円であり、早期退職一時金11,757百万円が含まれています。

アプライアンス

アプライアンスセグメントでは、経営構造の強化を目的とし、事業の集中を加速するために事業構造の見直しを行いました。当セグメントの主な構造改革としては、海外における生産拠点の統合と国内の早期退職一時金制度を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は8,561百万円であり、早期退職一時金5,145百万円が含まれています。

電工・パナホーム

電工・パナホームセグメントでは、国内外の拠点のコスト効率化を目的とし、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は6,975百万円です。

デバイス

デバイスセグメントでは、主に、国内の経営効率改善とコスト効率化を目的として、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は8,173百万円であり、早期退職一時金6,451百万円が含まれています。

三洋電機

三洋電機セグメントでは、主に、国内におけるコスト効率改善のために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は3,483百万円です。

その他

その他セグメントでは、主に、国内において経営効率改善を目的として、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は12,271百万円であり、早期退職一時金10,300百万円が含まれています。

第102期連結会計年度のセグメントごとの主な構造改革活動は次のとおりです。

デジタルA V Cネットワーク

デジタルA V Cネットワークセグメントでは、主に、事業の選択と集中を通じコスト競争力を強化するために、構造改革を実施しました。当セグメントの主な構造改革としては、国内の早期退職一時金制度を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は34,748百万円であり、早期退職一時金29,029百万円が含まれています。

アプライアンス

アプライアンスセグメントでは、経営構造の強化を目的とし、事業の集中を加速するために事業構造の見直しを行いました。当セグメントの主な構造改革としては、国内の拠点集約を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は3,206百万円です。

電工・パナホーム

電工・パナホームセグメントでは、主に、国内の住宅事業の構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は5,673百万円です。

デバイス

デバイスセグメントでは、主として、電子部品事業の経営効率改善を目的として、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は3,957百万円であり、早期退職一時金3,277百万円が含まれています。

その他

その他セグメントでは、主に、海外販売会社において経営効率改善を目的として、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は5,816百万円であり、早期退職一時金4,145百万円が含まれています。

(単位：百万円)

摘要	第102期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第103期連結会計年度 (平成22年3月31日)
20 損益等の補足説明		
研究開発費	517,913	476,903
広告宣伝費	174,939	150,866
運送保管料	146,920	129,114
減価償却費(無形固定資産を除く)	325,835	251,839
<p>第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度の「営業外損益 - その他の費用」には、為替差損が各々7,501百万円及び3,486百万円含まれています。</p> <p>運送保管料は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。</p> <p>当社は、第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度において、各々458,321百万円及び443,673百万円の売上債権を独立の第三者に対して買い戻し条件を付さずに各々456,870百万円及び442,779百万円で売却しており、各々1,451百万円及び894百万円の損失を計上しています。当社は、第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度において、各々411,778百万円及び355,512百万円の売上債権を独立の第三者に対して買い戻し条件を付して各々411,022百万円及び355,113百万円で売却しており、各々756百万円及び399百万円の損失を計上しています。当該損失は、主として「販売費及び一般管理費」に含まれています。当社は、当該債権の回収業務を請け負っています。平成22年3月31日現在の「受取手形」及び「売掛金」には、独立の第三者に対して買い戻し条件を付さずに売却する予定の売上債権が37,619百万円、買い戻し条件を付して売却する予定の売上債権が26,576百万円含まれています。これらの債権の売却は、会計基準編纂書860「譲渡及びサービス業務」の規定に準拠して会計処理されています。同規定は、金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理と開示の指針を提供しています。</p> <p>第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度の利息の支払額、法人税等の支払額、並びにキャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動は次のとおりです。</p>		
	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
利息の支払額	19,627	26,301
法人税等の支払額	95,198	51,441
キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び キャピタル・リースの実施額	12,235	37,505
	財務活動:	

摘要

21 金融派生商品（デリバティブ）とヘッジ活動

当社は国際的に事業を展開し、為替レート、金利及び商品価格の変動から生ずる市場リスクにさらされています。当社はこれらのリスク変動を継続的に監視し、ヘッジの機会を検討することによって、これらのリスクを評価しています。当社が保有する金融派生商品はこのようリスクをヘッジするための為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び商品先物です。当社は投機目的の金融派生商品を保有または発行していません。

第103期連結会計年度末現在の「その他の包括利益（損失）累積額」に含まれる金額は主に翌12ヵ月以内に損益に計上されます。当社が為替レートのリスクに基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は最長で約5ヵ月です。

当社は金融派生商品の契約相手が契約を履行しなかった場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手の信用度が高いため、そのようなリスクは小さいと考えています。

第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末現在の為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び商品先物の残高は次のとおりです。

	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
為替予約（先物予約）：		
外貨売却契約	334,586	375,430
外貨購入契約	190,495	196,439
通貨スワップ	33,953	31,797
金利スワップ	-	33,702
商品先物：		
商品売却契約	48,858	40,194
商品購入契約	168,527	113,682

第103期連結会計年度末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として 指定されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	415	その他の流動負債	1,971
商品先物	その他の流動資産	11,330	その他の流動負債	3,345
合計		11,745		5,316
編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	8,590	その他の流動負債	2,307
通貨スワップ	-	-	その他の流動負債	283
金利スワップ	その他の流動資産	23	-	-
商品先物	その他の流動資産	1,231	その他の流動負債	1,231
合計		9,844		3,821
デリバティブ総計		21,589		9,137

摘要

第102期連結会計年度末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として 指定されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	2,299	その他の流動負債	9,094
通貨スワップ	その他の流動資産	275	-	-
商品先物	その他の流動資産	9,285	その他の流動負債	53,050
合計		11,859		62,144
編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	204	その他の流動負債	808
通貨スワップ	その他の流動資産	1,260	-	-
商品先物	その他の流動資産	4,670	その他の流動負債	4,670
合計		6,134		5,478
デリバティブ総計		17,993		67,622

摘要

第103期連結会計年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。

ヘッジ手段		ヘッジ対象項目			
編纂書815の公正価値 ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ 損益の勘定科目	計上金額	連結貸借対照表に おける勘定科目	連結損益計算書に おける勘定科目	計上金額
商品先物	その他の収益(費用)	41,003	売掛金・買掛金	その他の収益(費用)	39,024
合計		41,003			39,024
公正価値ヘッジの非有効部分は1,979百万円の利益です。					
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	その他包括利益(損失)に 計上されたデリバティブ 損益(有効部分)		その他包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の勘定科目(有効部分)	その他包括利益(損失) 累積額から振り替えられ た損益の金額(有効部分)	
為替予約	613		その他の収益(費用)	4,599	
通貨スワップ	291		その他の収益(費用)	16	
商品先物	3,611		売上原価	42	
合計	2,707			4,657	
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)		デリバティブ損益の金額 (非有効部分及び有効性テストから除外された金 額)		
為替予約	その他の収益(費用)			1,228	
通貨スワップ	-			-	
商品先物	-			-	
合計				1,228	
編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目		デリバティブ損益の金額		
為替予約	その他の収益(費用)		2,950		
通貨スワップ	その他の収益(費用)		1,543		
金利スワップ	その他の収益(費用)		3		
商品先物	その他の収益(費用)		0		
合計			1,404		

摘要					
第102期第4四半期連結会計期間におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。					
ヘッジ手段			ヘッジ対象項目		
編纂書815の公正価値 ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ 損益の勘定科目	計上金額	連結貸借対照表に おける勘定科目	連結損益計算書に おける勘定科目	計上金額
商品先物	その他の収益(費用)	5,700	売掛金・買掛金	その他の収益(費用)	5,352
合計		5,700			5,352
公正価値ヘッジの非有効部分は348百万円の利益です。					
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	その他包括利益(損失)に 計上されたデリバティブ 損益(有効部分)		その他包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の勘定科目(有効部分)	その他包括利益(損失) 累積額から振り替えられ た損益の金額(有効部分)	
為替予約	9,251		その他の収益(費用)	2,355	
通貨スワップ	90		その他の収益(費用)	16	
商品先物	2,484		売上原価	1,879	
合計	6,857			460	
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)		デリバティブ損益の金額 (非有効部分及び有効性テストから除外された金 額)		
為替予約	その他の収益(費用)			1,226	
通貨スワップ	-			-	
商品先物	-			-	
合計				1,226	
編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目		デリバティブ損益の金額		
為替予約	その他の収益(費用)			814	
通貨スワップ	その他の収益(費用)			1,624	
商品先物	その他の収益(費用)			0	
合計				2,438	

摘要

22 公正価値

実務上、公正価値の算定が可能な金融商品は、下記的前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

- ・現金及び現金同等物、定期預金、売掛金、短期負債、買掛金及び未払費用
..... 現金化までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額（貸借対照表計上額）とほぼ等しい。
- ・短期投資..... 市場価格に基づいて算定しています。
- ・投資及び貸付金..... 市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しています。
- ・長期負債..... 市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しています。
- ・金融派生商品..... ヘッジを目的とした金融派生商品であり、調整不要な市場価格、または金融機関やブローカーから入手した観察可能な活発でない市場インプットを使用した価格モデルに基づいて算定しています。

金融商品は、すべて売買目的以外で保有または発行しており、第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末現在の公正価値は次のとおりです。

	第102期連結会計年度		第103期連結会計年度	
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	連結貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
資産：				
短期投資	1,998	1,998		
投資及び貸付金	424,237	423,223	454,313	454,516
負債：				
長期負債 （1年以内返済分を含む）	697,653	698,502	1,236,052	1,250,048
金融派生商品：				
その他の流動資産：				
為替予約（先物予約）：				
外貨売却契約			3,511	3,511
外貨購入契約	2,503	2,503	5,494	5,494
通貨スワップ	1,535	1,535		
金利スワップ			23	23
商品先物：				
商品売却契約	13,955	13,955		
商品購入契約			12,561	12,561
その他の流動負債：				
為替予約（先物予約）：				
外貨売却契約	9,902	9,902	2,390	2,390
外貨購入契約			1,888	1,888
通貨スワップ			283	283
商品先物：				
商品売却契約			4,576	4,576
商品購入契約	57,720	57,720		

（注）公正価値は期末時における市場と金融商品の情報に基づいて評価されたものです。このような評価には不確実な要素や当社の判断が含まれているため、前提が変わった場合、評価に重要な影響が及ぶ可能性があります。

摘要

会計基準編纂書820の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、

活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、

資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場のインプット、

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末現在の、当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	第102期連結会計年度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
売却可能有価証券：				
株式	284,356			284,356
社債・政府債		6,393		6,393
その他債券		5,515		5,515
金融派生商品	9,285	8,708		17,993
合計	293,641	20,616		314,257
負債：				
金融派生商品	57,720	9,902		67,622
合計	57,720	9,902		67,622
	第103期連結会計年度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
売却可能有価証券：				
株式	379,358			379,358
社債・政府債		3,961		3,961
その他債券		585		585
計	379,358	4,546		383,904
金融派生商品：				
為替予約		9,005		9,005
金利スワップ		23		23
商品先物	12,561			12,561
計	12,561	9,028		21,589
合計	391,919	13,574		405,493
負債：				
金融派生商品：				
為替予約		4,278		4,278
通貨スワップ		283		283
商品先物	3,345	1,231		4,576
計	3,345	5,792		9,137
合計	3,345	5,792		9,137

摘要

レベル1には、市場性のある株式及び商品先物が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2の売却可能有価証券には、すべての債券が含まれており、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づき評価しています。レベル2の金融派生商品に含まれている先物為替予約、商品先物などは、金融機関またはブローカーから入手した市場価格に基づき評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度における、当社が非継続的に公正価値を測定した資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	第102期連結会計年度				
	損益計上額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：					
関連会社に対する投資	18,121	9,326		2,151	11,477
	第103期連結会計年度				
	損益計上額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：					
関連会社に対する投資	3,605	1,058		1,980	3,038
長期性資産	79,259			27,800	27,800
のれん	3,745			0	0

第102期連結会計年度において、当社は、減損した投資の大部分を、評価するためのインプットとして活発な市場における調整不要な市場価格を使用しているため、レベル1に分類しています。それ以外の減損された投資は、評価するために観察不能なインプットを使用しているため、レベル3に分類しています。

第103期連結会計年度において、当社は、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、大部分の資産を観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類しています。これらのうち主な資産の公正価値は、将来の割引キャッシュ・フローの見積りに基づいて測定しています。一部の資産は、評価するためのインプットとして活発な市場における調整不要な市場価格を使用しているため、レベル1に分類しています。

摘要

23 契約残高及び偶発債務

当社は、関連会社及び取引先の外部借入金等について、それらの信用補完のために債務保証をしています。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生します。また、注記20に記載されているとおり、当社が独立の第三者に対して売却した売上債権には、買い戻し条件が付されているものがあります。当該買い戻し条件付債権の回収に疑義が生じた場合、当社に遡及義務が発生します。これらの場合に当社が負うと予想される債務の総額は、第103期連結会計年度末現在、最大で38,480百万円です。第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

注記6に記載されているとおり、機械装置及び備品の一部のセール・アンド・リースバック取引に伴い、当社はリース資産の一定価額を保証しています。リース期間中または終了時点で一定の条件が満たされる場合、当社に支払債務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、第103期連結会計年度末現在、最大で40,528百万円です。第102期連結会計年度末及び第103期連結会計年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

当社は、製品及びサービスの品質・性能につき、一定期間の品質保証をしています。第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度における製品保証引当金の推移は次のとおりです。

	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
期首残高	36,178	41,478
連結範囲の変更に伴う増加	-	4,253
当期繰入額	51,526	51,704
保証費用期中支払額	45,797	45,489
期間満了を含む期首残高の調整額	429	640
期末残高	41,478	51,306

第103期連結会計年度末現在、有形固定資産に関する購入契約残高は105,260百万円です。

一部の子会社において、特定の原材料を平成32年までの期間にわたり購入する契約が結ばれています。これらの契約による第103期連結会計年度末現在の購入契約残高は113,210百万円です。

環境改善に関する費用については、債務発生の可能性が確からしく、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に引当金が計上されます。平成15年1月、当社は4工場及び1工場跡地にPCBを使用した電子機器等（以下、「PCB機器」）が埋設されている可能性があることを発表しました。「PCB特別措置法」によると、これらPCB機器は、適正に保管し、平成28年7月までに適正に処理する必要があります。当社は本件に関して、PCB機器が工場に埋設されているか否かの調査等の必要な対処（掘り起こし、すでに発見されたPCB機器の保管及び処理、並びに土壤浄化を含む）に係る総費用は、9,513百万円と見積り、引当計上しています。この金額は、現時点での最善または最低見積額ではありますが、最終確定した支払金額ではありません。

当社及び一部の子会社は、国内の複数の工場において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における現状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当社及び一部の子会社は、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ(株)（以下、「MTPD」）は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成21年10月に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続中です。

また、平成21年2月以降、当社は、冷蔵庫用コンプレッサー事業に関する独占禁止法違反の可能性について、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。

当社は、これら複数の当局の調査に協力していますが、調査の結果によっては当社と複数の子会社に制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。これらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

摘要

24 セグメント情報

当社は、会計基準編纂書280の規定を適用しています。以下に報告されているセグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

事業の種類別セグメントは、主に販売市場の類似性、製品の特性及びブランドに基づき区分されています。「デジタルA V Cネットワーク」には映像・音響機器及び情報・通信機器を、「アプライアンス」には家庭電化機器等を、「電工・パナホーム」には電材・電器事業及び住設建材・住宅事業を、「デバイス」には電子部品、半導体、モーター及び電池を、「三洋電機」には太陽電池、リチウムイオン電池及び光ピックアップ等を、「その他」には電子部品実装システム、産業用ロボット及び産業機器を含めています。

第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

事業の種類別セグメント情報
売上高

	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
デジタルA V Cネットワーク：		
外部顧客に対するもの	3,701,996	3,360,278
セグメント間取引	46,961	49,223
計	3,748,957	3,409,501
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	1,009,958	951,503
セグメント間取引	212,992	190,739
計	1,222,950	1,142,242
電工・パナホーム：		
外部顧客に対するもの	1,717,168	1,573,393
セグメント間取引	49,094	58,720
計	1,766,262	1,632,113
デバイス：		
外部顧客に対するもの	779,761	697,346
セグメント間取引	347,509	307,988
計	1,127,270	1,005,334
三洋電機：		
外部顧客に対するもの	-	399,888
セグメント間取引	-	4,953
計	-	404,841
その他：		
外部顧客に対するもの	556,624	435,572
セグメント間取引	515,114	576,582
計	1,071,738	1,012,154
消去	1,171,670	1,188,205
連結計	7,765,507	7,417,980

(単位：百万円)

摘要

事業別利益（損失）		
	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
デジタルAVCネットワーク	3,176	87,289
アプライアンス	48,980	66,525
電工・パナホーム	40,081	34,742
デバイス	7,107	36,094
三洋電機	-	730
その他	23,927	19,727
全社及び消去	50,398	53,194
計	72,873	190,453
受取利息	23,477	12,348
受取配当金	11,486	6,746
その他の収益	52,709	47,896
支払利息	19,386	25,718
その他の費用	523,793	261,040
税引前利益（は損失）	382,634	29,315
資産		
	第102期連結会計年度 （平成21年3月31日）	第103期連結会計年度 （平成22年3月31日）
デジタルAVCネットワーク	2,016,112	2,127,042
アプライアンス	689,111	666,403
電工・パナホーム	1,258,465	1,252,243
デバイス	926,897	831,009
三洋電機	-	2,435,829
その他	216,411	239,736
全社及び消去	1,296,320	805,795
連結計	6,403,316	8,358,057

摘要

減価償却費（のれん以外の無形固定資産を含む）

	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
デジタルAVCネットワーク	142,026	85,364
アプライアンス	34,891	28,392
電工・パナホーム	51,906	49,180
デバイス	97,177	74,527
三洋電機	-	28,877
その他	14,176	11,004
全社及び消去	24,562	20,670
連結計	364,738	298,014

資本的支出（のれん以外の無形固定資産を含む）

	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
デジタルAVCネットワーク	250,891	258,999
アプライアンス	56,206	36,324
電工・パナホーム	45,059	33,918
デバイス	141,974	87,400
三洋電機	-	33,487
その他	12,262	7,988
全社及び消去	27,652	6,203
連結計	534,044	464,319

全社の費用に含めた主なものは、基礎的試験研究費、親会社の本社管理部門に係る費用です。

全社の資産は、現金及び現金同等物、定期預金、短期投資、投資及び貸付金及び配賦不能な費用に係るその他資産です。

無形固定資産の主なものは、特許権及びソフトウェアです。

摘要

地域別セグメント情報

顧客の所在地別に分類した売上高並びに有形固定資産は次のとおりです。

売上高

	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
日本	4,082,233	3,994,379
米州	996,647	917,898
欧州	962,981	771,251
アジア・中国他	1,723,646	1,734,452
連結計	7,765,507	7,417,980
米州のうち、米国	857,896	781,264
アジア・中国他のうち、中国	855,352	903,531

有形固定資産

	第102期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第103期連結会計年度 (平成22年3月31日)
日本	1,230,868	1,571,914
米州	31,694	42,215
欧州	48,398	48,444
アジア・中国他	263,870	293,448
連結計	1,574,830	1,956,021

(注) 本邦以外の各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州.....北米、中南米
- (2) 欧州.....欧州、アフリカ
- (3) アジア・中国他.....アジア、中国、オセアニア

売上高の米国、中国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、独立区分して開示する必要のある重要な国はありません。事業の種類別セグメントまたは地域別セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものではありません。

(単位：百万円)

摘要

以下に、第102期連結会計年度及び第103期連結会計年度における当社及び子会社の所在地別売上高、利益及び資産を示しています。当社は、会計基準編纂書280で要求されている情報に加えて、日本の金融商品取引法による開示要求を考慮し、下記の補足情報を開示しています。

	第102期連結会計年度	第103期連結会計年度
売上高：		
日本：		
外部顧客に対するもの	4,435,587	4,324,430
セグメント間取引	1,617,969	1,542,034
計	6,053,556	5,866,464
米州：		
外部顧客に対するもの	946,098	867,288
セグメント間取引	18,639	20,229
計	964,737	887,517
欧州：		
外部顧客に対するもの	934,525	742,226
セグメント間取引	34,977	15,960
計	969,502	758,186
アジア・中国他：		
外部顧客に対するもの	1,449,297	1,484,036
セグメント間取引	1,008,345	1,035,297
計	2,457,642	2,519,333
消去	2,679,930	2,613,520
連結計	7,765,507	7,417,980
所在地別利益（損失）：		
日本	72,673	146,866
米州	2,783	9,116
欧州	30,451	23,225
アジア・中国他	82,611	113,491
全社及び消去	49,177	55,795
連結計	72,873	190,453
	第102期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第103期連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産：		
日本	3,957,637	5,950,513
米州	285,039	403,831
欧州	272,513	275,790
アジア・中国他	935,440	1,372,983
全社及び消去	952,687	354,940
連結計	6,403,316	8,358,057

【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第104期第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)		第103期連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物		1,169,237		1,109,912
定期預金		86,385		92,032
受取手形		76,850		74,283
売掛金	12	1,106,918		1,134,915
貸倒引当金		24,625		24,158
棚卸資産	2	975,862	2	913,646
その他の流動資産	12,13	556,331	12,13	505,418
流動資産合計		3,946,958		3,806,048
投資及び貸付金	3,13	547,593	3,13	636,762
有形固定資産	5			
土地		385,976		391,394
建物及び構築物		1,751,581		1,767,674
機械装置及び備品		2,232,063		2,303,633
建設仮勘定		117,024		128,826
減価償却累計額		2,589,539		2,635,506
有形固定資産合計		1,897,105		1,956,021
その他の資産				
のれん		920,655		923,001
無形固定資産	5	593,341		604,865
その他の資産		445,379		431,360
その他の資産合計		1,959,375		1,959,226
資産合計		8,351,031		8,358,057

(単位：百万円)

	第104期第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)		第103期連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期負債及び一年以内返済長期負債	11,13	406,882	13	299,064
支払手形		62,328		59,608
買掛金	12	1,010,959		1,011,838
未払法人税等		40,098		39,154
未払人件費等		163,567		149,218
未払費用		853,722		826,051
得意先よりの前受金及び預り金		72,612		64,046
従業員預り金		9,983		10,009
その他の流動負債	12,13	367,078	12,13	356,875
流動負債合計		2,987,229		2,815,863
固定負債				
長期負債	13	1,008,100	13	1,028,928
退職給付引当金		424,971		435,799
その他の固定負債		384,789		397,694
固定負債合計		1,817,860		1,862,421
負債合計		4,805,089		4,678,284
資本の部				
当社株主資本				
資本金	6	258,740	6	258,740
資本剰余金		1,127,206		1,209,516
利益準備金		93,797		93,307
その他の剰余金		2,382,322		2,349,487
その他の包括利益（は損失）累積額	3,12	540,640	3,12	448,232
自己株式	6	670,692	6	670,330
当社株主資本合計	10	2,650,733	10	2,792,488
非支配持分	10	895,209	10	887,285
資本合計	10	3,545,942	10	3,679,773
契約残高及び偶発債務	4,14		14	
負債及び資本合計		8,351,031		8,358,057
補足情報				
その他の包括利益（は損失）累積額の内訳				
為替換算調整額		410,781		352,649
有価証券未実現利益（は損失）	3	910	3	40,700
デリバティブ未実現利益	12	7,077	12	1,272
年金債務調整額		136,026		137,555

【四半期連結損益計算書】

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	第103期第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		第104期第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
売上高		1,595,458		2,161,126
売上原価	12	1,170,871	12	1,570,787
売上総利益		424,587		590,339
販売費及び一般管理費		444,770		506,501
営業利益(は損失)		20,183		83,838
営業外損益(は損失)				
受取利息		2,913		2,769
受取配当金		3,417		3,058
その他の収益	12	9,145	11,12	14,982
支払利息		6,045		7,381
その他の費用	5,11,12	41,012	5,11,12	12,936
営業外損益合計		31,582		492
税引前利益(は損失)		51,765		84,330
法人税等		7,752		38,337
持分法による投資利益(は損失)		1,839		1,745
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益(は損失)	10	61,356	10	47,738
非支配持分帰属利益(は損失)	10	8,379	10	4,060
当社株主に帰属する四半期純利益(は損失)	10	52,977	10	43,678

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第103期第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		第104期第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
営業活動に関するキャッシュ・フロー				
非支配持分帰属利益控除前四半期純利益(は損失)	10	61,356	10	47,738
営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整				
減価償却費(無形固定資産の償却費を含む)		65,895		89,249
有価証券の売却益		241		3,733
貸倒引当金繰入額		798		2,569
法人税等繰延額		21,511		121
投資有価証券の評価減	11	529	11	537
長期性資産の減損	5	1,031	5	205
売上債権の増減額(は増加)		71,640		6,143
棚卸資産の増減額(は増加)		21,235		90,092
その他の流動資産の増減額(は増加)		26,625		20,404
買入債務の増減額(は減少)		74,520		19,805
未払法人税等の増減額(は減少)		3,176		2,756
未払費用及びその他の流動負債の増減額(は減少)		79,634		91,557
退職給付引当金の増減額(は減少)		8,699		9,602
得意先よりの前受金及び預り金の増減額(は減少)		7,601		7,618
その他		11,469		417
営業活動に関するキャッシュ・フロー		70,016		144,884
投資活動に関するキャッシュ・フロー				
投資及び貸付金の売却及び回収		31,809		54,464
投資及び貸付金の増加		1,827		453
有形固定資産の購入		102,526		94,135
有形固定資産の売却		3,519		63,914
定期預金の増減額(は増加)		2,655		1,883
その他		16,917		6,286
投資活動に関するキャッシュ・フロー		83,287		19,387
財務活動に関するキャッシュ・フロー				
短期債務の増減額(は減少)		110,645		42,668
長期債務の増加		-		2,185
長期債務の返済		6,592		37,802
当社株主への配当金	10	15,530	9,10	10,353
非支配持分への配当金	10	7,062	10	5,031
自己株式の取得	10	25	10	374
自己株式の売却	10	11	10	8
非支配持分の取得	10	596	10	60,778
その他		573		22
財務活動に関するキャッシュ・フロー		81,424		69,499
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		894		35,447
現金及び現金同等物の純増減額(は減少)		67,259		59,325
現金及び現金同等物期首残高		973,867		1,109,912
現金及び現金同等物四半期末残高		1,041,126		1,169,237

【注記事項】

1 基本となる事項

1) 四半期連結財務諸表の作成基準

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の四半期連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されており、個別財務諸表を基礎として米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に一致させるために必要な調整を行っています。

2) 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は昭和45年に米国預託証券として株式を公募時価発行したことに伴い、1933年証券法に基づくForm S-1登録届出書により、米国証券取引委員会に登録を行いました。以降、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、Form 20-F及びForm 6-Kとして米国証券取引委員会に提出しています。

3) 連結の方針

当四半期連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の議決権持分を所有し、支配権を有する子会社の勘定を含んでいます。当社は、また、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）810「連結」の規定に従い、変動持分により支配権を有する事業体を連結しています。重要な影響力を行使しうる会社（一般的に20%から50%の議決権比率）やジョイント・ベンチャーに対する投資は、連結貸借対照表上、「投資及び貸付金」に含まれています。また、連結会社間のすべての重要な債権債務及び取引は消去しています。

第104期第1期連結会計期間末の連結会社は672社、持分法適用関連会社は238社です。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。なお、金額的に重要性のある項目については、わが国の会計基準に基づいた場合の税引前利益（損失）に対する影響額を開示しています。

(イ) 固定資産の圧縮記帳の処理

固定資産の圧縮記帳は、圧縮相当額を固定資産の取得原価に振戻し、さらに償却資産については圧縮相当額振戻し後の取得原価に対応した減価償却費を計上しています。第103期第1四半期連結会計期間及び第104期第1四半期連結会計期間における影響額は、各々425百万円（損失）及び216百万円（利益）です。

(ロ) のれん償却費

当社は、会計基準編纂書350「無形資産 のれん及びその他の無形資産」の規定を適用しています。同編纂書はのれんと耐用年数が確定できない無形資産について、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行うことを要求しています。第103期第1四半期連結会計期間及び第104期第1四半期連結会計期間における影響額は、各々5,241百万円（利益）及び11,979百万円（利益）です。

(ハ) 社債発行費

社債発行費は、その他の資産に計上し、社債の償還までの期間にわたって償却しています。

(ニ) 年金会計

年金制度及び一時金制度について、当社は、会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の規定を適用しています。同編纂書に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を四半期連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、その他の包括利益（損失）累積額に計上しています。年金数理上の純損益については、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。

(ホ) 特別利益（損失）の表示方法

わが国の四半期連結財務諸表規則に規定されている特別利益（損失）は、原則として営業外損益として表示しています。

4) 経営活動の概況

当社は、国際的なエレクトロニクス企業として、各種の電気製品の生産、販売を中心とした事業活動を行っています。今日では、事業領域も高度なエレクトロニクス技術を基盤として、家庭用、業務用、産業用の広範な製品、システム、部品等に加え、住設建材、住宅等に拡大しています。

第104期第1四半期連結累計期間の売上高における商品部門別の構成比は、デジタルAVCネットワーク分野36%（映像・音響機器19%、情報・通信機器17%）、アライアンス分野14%、電工・パナホーム16%、デバイス分野9%、三洋電機19%、その他分野6%となっています。地域別の構成比は、日本49%、米州13%、欧州10%、アジア・中国他28%となっています。

また、当社は材料の調達を特定の供給者に依存しておらず、材料調達に重要な問題はありません。

5) 見積りの使用

当社は四半期連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務、企業結合により取得した資産及び引き継いだ負債の評価及び開示に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

6) 新会計基準の適用

当社は、平成22年4月1日より会計基準アップデート2009-16「金融資産の譲渡に関する会計」を適用しました。同規定は、会計基準編纂書860「譲渡及びサービス業務」から適格目的特別会社の概念を排除するとともに、会計基準編纂書810において適格目的特別会社の適用を禁止しています。これに伴い、金融資産の譲渡人は、従来適格目的特別会社に該当していた譲受人を連結するか否かを評価する必要があります。同規定はまた、会計基準編纂書860の法的分離や実質的支配に付随する譲渡に関する会計基準を明確にし、金融資産の一部譲渡に関する報告に関してより厳格な認識中止要件を定めています。この適用に伴う当社の四半期連結財務諸表への影響は重要ではありません。

当社は、平成22年4月1日より会計基準アップデート2009-17「変動持分事業体に関与する企業の財務報告の改善」を適用しました。同規定は、会計基準編纂書810「連結」を改訂し、変動持分事業体の主たる受益者を決定する際に、従来のような変動持分事業体の期待損失と期待残余利益に基づく定量的分析によって判断するのではなく、変動持分事業体の経営成績に最も重要な影響を及ぼす活動について指示する権限を有しているか、変動持分事業体に潜在的に重要な影響を及ぼす損失を負担する義務を負うか（または、そのような便益を享受する権利を有しているか）という定性的分析によって判断することを要求しています。この適用に伴う当社の四半期連結財務諸表への影響は重要ではありません。

(単位：百万円)

摘要	第104期第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)			第103期連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
2 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりです。						
製商品	530,805			497,153		
仕掛品	174,335			159,699		
原材料	270,722			256,794		
合計	975,862			913,646		
3 有価証券						
<p>当社は、会計基準編纂書320「投資 負債証券及び持分証券」の規定に従い、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を原則、売却可能有価証券として分類しています。</p> <p>投資及び貸付金に含まれる売却可能有価証券に関して、第104期第1四半期連結会計期間末及び第103期連結会計年度末現在の主な有価証券種類別の取得原価、公正価値及び未実現損益は次のとおりです。</p>						
	第104期第1四半期連結会計期間末			第103期連結会計年度末		
	取得原価	公正価値	未実現損益	取得原価	公正価値	未実現損益
投資及び貸付金：						
株式	274,295	306,185	31,890	275,579	379,358	103,779
社債・政府債	3,896	3,998	102	3,894	3,961	67
その他債券	567	565	2	568	585	17
計	278,758	310,748	31,990	280,041	383,904	103,863
<p>第103期連結会計年度末における当社の満期保有目的有価証券の帳簿価額の合計額は、1,954百万円です。</p> <p>第104期第1四半期連結会計期間末及び第103期連結会計年度末における当社の原価法による投資の帳簿価額の合計額は、各々27,725百万円及び22,039百万円です。</p>						

(単位：百万円)

摘要

4 リース

当社は、土地、建物、機械装置及び備品の一部をオペレーティング・リースとして賃借しています。

第104期第1四半期連結会計期間末現在のオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は次のとおりです。

	第104期第1四半期 連結会計期間末
支払予定額：	オペレーティング・リース
1年以内	75,716
1年超2年以内	51,202
2年超3年以内	36,207
3年超4年以内	26,452
4年超5年以内	4,820
5年超	3,766
最低リース料支払予定額総額	198,163

5 長期性資産

当社は、長期性資産の四半期連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかを定期的に検討しています。減損損失は、四半期連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれており、事業別利益には反映されていません。

当社は、第104期第1四半期連結会計期間に、長期性資産について合計205百万円の減損損失を計上しました。減損損失は、主として「デジタルAVCネットワーク」セグメントに関連するものです。

当社は、第103期第1四半期連結会計期間に、長期性資産について合計1,031百万円の減損損失を計上しました。減損損失は、主として「デバイス」セグメントに関連するものです。

摘要	第104期第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	第103期連結会計年度末 (平成22年3月31日)
6 会社の発行する株式の総数等		
会社の発行する株式の種類及び総数	普通株式 4,950,000,000株	普通株式 4,950,000,000株
発行済の株式の種類及び総数	普通株式 2,453,053,497株	普通株式 2,453,053,497株
保有する自己株式の種類及び総数	普通株式 382,718,300株	普通株式 382,448,008株
7 1株当たり当社株主資本	1,280円34銭	1,348円63銭
8 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)		
	第103期第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第104期第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益(は損失)	52,977百万円	43,678百万円
平均発行済株式数	2,070,636,858株	2,070,402,824株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 (は損失)	25円58銭	21円10銭
なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)については、潜在株式が存在しないため記載 していません。		
9 配当に関する事項		
平成22年5月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。		
株式の種類	普通株式	
配当金の総額	10,353百万円	
1株当たり配当額	5円00銭	
基準日	平成22年3月31日	
効力発生日	平成22年5月31日	
配当の原資	その他の剰余金	

(単位：百万円)

摘要						
10 資本						
第103期第1四半期連結会計期間及び第104期第1四半期連結会計期間における、連結貸借対照表の当社株主資本、非支配持分及び資本合計の帳簿価額の変動は、次のとおりです。						
	第103期第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)			第104期第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
	当社株主資本	非支配持分	資本合計	当社株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	2,783,980	428,601	3,212,581	2,792,488	887,285	3,679,773
当社株主への配当金	15,530	-	15,530	10,353	-	10,353
非支配持分への配当金	-	7,062	7,062	-	5,031	5,031
自己株式の取得	25	-	25	374	-	374
自己株式の売却	11	-	11	8	-	8
非支配持分の取得	392	204	596	82,306	24,029	58,277
その他	-	51	51	-	17	17
包括利益(損失)						
四半期純利益(は損失)	52,977	8,379	61,356	43,678	4,060	47,738
その他の包括利益(は損失)						
税効果調整後						
為替換算調整額	2,692	392	2,300	58,132	13,313	71,445
有価証券未実現利益	33,638	1,375	35,013	41,610	2,052	43,662
デリバティブ未実現利益	3,452	47	3,499	5,805	22	5,783
年金債務調整額	3,212	2,527	5,739	1,529	236	1,765
四半期包括利益(は損失)	21,791	9,092	30,883	48,730	11,091	59,821
四半期末残高	2,746,253	412,294	3,158,547	2,650,733	895,209	3,545,942

(単位：百万円)

摘要

11 損益等の補足説明

第103期第1四半期連結会計期間及び第104期第1四半期連結会計期間の「営業外損益 - その他の費用」には、以下の項目が含まれています。

	第103期第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第104期第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
国内・海外の早期退職に伴う特別退職加算金	21,586	927
保有株式の評価減	529	537
為替差損	4,720	-

なお、第104期第1四半期連結会計期間の「営業外損益 - その他の収益」には、為替差益が809百万円含まれています。

第103期第1四半期連結会計期間及び第104期第1四半期連結会計期間の退職給付費用は、各々17,935百万円及び14,484百万円です。

第104期第1四半期連結会計期間末の「短期負債及び一年以内返済長期負債」には、第104期第1四半期連結累計期間に新たに発行した短期社債の残高132,989百万円が含まれています。

(単位：百万円)

摘要

12 金融派生商品（デリバティブ）とヘッジ活動

当社は国際的に事業を展開し、為替レート、金利及び商品価格の変動から生ずる市場リスクにさらされています。当社は、これらのリスク変動を継続的に監視し、ヘッジの機会を検討することによって、これらのリスクを評価しています。当社が保有する金融派生商品はこのようなリスクをヘッジするための為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び商品先物です。当社は投機目的の金融派生商品を保有または発行していません。

当社は金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブとヘッジ」（以下、「編纂書815」）を適用しています。第104期第1四半期連結会計期間末現在の「その他の包括利益（損失）累積額」に含まれる金額は主に翌12ヵ月以内に損益に計上されます。当社が為替レートのリスクに基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は最長で約5ヵ月です。

当社は金融派生商品の契約相手が契約を履行しなかった場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手の信用度が高いため、そのようなリスクは小さいと考えています。

第104期第1四半期連結会計期間末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として指定されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	15,611	その他の流動負債	54
商品先物	その他の流動資産	1,415	その他の流動負債	8,426
合計		17,026		8,480
編纂書815でヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	13,248	その他の流動負債	1,416
通貨スワップ	-	-	その他の流動負債	895
金利スワップ	その他の流動資産	20	-	-
商品先物	その他の流動資産	2,781	その他の流動負債	2,781
合計		16,049		5,092
デリバティブ総計		33,075		13,572

第103期連結会計年度末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として指定されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	415	その他の流動負債	1,971
商品先物	その他の流動資産	11,330	その他の流動負債	3,345
合計		11,745		5,316
編纂書815でヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	8,590	その他の流動負債	2,307
通貨スワップ	-	-	その他の流動負債	283
金利スワップ	その他の流動資産	23	-	-
商品先物	その他の流動資産	1,231	その他の流動負債	1,231
合計		9,844		3,821
デリバティブ総計		21,589		9,137

(単位：百万円)

摘要					
第104期第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響は次のとおりです。					
ヘッジ手段			ヘッジ対象項目		
編纂書815の公正価値 ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ 損益の勘定科目	計上金額	連結貸借対照表に おける勘定科目	連結損益計算書に おける勘定科目	計上金額
商品先物	その他の収益(費用)	13,843	売掛金・買掛金	その他の収益(費用)	14,450
合計		13,843			14,450
公正価値ヘッジの非有効部分は、607百万円の利益です。					
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	その他の包括利益(損失)に 計上されたデリバティブ 損益(有効部分)		その他の包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の勘定科目(有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の金額(有効部分)	
為替予約		12,674	その他の収益(費用)		1,840
商品先物		1,185	売上原価		418
合計		11,489			1,422
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)		デリバティブ損益の金額 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)		
為替予約	その他の収益(費用)			406	
商品先物		-			
合計				406	
編纂書815のヘッジ手段として指定されていないデリバ ティブ					
			デリバティブ損益の勘定科目	デリバティブ損益の金額	
為替予約			その他の収益(費用)		21,500
通貨スワップ			その他の収益(費用)		612
金利スワップ			その他の収益(費用)		3
商品先物			その他の収益(費用)		0
合計					20,885

(単位：百万円)

摘要					
第103期第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの四半期連結損益計算書への影響は次のとおりです。					
ヘッジ手段			ヘッジ対象項目		
編纂書815の公正価値 ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ 損益の勘定科目	計上金額	連結貸借対照表に おける勘定科目	連結損益計算書に おける勘定科目	計上金額
商品先物	その他の収益(費用)	11,248	売掛金・買掛金	その他の収益(費用)	10,832
合計		11,248			10,832
公正価値ヘッジの非有効部分は、416百万円の利益です。					
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	その他の包括利益(損失)に 計上されたデリバティブ 損益(有効部分)		その他の包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の勘定科目(有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の金額(有効部分)	
為替予約	2,310		その他の収益(費用)	6,142	
通貨スワップ	291		その他の収益(費用)	16	
商品先物	771		売上原価	705	
合計	1,830			6,863	
編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)		デリバティブ損益の金額 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)		
為替予約	その他の収益(費用)		64		
通貨スワップ	-				
商品先物	-				
合計			64		
編纂書815のヘッジ手段として指定されていないデリバ ティブ			デリバティブ損益の勘定科目	デリバティブ損益の金額	
為替予約			その他の収益(費用)	4,617	
通貨スワップ			その他の収益(費用)	319	
商品先物			その他の収益(費用)	0	
合計				4,298	

(単位：百万円)

摘要

13 公正価値

実務上、公正価値の算定が可能な金融商品は、下記的前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

- ・ 現金及び現金同等物、定期預金、売掛金、短期負債、買掛金、未払費用
 現金化までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額（連結貸借対照表計上額）とほぼ等しい。
- ・ 投資及び貸付金
 市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しています。
- ・ 長期負債（一年以内返済長期負債を含む）
 市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しています。
- ・ 金融派生商品
 ヘッジを目的とした金融派生商品であり、調整不要な市場価格、または金融機関やブローカーから入手した観察可能な活発でない市場インプットを使用した価格モデルに基づいて算定しています。

金融商品は、すべて売買目的以外で保有または発行しており、第104期第1四半期連結会計期間末及び第103期連結会計年度末現在の公正価値は次のとおりです。

	第104期第1四半期連結会計期間末		第103期連結会計年度末	
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	連結貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
資産：				
投資及び貸付金	379,944	380,273	454,313	454,516
負債：				
長期負債（一年以内返済長期負債を含む）	1,195,215	1,221,478	1,236,052	1,250,048
金融派生商品：				
その他の流動資産：				
為替予約（先物予約）：				
外貨売却契約	22,551	22,551	3,511	3,511
外貨購入契約	6,308	6,308	5,494	5,494
金利スワップ	20	20	23	23
商品先物：				
商品売却契約	3,698	3,698		
商品購入契約	498	498	12,561	12,561
その他の流動負債：				
為替予約（先物予約）：				
外貨売却契約	1,445	1,445	2,390	2,390
外貨購入契約	25	25	1,888	1,888
通貨スワップ	895	895	283	283
商品先物：				
商品売却契約	29	29	4,576	4,576
商品購入契約	11,178	11,178		

（注） 公正価値は期末時における市場と金融商品の情報に基づいて評価されたものです。このような評価には不確実な要素や当社の判断が含まれているため、前提が変わった場合、評価に重要な影響が及ぶ可能性があります。

(単位：百万円)

摘要

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、
活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、
資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場のインプット、
直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

継続的に公正価値を測定している資産及び負債

第104期第1四半期連結会計期間末現在の当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	第104期第1四半期連結会計期間末			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
売却可能有価証券：				
株式	306,185			306,185
社債・政府債		3,998		3,998
その他債券		565		565
計	306,185	4,563		310,748
金融派生商品：				
為替予約		28,859		28,859
金利スワップ		20		20
商品先物	2,067	2,129		4,196
計	2,067	31,008		33,075
合計	308,252	35,571		343,823
負債：				
金融派生商品：				
為替予約		1,470		1,470
通貨スワップ		895		895
商品先物	10,555	652		11,207
計	10,555	3,017		13,572
合計	10,555	3,017		13,572

(単位：百万円)

摘要

第103期連結会計年度末現在の当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	第103期連結会計年度末			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
売却可能有価証券：				
株式	379,358			379,358
社債・政府債		3,961		3,961
その他債券		585		585
計	379,358	4,546		383,904
金融派生商品：				
為替予約		9,005		9,005
金利スワップ		23		23
商品先物	12,561			12,561
計	12,561	9,028		21,589
合計	391,919	13,574		405,493
負債：				
金融派生商品：				
為替予約		4,278		4,278
通貨スワップ		283		283
商品先物	3,345	1,231		4,576
計	3,345	5,792		9,137
合計	3,345	5,792		9,137

レベル1には、市場性のある株式及び商品先物が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2の売却可能有価証券には、すべての債券が含まれており、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づき評価しています。レベル2の金融派生商品に含まれている先物為替予約、商品先物などは、金融機関またはブローカーから入手した市場価格に基づき評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

非継続的に公正価値を測定した資産及び負債

第104期第1四半期連結累計期間及び第103期第1四半期連結累計期間において、当社が非継続的に公正価値を測定した重要な資産及び負債はありません。

摘要

14 契約残高及び偶発債務

当社は、関連会社及び取引先の外部借入金等について、それらの信用補完のために債務保証をしています。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生します。また、当社が独立の第三者に対して売却した売上債権には、買い戻し条件が付されているものがあります。当該買い戻し条件付債権の回収に疑義が生じた場合、当社に遡及義務が発生します。これらの場合に当社が負うと予想される債務の総額は、第104期第1四半期連結会計期間末現在、最大で33,464百万円です。第104期第1四半期連結会計期間末及び第103期連結会計年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

機械装置及び備品等の一部のセール・アンド・リースバック取引に伴い、当社はリース資産の一定価額を保証しています。リース期間中または終了時点で一定の条件が満たされる場合、当社に支払債務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、第104期第1四半期連結会計期間末現在、最大で47,914百万円です。第104期第1四半期連結会計期間末及び第103期連結会計年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

当社及び一部の子会社は、国内の複数の工場において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における現状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当社及び一部の子会社は、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ(株)(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成21年10月に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続中です。

また、平成21年2月以降、当社は、冷蔵庫用コンプレッサー事業に関する独占禁止法違反の可能性について、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。

当社は、これら複数の当局の調査に協力していますが、調査の結果によっては当社と複数の子会社に制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。これらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

摘要

15 セグメント情報

当社は、会計基準編纂書280「セグメント情報」の規定を適用しています。以下に報告されているセグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

事業の種類別セグメントは、主に販売市場の類似性、製品の特性及びブランドに基づき区分されています。「デジタルAVCネットワーク」には映像・音響機器及び情報・通信機器を、「アプライアンス」には家庭電化機器等を、「電工・パナホーム」には電材・電器事業及び住設建材・住宅事業を、「デバイス」には電子部品、半導体及び電池を、「三洋電機」には太陽電池、リチウムイオン電池及び光ピックアップ等を、「その他」には電子部品実装システム、産業用ロボット及び産業機器を含めています。

平成22年4月1日付のモータ事業再編に伴い、平成21年度の「アプライアンス」と「デバイス」のセグメント情報を第104期連結会計年度の形態に合わせて組替えして表示しています。-

事業の種類別セグメント情報

第103期第1四半期連結会計期間及び第104期第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

売上高

	第103期第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第104期第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
デジタルAVCネットワーク：		
外部顧客に対するもの	763,092	816,864
セグメント間取引	10,213	14,858
計	773,305	831,722
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	257,988	275,862
セグメント間取引	48,644	46,919
計	306,632	322,781
電工・パナホーム：		
外部顧客に対するもの	346,159	378,533
セグメント間取引	11,468	12,725
計	357,627	391,258
デバイス：		
外部顧客に対するもの	148,325	159,802
セグメント間取引	65,004	76,463
計	213,329	236,265
三洋電機：		
外部顧客に対するもの	-	407,311
セグメント間取引	-	5,673
計	-	412,984
その他：		
外部顧客に対するもの	79,894	122,754
セグメント間取引	124,824	152,673
計	204,718	275,427
消去	260,153	309,311
連結計	1,595,458	2,161,126

摘要

事業別利益（は損失）

	第103期第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第104期第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
デジタルAVCネットワーク	13,602	27,851
アプライアンス	18,595	32,259
電工・パナホーム	7,805	8,348
デバイス	9,744	11,847
三洋電機	-	5,009
その他	884	12,750
全社及び消去	6,743	14,226
連結計	20,183	83,838
受取利息	2,913	2,769
受取配当金	3,417	3,058
その他の収益	9,145	14,982
支払利息	6,045	7,381
その他の費用	41,012	12,936
税引前利益（は損失）	51,765	84,330

全社の費用に含めた主なものは、基礎的試験研究費及び親会社の本社管理部門に係る費用です。

摘要

地域別セグメント情報

第103期第1四半期連結会計期間及び第104期第1四半期連結会計期間における顧客の所在地別に分類した売上高は次のとおりです。

売上高

	第103期第1四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第104期第1四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	858,770	1,054,397
米州	203,607	286,044
欧州	167,136	223,823
アジア・中国他	365,945	596,862
連結計	1,595,458	2,161,126
米州のうち、米国	175,574	238,017
アジア・中国他のうち、中国	173,766	304,460

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州.....北米、中南米
- (2) 欧州.....欧州、アフリカ
- (3) アジア・中国他.....アジア、中国、オセアニア

米国、中国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、独立区分して開示する必要のある重要な国はありません。

事業の種類別セグメントまたは地域別セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。第103期第1四半期連結会計期間及び第104期第1四半期連結会計期間において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものはありません。

16 後発事象

当社は、平成22年7月29日開催の取締役会において、公開買付けとその後株式交換を行う方法により、平成23年4月を目途に、当社による当社連結子会社のパナソニック電工(株)及び三洋電機(株)(以下、「両子会社」)の完全子会社化を推進していくことを決議しました。また、本完全子会社化の推進に向けて、当社は、同取締役会において、両子会社の普通株式に対する公開買付けの開始を同時に決議しました。なお、本公開買付けにおいて、当社が両子会社の株式の買付予定株数の全てを買い付けた場合、最大買付総額は8,184億円となる予定です。

2【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3【個人の場合】

該当事項はありません。

第3【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1【株券等の所有状況】

(1)【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3,086,469(個)	(個)	1,392(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3,086,469		1,392
所有株券等の合計数	3,087,861		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(2)【公開買付者による株券等の所有状況】

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3,082,309(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3,082,309		
所有株券等の合計数	3,082,309		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(3) 【特別関係者による株券等の所有状況(特別関係者合計)】

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4,160(個)	(個)	1,392(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4,160		1,392
所有株券等の合計数	5,552		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(4) 【特別関係者による株券等の所有状況(特別関係者ごとの内訳)】

【特別関係者】

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	パナソニック ペンションファンドマネジメント株式会社
住所又は所在地	大阪府門真市中町1番19号
職業又は事業の内容	金融商品取引業
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	三洋電機株式会社
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号
職業又は事業の内容	電気機械器具の製造・販売
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	株式会社サンエイ
住所又は所在地	東京都板橋区泉町4番3号
職業又は事業の内容	ビルメンテナンス業
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	旭鍍金工業株式会社
住所又は所在地	大阪市旭区新森4丁目5番16号
職業又は事業の内容	電気機械の製造
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	赤石工業株式会社
住所又は所在地	栃木県足利市大月町94-2
職業又は事業の内容	金属製品製造業
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	富田電機株式会社
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町吉田2479
職業又は事業の内容	コンプレッサ用電動コイル、各種電装品の製造・販売
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	エステシー株式会社
住所又は所在地	群馬県太田市新田金井町233番地
職業又は事業の内容	コンデンシングユニット等の製造・販売
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	湖南電機株式会社
住所又は所在地	滋賀県草津市南笠東1丁目1番26号
職業又は事業の内容	家庭用電気器具製造
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	滋賀電機株式会社
住所又は所在地	滋賀県草津市東草津二丁目3番38号
職業又は事業の内容	電気機械の製造・販売
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	大阪中央三洋特機販売株式会社
住所又は所在地	大阪府大阪市北区中津七丁目7番1号
職業又は事業の内容	電気機械の製造・販売
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	エーシーテクノサンヨー株式会社
住所又は所在地	埼玉県さいたま市北区日進町3-597-1
職業又は事業の内容	空調機器のメンテナンス
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	池田電機株式会社
住所又は所在地	兵庫県姫路市西延末404-1
職業又は事業の内容	電気機械器具の製造・販売
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	桂 靖雄
住所又は所在地	大阪府門真市大字門真1006番地(公開買付者所在地)
職業又は事業の内容	公開買付者 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	公開買付者の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	佐藤 政幸
住所又は所在地	大阪府門真市元町22番6号(パナソニック ビジネスサービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニック ビジネスサービス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	安藤 滋基
住所又は所在地	大阪市中央区城見二丁目1番61号(パナソニック E Tソリューションズ株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニック E Tソリューションズ株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	野田 哲
住所又は所在地	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号(ミネベアモータ株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	ミネベアモータ株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	清野 伸昭
住所又は所在地	山形市平清水一丁目1番75号(山形パナソニック株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	山形パナソニック株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	土居 正宏
住所又は所在地	101 Moo 2 Teprarak Road, T.Bangsaothong Ging A.Bangsaothong, Samutprakarn 10540, Thailand(パナソニック A Sアジアパシフィック株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニック A Sアジアパシフィック株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	落合 秀広
住所又は所在地	東京都港区虎ノ門一丁目7番6号(株式会社日本緊急通報サービスの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社日本緊急通報サービス 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	杉本 栄太郎
住所又は所在地	大阪市北区西天満六丁目8番7号(株式会社電子会館の所在地)
職業又は事業の内容	株式会社電子会館 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	黒河 道広
住所又は所在地	大阪市中央区城見二丁目1番61号(株式会社eスターの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社eスター 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	近藤 美和子
住所又は所在地	東京都中央区京橋二丁目13番10号(ピーディーシー株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	ピーディーシー株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	田中 真吾
住所又は所在地	東京都中央区京橋二丁目13番10号(ピーディーシー株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	ピーディーシー株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	渡部 佳之
住所又は所在地	島根県出雲市渡橋町416番地(山陰パナソニック株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	山陰パナソニック株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	平野 雅章
住所又は所在地	大阪府豊中市稲津町三丁目1番1号(パナソニック溶接システム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニック溶接システム株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	真野 宏樹
住所又は所在地	Phuoc Long, B Ward District 9, Ho Chi Minh City, S.R. Vietnam (パナソニックAVCネットワークスベトナム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニックAVCネットワークスベトナム株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	島岡 克明
住所又は所在地	大阪府門真市松生町1番15号(パナソニックAVCテクノロジー株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニックAVCテクノロジー株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	谷脇 博則
住所又は所在地	三重県松阪市広陽町41番地1(新日本工業株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	新日本工業株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	川崎 大治
住所又は所在地	大阪府門真市殿島町6番4号(有限会社守口門真商工会館の所在地)
職業又は事業の内容	有限会社守口門真商工会館 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	松永 喜久生
住所又は所在地	横浜市都筑区佐江戸町600番地(パナソニックSSインフラシステム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニックSSインフラシステム株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	中村 誠
住所又は所在地	福岡市博多区美野島四丁目1番62号(パナソニックCCプロダクトサービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニックCCプロダクトサービス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	萩原 亢雄
住所又は所在地	茨城県筑西市一本松1755番地2号(株式会社パナホームセキショウの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社パナホームセキショウ 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	藤木 嘉人
住所又は所在地	兵庫県姫路市三左衛門堀西の町205番2号(株式会社パナホーム兵庫の所在地)
職業又は事業の内容	株式会社パナホーム兵庫 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	池本 弘
住所又は所在地	東京都港区芝浦三丁目19番18号(株式会社ナテックスの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社ナテックス 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	佐々木 貢
住所又は所在地	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号(株式会社三社電機製作所の所在地)
職業又は事業の内容	株式会社三社電機製作所 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	井垣 誠一郎
住所又は所在地	東京都中央区京橋二丁目13番10号(パナソニック インダストリーセールス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニック インダストリーセールス株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	加茂 直樹
住所又は所在地	東京都中央区京橋二丁目13番10号(パナソニック インダストリーセールス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニック インダストリーセールス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	浦上 岳志
住所又は所在地	中国 山東省 青島市青島保税区東京路49号(パナソニックエレクトロニックデバイス青島有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニックエレクトロニックデバイス青島有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	上田 幹男
住所又は所在地	中国 上海市浦東新区陸家嘴環路1000号 匯豊大厦7楼 (パナソニックファイナンスチャイナ有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニックファイナンスチャイナ有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	世古 健治
住所又は所在地	大阪府守口市松下町1番1号 (パナソニックバッテリーエンジニアリング株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニックバッテリーエンジニアリング株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	三宅 肇
住所又は所在地	大阪府守口市松下町1番1号 (パナソニックバッテリーエンジニアリング株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニックバッテリーエンジニアリング株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	佐野 精一郎
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号 (三洋電機株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	古池 進
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号 (三洋電機株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	本間 充
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋電機株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	榎坂 純二
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋電機株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	伊藤 正人
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋電機株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	久保 盛弘
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋電機株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	吉井 重治
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋電機株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	松葉 健次郎
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋電機株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	松井 秀雄
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋電機株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	牧田 孝衛
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋電機株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	谷口 祐司
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋ライフ株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ライフ株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	柳田 久元
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋ライフ株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ライフ株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	加藤 和正
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋ライフ株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ライフ株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	王谷 泰介
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋ライフ株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ライフ株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	山田 裕之
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋ライフ株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ライフ株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	廣田 哲理
住所又は所在地	深?市福田保税区桃花路12号賽格儲運大厦11楼(三洋電機国際物流(深?)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機国際物流(深?)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	近藤 宣行
住所又は所在地	深?市福田保税区桃花路12号賽格儲運大厦11楼(三洋電機国際物流(深?)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機国際物流(深?)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	山崎 三郎
住所又は所在地	深?市福田保税区桃花路12号賽格儲運大厦11楼(三洋電機国際物流(深?)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機国際物流(深?)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	高橋 道夫
住所又は所在地	SANYO House, 18 Colonial way, Watford, Herts, WD24 4PT, UK (三洋電機インターナショナルファイナンス(英国)株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機インターナショナルファイナンス(英国)株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	花田 盛文
住所又は所在地	大阪府大東市三洋町1番1号(三洋ハートエコロジー株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ハートエコロジー株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	長町 慎也
住所又は所在地	大阪府大東市三洋町1番1号(三洋ハートエコロジー株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ハートエコロジー株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	橋口 哲二
住所又は所在地	大阪府大東市三洋町1番1号(三洋ハートエコロジー株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ハートエコロジー株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	黒田 充宏
住所又は所在地	大阪府大東市三洋町1番1号(三洋ハートエコロジー株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ハートエコロジー株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	高本 雄二郎
住所又は所在地	兵庫県加西市段下町606-1(播磨三洋工業株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	播磨三洋工業株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	下村 則雄
住所又は所在地	兵庫県加西市段下町606-1(播磨三洋工業株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	播磨三洋工業株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	中川 暢三
住所又は所在地	兵庫県加西市段下町606-1(播磨三洋工業株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	播磨三洋工業株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	古賀 和幸
住所又は所在地	神奈川県川崎市川崎区水江町6番1号(JFEアーバンリサイクル株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	JFEアーバンリサイクル株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	堀井 浩司
住所又は所在地	神奈川県川崎市川崎区水江町6番1号(J F E アーバンリサイクル株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	J F E アーバンリサイクル株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	鷺見 晋吾
住所又は所在地	神奈川県川崎市川崎区水江町6番1号(J F E アーバンリサイクル株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	J F E アーバンリサイクル株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	阿久澤 毅
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町仙石三丁目25番1号(三洋クリエイティブサービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋クリエイティブサービス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	山田 洋一
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町仙石三丁目25番1号(三洋クリエイティブサービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋クリエイティブサービス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	奥田 信宏
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町仙石三丁目25番1号(三洋クリエイティブサービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋クリエイティブサービス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	福田 和男
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町仙石三丁目25番1号(三洋クリエイティブサービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋クリエイティブサービス株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	本多 清孝
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋アソシエイトサポート株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋アソシエイトサポート株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	真田 治行
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋アソシエイトサポート株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋アソシエイトサポート株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	飯塚 政弘
住所又は所在地	Jalan Raya Jakarta Bogor Km 35, Cimanggis, Depok 16955, Indonesia (株式会社三洋ジャヤ電子部品インドネシアの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社三洋ジャヤ電子部品インドネシア 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	北川 幸司郎
住所又は所在地	Jalan Raya Jakarta Bogor Km 35, Cimanggis, Depok 16955, Indonesia (株式会社三洋ジャヤ電子部品インドネシアの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社三洋ジャヤ電子部品インドネシア 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	木村 昌史
住所又は所在地	Jalan Raya Jakarta Bogor Km 35, Cimanggis, Depok 16955, Indonesia (株式会社三洋ジャヤ電子部品インドネシアの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社三洋ジャヤ電子部品インドネシア 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	西山 隆男
住所又は所在地	Jalan Raya Jakarta Bogor Km 35, Cimanggis, Depok 16955, Indonesia (株式会社三洋ジャヤ電子部品インドネシアの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社三洋ジャヤ電子部品インドネシア 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	松村 博二
住所又は所在地	Jalan Raya Jakarta Bogor Km 35, Cimanggis, Depok 16955, Indonesia (株式会社三洋ジャヤ電子部品インドネシアの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社三洋ジャヤ電子部品インドネシア コミサリス
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	雪井 徹
住所又は所在地	No.10, Street 17A, Bien Hoa Industrial Zone 2, Bien Hoa, Dong Nai Province, Vietnam (三洋D Iソリューションズベトナム有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋D Iソリューションズベトナム有限会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	積山 浩二
住所又は所在地	No.10, Street 17A, Bien Hoa Industrial Zone 2, Bien Hoa, Dong Nai Province, Vietnam (三洋D Iソリューションズベトナム有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋D Iソリューションズベトナム有限会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	皆越 浩
住所又は所在地	No.10,Street 17A,Bien Hoa Industrial Zone 2 , Bien Hoa, Dong Nai Province,Vietnam (三洋D Iソリューションズベトナム有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋D Iソリューションズベトナム有限会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	福永 淳一
住所又は所在地	No.10,Street 17A,Bien Hoa Industrial Zone 2 , Bien Hoa, Dong Nai Province,Vietnam (三洋D Iソリューションズベトナム有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋D Iソリューションズベトナム有限会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	中川 修
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(株式会社 三洋キャッシュ・マネージメント・センターの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社 三洋キャッシュ・マネージメント・センター 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	大崎 博基
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(株式会社 三洋キャッシュ・マネージメント・センターの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社 三洋キャッシュ・マネージメント・センター 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	永井 清隆
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(株式会社 三洋キャッシュ・マネージメント・センターの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社 三洋キャッシュ・マネージメント・センター 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	松田 博明
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(株式会社 三洋キャッシュ・マネジメント・センターの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社 三洋キャッシュ・マネジメント・センター 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	若園 英詞
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(株式会社 三洋キャッシュ・マネジメント・センターの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社 三洋キャッシュ・マネジメント・センター 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	井田 周一
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(株式会社 三洋キャッシュ・マネジメント・センターの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社 三洋キャッシュ・マネジメント・センター 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	濱田 孝幸
住所又は所在地	745 Fort Street, Suite 800 Honolulu, Hawaii 96813, U.S.A(サンヨーグローバルインシュアランス・インクの所在地)
職業又は事業の内容	サンヨーグローバルインシュアランス・インク 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	川島 克久
住所又は所在地	中華人民共和国広東省深?市高新区威新軟件園1棟5楼(三洋数碼設計(深セン)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋数碼設計(深セン)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

[次へ](#)

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	新井 誠
住所又は所在地	中華人民共和国広東省深?市高新区威新軟件園 1 棟 5 楼 (三洋数碼設計 (深セン) 有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋数碼設計 (深セン) 有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町 3 番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	藤本 恵一
住所又は所在地	中華人民共和国広東省深?市高新区威新軟件園 1 棟 5 楼 (三洋数碼設計 (深セン) 有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋数碼設計 (深セン) 有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町 3 番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	元木 雅則
住所又は所在地	中華人民共和国広東省深?市高新区威新軟件園 1 棟 5 楼 (三洋数碼設計 (深セン) 有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋数碼設計 (深セン) 有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町 3 番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	宇高 育男
住所又は所在地	中華人民共和国広東省深?市高新区威新軟件園 1 棟 5 楼 (三洋数碼設計 (深セン) 有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋数碼設計 (深セン) 有限公司 監事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町 3 番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	大庭 功
住所又は所在地	鳥取県鳥取市立川町七丁目101番地 (三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町 3 番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	三木 清実
住所又は所在地	鳥取県鳥取市立川町七丁目101番地(三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	下出 博得
住所又は所在地	鳥取県鳥取市立川町七丁目101番地(三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	米澤 文雄
住所又は所在地	鳥取県鳥取市立川町七丁目101番地(三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	雑古 昭彦
住所又は所在地	鳥取県鳥取市立川町七丁目101番地(三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	田中 寛
住所又は所在地	鳥取県鳥取市立川町七丁目101番地(三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	田沼 寛
住所又は所在地	鳥取県鳥取市立川町七丁目101番地(三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	安藤 孝男
住所又は所在地	鳥取県鳥取市立川町七丁目101番地(三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	中島 隆敏
住所又は所在地	鳥取県鳥取市立川町七丁目101番地(三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	和木 幸雄
住所又は所在地	鳥取県鳥取市立川町七丁目101番地(三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	富永 良太
住所又は所在地	鳥取県鳥取市立川町七丁目101番地(三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	岡崎 隆昭
住所又は所在地	鳥取県鳥取市立川町七丁目101番地(三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機コンシューマエレクトロニクス株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	安藤 正治
住所又は所在地	鳥取県鳥取市南吉方3-476(テガ三洋工業株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	テガ三洋工業株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	野津 国朝
住所又は所在地	鳥取県鳥取市立川町七丁目101番地(鳥三ビジネスサービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	鳥三ビジネスサービス株式会社 清算人
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	河本 康典
住所又は所在地	広州市黄浦区興達路3号(廣州三洋汽車電子有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	廣州三洋汽車電子有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	池田 浩也
住所又は所在地	広州市黄浦区興達路3号(廣州三洋汽車電子有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	廣州三洋汽車電子有限公司 審計師
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	井出 雅久
住所又は所在地	中国・江蘇省蘇州市吳中区胥口鎮西郊（三洋家用電器（蘇州）有限公司の所在地）
職業又は事業の内容	三洋家用電器（蘇州）有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	小林 利造
住所又は所在地	中国・江蘇省蘇州市吳中区胥口鎮西郊（三洋家用電器（蘇州）有限公司の所在地）
職業又は事業の内容	三洋家用電器（蘇州）有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	菊池 徹也
住所又は所在地	中国・江蘇省蘇州市吳中区胥口鎮西郊（三洋家用電器（蘇州）有限公司の所在地）
職業又は事業の内容	三洋家用電器（蘇州）有限公司 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	岡田 広和
住所又は所在地	中国・江蘇省蘇州市吳中区胥口鎮西郊（蘇州三洋機電有限公司の所在地）
職業又は事業の内容	蘇州三洋機電有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	杉本 実
住所又は所在地	中国・大連経済技術開発区東北四街8号（大連三洋家用電器有限公司の所在地）
職業又は事業の内容	大連三洋家用電器有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	下里 義幸
住所又は所在地	中国・大連経済技術開発区東北四街8号(大連三洋家用电器有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	大連三洋家用电器有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	戸崎 典昭
住所又は所在地	Plot 10 Phase 4, Prai Industrial Estate, 13600 Prai, Penang, Malaysia. (三洋オートメディア株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋オートメディア株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	吉田 智明
住所又は所在地	Plot 10 Phase 4, Prai Industrial Estate, 13600 Prai, Penang, Malaysia. (三洋オートメディア株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋オートメディア株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	溝上 恭弘
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システムの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	塩川 裕史
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システムの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	井上 慶治
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システムの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	村田 正美
住所又は所在地	2055 Sanyo Ave., San Diego, CA 92154 U.S.A(サンヨー・ノース・アメリカ・コーポレーションの所在地)
職業又は事業の内容	サンヨー・ノース・アメリカ・コーポレーション 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	井上 寿章
住所又は所在地	2055 Sanyo Ave., San Diego, CA 92154 U.S.A(サンヨー・ノース・アメリカ・コーポレーションの所在地)
職業又は事業の内容	サンヨー・ノース・アメリカ・コーポレーション 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	武田 二郎
住所又は所在地	2055 Sanyo Ave., San Diego, CA 92154 U.S.A(サンヨー・ノース・アメリカ・コーポレーションの所在地)
職業又は事業の内容	サンヨー・ノース・アメリカ・コーポレーション 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	長沢 秀治
住所又は所在地	香港新界葵涌葵昌路51號九龍貿易中心1座28樓(三洋電機(香港)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機(香港)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	大石 忠男
住所又は所在地	香港新界葵涌葵昌路51號九龍貿易中心1座28樓(三洋電機(香港)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機(香港)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	池上 直樹
住所又は所在地	香港新界葵涌葵昌路51號九龍貿易中心1座28樓(三洋電機(香港)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機(香港)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	高塚 景行
住所又は所在地	香港新界葵涌葵昌路51號九龍貿易中心1座28樓(三洋電機(香港)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機(香港)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	平松 恵務
住所又は所在地	香港新界葵涌葵昌路51號九龍貿易中心1座28樓(三洋電機(香港)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機(香港)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	阪上 敦広
住所又は所在地	香港新界葵涌葵昌路51號九龍貿易中心1座28樓(三洋電機(香港)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機(香港)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	福井 敏二
住所又は所在地	28F, Full Link Plaza, No.18, Chaoyangmenwai Street, Chaoyang District, Beijing, China (三洋電機(中国)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機(中国)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	有馬 秀俊
住所又は所在地	28F, Full Link Plaza, No.18, Chaoyangmenwai Street, Chaoyang District, Beijing, China (三洋電機(中国)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機(中国)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	佐藤 敦
住所又は所在地	No. 6 Commonwealth Lane #03-01/02 GMTI Building Singapore 149547 (三洋アジア株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋アジア株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	久木田 益郎
住所又は所在地	東京都文京区本郷三丁目10番10号 (三洋E N E O Sソーラー株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋E N E O Sソーラー株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	伊藤 靖彦
住所又は所在地	東京都文京区本郷三丁目10番10号 (三洋E N E O Sソーラー株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋E N E O Sソーラー株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	遠藤 文久
住所又は所在地	50,52 Soi Ramintra 64, Ramintra Road,Kannayao,Bangkok 10230,Thailand (プロアクティブソリューション株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	プロアクティブソリューション株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	山跡 美行
住所又は所在地	兵庫県津名郡東浦町小磯1-1 (三洋エナジーロジスティクス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジーロジスティクス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	鳥居 茂三
住所又は所在地	兵庫県津名郡東浦町小磯1-1 (三洋エナジーロジスティクス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジーロジスティクス株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	堀江 英寿
住所又は所在地	兵庫県津名郡東浦町小磯1-1 (三洋エナジーロジスティクス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジーロジスティクス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	野本 茂
住所又は所在地	兵庫県津名郡東浦町小磯1-1 (三洋エナジーロジスティクス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジーロジスティクス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	稲室 光彦
住所又は所在地	京都市南区吉祥院新田壱ノ段町5番地(三洋ジーエスソフトエナジー株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ジーエスソフトエナジー株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	淡路谷 隆久
住所又は所在地	京都市南区吉祥院新田壱ノ段町5番地(三洋ジーエスソフトエナジー株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ジーエスソフトエナジー株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	梅原 幸二
住所又は所在地	京都市南区吉祥院新田壱ノ段町5番地(三洋ジーエスソフトエナジー株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ジーエスソフトエナジー株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	柳川 俊郎
住所又は所在地	京都市南区吉祥院新田壱ノ段町5番地(三洋ジーエスソフトエナジー株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ジーエスソフトエナジー株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	三浦 秀夫
住所又は所在地	大阪府貝塚市麻生中174(三洋エナジー貝塚株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジー貝塚株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	上杉 勇吉
住所又は所在地	兵庫県南あわじ市賀集野田字南土井407(三洋エナジー南淡株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジー南淡株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	尾崎 幸雄
住所又は所在地	兵庫県南あわじ市賀集野田字南土井407(三洋エナジー南淡株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジー南淡株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	井口 満
住所又は所在地	260 Orchard Road #14-01 The Heeren, Singapore 238855(三洋エナジー(シンガポール)株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジー(シンガポール)株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	高橋 大輔
住所又は所在地	260 Orchard Road #14-01 The Heeren, Singapore 238855(三洋エナジー(シンガポール)株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジー(シンガポール)株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	寺嶋 文敏
住所又は所在地	260 Orchard Road #14-01 The Heeren, Singapore 238855(三洋エナジー(シンガポール)株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジー(シンガポール)株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	木下 秀一
住所又は所在地	260 Orchard Road #14-01 The Heeren, Singapore 238855 (三洋エナジー(シンガポール)株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジー(シンガポール)株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	成本 浩二
住所又は所在地	Lot 11, Batamindo Industrial Park, Muka Kuning, Batam Island, Indonesia (三洋エナジー(バタム)株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジー(バタム)株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	中嶋 真哉
住所又は所在地	Lot 11, Batamindo Industrial Park, Muka Kuning, Batam Island, Indonesia (三洋エナジー(バタム)株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジー(バタム)株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	館原 史嗣
住所又は所在地	台北市基隆路1段200號10樓(台湾三洋捷能国際股フン有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	台湾三洋捷能国際股フン有限公司 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	上田 正朗
住所又は所在地	台北市基隆路1段200號10樓(台湾三洋捷能国際股フン有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	台湾三洋捷能国際股フン有限公司 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	土居 宗山
住所又は所在地	台北市基隆路1段200號10樓(台湾三洋捷能国際股フン有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	台湾三洋捷能国際股フン有限公司 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	喜多 敏泰
住所又は所在地	中国天津新技術産業園区華苑産業区榕苑路12号(三洋能源(天津)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋能源(天津)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	後藤 勝城
住所又は所在地	中国北京市経済技術開発区 永昌中路16号(三洋エナジー(北京)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジー(北京)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	佐古田 政仁
住所又は所在地	中国北京市経済技術開発区 永昌中路16号(三洋エナジー(北京)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジー(北京)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	堀岡 清重
住所又は所在地	中国北京市経済技術開発区 永昌中路16号(三洋エナジー(北京)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジー(北京)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	林 佳彦
住所又は所在地	中国北京市経済技術開発区永昌中路16号(三洋エナジー(北京)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジー(北京)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	宇都宮 功
住所又は所在地	中国江蘇省蘇州市吳中区胥口鎮孫武路86号(三洋エナジー(蘇州)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジー(蘇州)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	西下 恒司
住所又は所在地	中国江蘇省蘇州市吳中区胥口鎮孫武路86号(三洋エナジー(蘇州)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジー(蘇州)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	中堀 真介
住所又は所在地	中国江蘇省蘇州市吳中区胥口鎮孫武路86号(三洋エナジー(蘇州)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジー(蘇州)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	浅田 雅彦
住所又は所在地	Avenida Santa Barbara 601, Ex-Ejido San Nicolas, M. Escobedo, N.L., Mexico C.P. 66050(三洋エナジー(メキシコ)株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジー(メキシコ)株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	太田 敦
住所又は所在地	Avenida Santa Barbara 601, Ex-Ejido San Nicolas, M. Escobedo, N.L., Mexico C.P. 66050 (三洋エナジー(メキシコ)株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジー(メキシコ)株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	中谷 吉信
住所又は所在地	Avenida Santa Barbara 601, Ex-Ejido San Nicolas, M. Escobedo, N.L., Mexico C.P. 66050 (三洋エナジー(メキシコ)株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エナジー(メキシコ)株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	井二 仁
住所又は所在地	佐賀県杵島郡大町町大字福母217 (佐賀三洋工業株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	佐賀三洋工業株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	清水 一哉
住所又は所在地	佐賀県杵島郡大町町大字福母217 (佐賀三洋工業株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	佐賀三洋工業株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	新美 聡
住所又は所在地	佐賀県杵島郡大町町大字福母217 (佐賀三洋工業株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	佐賀三洋工業株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	石田 秀樹
住所又は所在地	佐賀県杵島郡大町町大字福母217 (佐賀三洋工業株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	佐賀三洋工業株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	高垣 真治
住所又は所在地	佐賀県杵島郡大町町大字福母217 (佐賀三洋工業株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	佐賀三洋工業株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	西本 博也
住所又は所在地	佐賀県杵島郡大町町大字福母217 (佐賀三洋工業株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	佐賀三洋工業株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	原田 勝弘
住所又は所在地	佐賀県杵島郡大町町大字福母217 (佐賀三洋工業株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	佐賀三洋工業株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	高取 節雄
住所又は所在地	東京都千代田区外神田3丁目16番8号 (オーエスエレクトロニクス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	オーエスエレクトロニクス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	鳥井 伸一
住所又は所在地	東京都千代田区外神田3丁目16番8号(オーエスエレクトロニクス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	オーエスエレクトロニクス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	五十嵐 謙一
住所又は所在地	埼玉県児玉郡神川町大字元原98-1(三洋メディアテック株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋メディアテック株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	岡田 貞男
住所又は所在地	埼玉県児玉郡神川町大字元原98-1(三洋メディアテック株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋メディアテック株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	宮澤 貴美夫
住所又は所在地	埼玉県児玉郡神川町大字元原98-1(三洋メディアテック株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋メディアテック株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	月橋 章
住所又は所在地	埼玉県児玉郡神川町大字元原98-1(三洋メディアテック株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋メディアテック株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	茨木 晃
住所又は所在地	埼玉県児玉郡神川町大字元原98-1(三洋メディアテック株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋メディアテック株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	山口 誠
住所又は所在地	埼玉県児玉郡神川町大字元原98-1(三洋メディアテック株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋メディアテック株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	松村 憲夫
住所又は所在地	埼玉県児玉郡神川町大字元原98-1(三洋メディアテック株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋メディアテック株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	出来 秀悟
住所又は所在地	長野県上田市中丸子1771(三洋精密株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋精密株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	池内 俊郎
住所又は所在地	長野県上田市中丸子1771(三洋精密株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋精密株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	小林 正徳
住所又は所在地	長野県上田市中丸子1771(三洋精密株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋精密株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	中島 友明
住所又は所在地	長野県上田市中丸子1771(三洋精密株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋精密株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	森 圭三
住所又は所在地	長野県上田市中丸子1771(三洋精密株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋精密株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	窪田 賢司
住所又は所在地	長野県上田市中丸子1771(三洋精密株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋精密株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	福住 裕一
住所又は所在地	長野県上田市中丸子1771(三洋精密株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋精密株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	穂本 昌宏
住所又は所在地	大阪府大東市三洋町1番1号(三洋電波工業株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電波工業株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	佐々木 洋児
住所又は所在地	大阪府大東市三洋町1番1号(三洋電波工業株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電波工業株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	古閑 和彦
住所又は所在地	大阪府大東市三洋町1番1号(三洋電波工業株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電波工業株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	八尋 吉章
住所又は所在地	大阪府大東市三洋町1番1号(三洋電波工業株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電波工業株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	竹田 和宏
住所又は所在地	東京都中央区日本橋馬喰町2丁目7番8号 日本橋馬喰町有楽ビル3階(三洋電子部品販売株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電子部品販売株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

[次へ](#)

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	阿部 健一
住所又は所在地	東京都中央区日本橋馬喰町2丁目7番8号 日本橋馬喰町有楽ビル3階(三洋電子部品販売株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電子部品販売株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	堀口 克則
住所又は所在地	東京都中央区日本橋馬喰町2丁目7番8号 日本橋馬喰町有楽ビル3階(三洋電子部品販売株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電子部品販売株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	前原 英行
住所又は所在地	東京都中央区日本橋馬喰町2丁目7番8号 日本橋馬喰町有楽ビル3階(三洋電子部品販売株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電子部品販売株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	長井 正剛
住所又は所在地	東京都中央区日本橋馬喰町2丁目7番8号 日本橋馬喰町有楽ビル3階(三洋電子部品販売株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電子部品販売株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	本郷 喜次
住所又は所在地	東京都中央区日本橋馬喰町2丁目7番8号 日本橋馬喰町有楽ビル3階(三洋電子部品販売株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電子部品販売株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	日比野 清司
住所又は所在地	東京都文京区湯島一丁目6番地3(三洋オプテックデザイン株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋オプテックデザイン株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	久米 実
住所又は所在地	東京都文京区湯島一丁目6番地3(三洋オプテックデザイン株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋オプテックデザイン株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	岩井 俊朗
住所又は所在地	中国広東省深?市蛇口華建工業大廈第六棟(三洋電機(蛇口)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機(蛇口)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	中嶋 俊彦
住所又は所在地	中国広東省深?市蛇口華建工業大廈第六棟(三洋電機(蛇口)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機(蛇口)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	大石 博人
住所又は所在地	49 Walnut Street, Norwood, New Jersey 07648, U.S.A(サンヨー・エレクトロニック・デバイス・セールス(U S A)コーポレーションの所在地)
職業又は事業の内容	サンヨー・エレクトロニック・デバイス・セールス(U S A)コーポレーション 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	永田 伸夫
住所又は所在地	中国広東省深セン市福田区梅林工業区梅秀路(深セン三洋華強オプトロニクス有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	深セン三洋華強オプトロニクス有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	河内 恒佳
住所又は所在地	中国広東省深セン市福田区梅林工業区梅秀路(深セン三洋華強オプトロニクス有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	深セン三洋華強オプトロニクス有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	四方 知明
住所又は所在地	70 Anson Road #23-00 Hub Synergy Point, Singapore 079905 (三洋電子部品シンガポール株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電子部品シンガポール株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	沖原 朗彦
住所又は所在地	70 Anson Road #23-00 Hub Synergy Point, Singapore 079905 (三洋電子部品シンガポール株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電子部品シンガポール株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	青木 一男
住所又は所在地	70 Anson Road, #23-00 Hub Synergy Point, Singapore (三洋精密シンガポール株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋精密シンガポール株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	湯川 英一
住所又は所在地	中国広東省東莞市塘厦鎮宏業138工業区湖柏街宏業北13路（東莞華強三洋馬達有限公司の所在地）
職業又は事業の内容	東莞華強三洋馬達有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	友次 誠
住所又は所在地	中国広東省東莞市塘厦鎮宏業138工業区湖柏街宏業北13路（東莞華強三洋馬達有限公司の所在地）
職業又は事業の内容	東莞華強三洋馬達有限公司 審計師
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	荒木 邦康
住所又は所在地	江蘇省蘇州市蘇州高新区鹿山路348号（三洋電子部品（蘇州）有限公司の所在地）
職業又は事業の内容	三洋電子部品（蘇州）有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	広田 訓明
住所又は所在地	中国広東省惠州市大亜湾経済技術開発区響水河工業園（三洋光部品（惠州）有限公司の所在地）
職業又は事業の内容	三洋光部品（惠州）有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	富岡 誠一
住所又は所在地	中国広東省惠州市大亜湾経済技術開発区響水河工業園（三洋光部品（惠州）有限公司の所在地）
職業又は事業の内容	三洋光部品（惠州）有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	北澤 隆美
住所又は所在地	Building C, Haoyi West Sanyo New Industrial Estate Shajing, Bao'an Region, Shenzhen City, Guangdong Province, China (三洋モーターパーツ(深セン)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋モーターパーツ(深セン)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	渡辺 哲夫
住所又は所在地	Lot A, Quang Chau Industrial Park, Viet Yen Dist., Bac Giang Province, Vietnam (三洋HQデバイスベトナム有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋HQデバイスベトナム有限公司 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	滝本 泰志
住所又は所在地	Lot A, Quang Chau Industrial Park, Viet Yen Dist., Bac Giang Province, Vietnam (三洋HQデバイスベトナム有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋HQデバイスベトナム有限公司 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	笠原 英男
住所又は所在地	Lot A, Quang Chau Industrial Park, Viet Yen Dist., Bac Giang Province, Vietnam (三洋HQデバイスベトナム有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋HQデバイスベトナム有限公司 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	池田 輝夫
住所又は所在地	Jalan Raya Jakarta Bogor, Km. 35 Cimanggis, Depok 16996, Indonesia (三洋ジャヤ電子部品(インドネシア)(電子部品)株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ジャヤ電子部品(インドネシア)(電子部品)株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	山村 友二
住所又は所在地	Jalan Raya Jakarta Bogor, Km. 35 Cimanggis, Depok 16996, Indonesia (三洋ジャヤ電子部品(インドネシア)(電子部品)株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ジャヤ電子部品(インドネシア)(電子部品)株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	西山 善之
住所又は所在地	Jalan Raya Jakarta Bogor, Km. 35 Cimanggis, Depok 16996, Indonesia (三洋ジャヤ電子部品(インドネシア)(電子部品)株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ジャヤ電子部品(インドネシア)(電子部品)株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	太田 広茂
住所又は所在地	香港新界葵涌葵昌路51號九龍貿易中心1座27樓(三洋電子部品(香港)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電子部品(香港)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	和泉本 晃良
住所又は所在地	香港新界葵涌葵昌路51號九龍貿易中心1座27樓(三洋電子部品(香港)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電子部品(香港)有限公司 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	吉田 正
住所又は所在地	香港新界葵涌葵昌路51號九龍貿易中心1座27樓(三洋電子部品(香港)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電子部品(香港)有限公司 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	穂山 英雄
住所又は所在地	香港新界葵涌葵昌路五十一號 九龍貿易中心一座二十七樓及二十八樓 (三洋オプトロニクス(香港)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋オプトロニクス(香港)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	小山 博
住所又は所在地	香港新界葵涌葵昌路五十一號 九龍貿易中心一座二十七樓及二十八樓 (三洋オプトロニクス(香港)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋オプトロニクス(香港)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	加藤 憲保
住所又は所在地	香港新界葵涌葵昌路五十一號 九龍貿易中心一座二十七樓及二十八樓 (三洋オプトロニクス(香港)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋オプトロニクス(香港)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	椿 孝幸
住所又は所在地	香港新界葵涌葵昌路五十一號 九龍貿易中心一座二十七樓及二十八樓 (三洋オプトロニクス(香港)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋オプトロニクス(香港)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	雑賀 克行
住所又は所在地	東京都文京区湯島2丁目1番10号(サンヨーティーアンドエス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	サンヨーティーアンドエス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	萬成 力
住所又は所在地	東京都文京区湯島 2丁目1番10号(サンヨーティーアンドエス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	サンヨーティーアンドエス株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	磯島 裕昭
住所又は所在地	大阪府守口市日吉町2丁目5番15号(株式会社日本ビジネスエージェンシーの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社日本ビジネスエージェンシー 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	山本 和敏
住所又は所在地	大阪府守口市日吉町2丁目5番15号(株式会社日本ビジネスエージェンシーの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社日本ビジネスエージェンシー 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	平尾 隆
住所又は所在地	Stahlgruberring 4, 81829 Munich, Germany(三洋セールス&マーケティング・ヨーロッパ有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋セールス&マーケティング・ヨーロッパ有限会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	中谷 充伸
住所又は所在地	Stahlgruberring 4, 81829 Munich, Germany(三洋セールス&マーケティング・ヨーロッパ有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋セールス&マーケティング・ヨーロッパ有限会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	篠原 晃一
住所又は所在地	Stahlgruberring 4, 81829 Munich, Germany (三洋セールス&マーケティング・ヨーロッパ有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋セールス&マーケティング・ヨーロッパ有限会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	難波 健
住所又は所在地	Via Bisceglie 76, Milano 20152 Italy (三洋空調設備ヨーロッパの所在地)
職業又は事業の内容	三洋空調設備ヨーロッパ 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	井上 哲郎
住所又は所在地	中国上海市茂名南路205号瑞金ビル2012室 (三洋電機国際貿易有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機国際貿易有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	和氣 正剛
住所又は所在地	中国上海市茂名南路205号瑞金ビル2012室 (三洋電機国際貿易有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機国際貿易有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	森 正行
住所又は所在地	中国深セン市南山区高新区高新南九道9号威新軟件科技园2号楼3層北翼 (三洋商貿發展(深セン)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋商貿發展(深セン)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	亀井 武之
住所又は所在地	中国深セン市南山区高新区高新南九道9号威新軟件科技園2号楼3層北翼(三洋商貿發展(深セン)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋商貿發展(深セン)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	矢吹 圭助
住所又は所在地	3/F Solid House Build. 2285 Don Chino Roces Avenue Makati City (三洋フィリピン株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋フィリピン株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	雑賀 幸宏
住所又は所在地	Jl. Danau Sunter Barat Blok A III, No38-39 Jakarta 14350 Indonesia (三洋インドネシア販売株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋インドネシア販売株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	福田 隆美
住所又は所在地	EJIP Industrial Park Plot 1A No.1-2 Cikarang Selatan, Bekasi, Indonesia (三洋インドネシア株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋インドネシア株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	中原 達夫
住所又は所在地	EJIP Industrial Park Plot 1A No.1-2 Cikarang Selatan, Bekasi, Indonesia (三洋インドネシア株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋インドネシア株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	渡辺 彰夫
住所又は所在地	EJIP Industrial Park Plot 1A No.1-2 Cikarang Selatan, Bekasi, Indonesia (三洋インドネシア株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋インドネシア株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	須田 章博
住所又は所在地	EJIP Industrial Park Plot 1A No.1-2 Cikarang Selatan, Bekasi, Indonesia (三洋インドネシア株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋インドネシア株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	赤司 智一
住所又は所在地	Tower A, Ground Floor 112-118 Talavera Road, North Ryde, NSW, 2113, Australia (三洋オセアニア株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋オセアニア株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	上村 圭司
住所又は所在地	4th Roschinskiy proezd 19-2, Moscow, Russia (三洋電機C I S (有)の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機C I S (有) 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	後藤 聡平
住所又は所在地	9850 Siempre Viva Road, Suite 3, San Diego, CA 92154, U.S.A (サンヨー・ カスタム・ブローケレージ・インクの所在地)
職業又は事業の内容	サンヨー・カスタム・ブローケレージ・インク 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	土屋 秀昭
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号(ハイアール三洋エレクトリック株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	ハイアール三洋エレクトリック株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	高藤 博
住所又は所在地	Roque Perez 3650, Buenos Aires, Argentina(ニューサン株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	ニューサン株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	西部 傑
住所又は所在地	台北市松江路266号10F(台湾三洋電機股?有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	台湾三洋電機股?有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	長嶺 忠
住所又は所在地	台北市松江路266号10F(台湾三洋電機股?有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	台湾三洋電機股?有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	堀田 暁
住所又は所在地	台北市松江路266号10F(台湾三洋電機股?有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	台湾三洋電機股?有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	村上 雄洋
住所又は所在地	台北市松江路266号7F(正和股フン有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	正和股フン有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	神宮司 篤史
住所又は所在地	1.01, Level 1, Wisma Academy, 4A, Jalan 19/1, 46300 Petaling Jaya, Selangor Darul Ehsan, Malaysia(三洋セールス・アンド・サービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋セールス・アンド・サービス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	山野 正嗣
住所又は所在地	Oulton Works, School Road, Lowestoft, Suffolk, Nr33 9NA, U.K.(三洋工業(英国)株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋工業(英国)株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	藤田 勉
住所又は所在地	大阪府大東市三洋町1番1号(三洋電機システムソリューションズ株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機システムソリューションズ株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	山本 秀規
住所又は所在地	大阪府大東市三洋町1番1号(三洋電機システムソリューションズ株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機システムソリューションズ株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	齋藤 善範
住所又は所在地	大阪府大東市三洋町1番1号(三洋電機システムソリューションズ株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機システムソリューションズ株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	岡野 亮
住所又は所在地	大阪府大東市三洋町1番1号(三洋電機システムソリューションズ株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機システムソリューションズ株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	南 哲郎
住所又は所在地	大阪府大東市三洋町1番1号(三洋電機システムソリューションズ株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機システムソリューションズ株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	諏訪 丞司
住所又は所在地	3333 Sanyo Road, Forrest City, Arkansas 72335, U.S.A (サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーションの所在地)
職業又は事業の内容	サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーション 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	野崎 勉
住所又は所在地	3333 Sanyo Road, Forrest City, Arkansas 72335, U.S.A (サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーションの所在地)
職業又は事業の内容	サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーション 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	船造 康夫
住所又は所在地	3333 Sanyo Road,Forrest City,Arkansas 72335,U.S.A (サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーションの所在地)
職業又は事業の内容	サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーション 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	木村 浩二
住所又は所在地	3333 Sanyo Road,Forrest City,Arkansas 72335,U.S.A (サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーションの所在地)
職業又は事業の内容	サンヨー・マニファクチャリング・コーポレーション 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	真鍋 浩之
住所又は所在地	Oulton Works, School Road, Lowestoft, Suffolk, Nr33 9NA, U.K. (三洋工業(英国)株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋工業(英国)株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	森川 由清
住所又は所在地	East Jakarta Industrial Park(EJIP)Plot 1A-3 Lemahabang,Cikarang Selatan Bekasi-17550, Indonesia (三洋電子インドネシア株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電子インドネシア株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	南 悌二
住所又は所在地	East Jakarta Industrial Park(EJIP)Plot 1A-3 Lemahabang,Cikarang Selatan Bekasi-17550, Indonesia (三洋電子インドネシア株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電子インドネシア株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	柘谷 宗俊
住所又は所在地	East Jakarta Industrial Park(EJIP)Plot 1A-3 Lemahabang,Cikarang Selatan Bekasi-17550, Indonesia (三洋電子インドネシア株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電子インドネシア株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	米永 隆志
住所又は所在地	East Jakarta Industrial Park(EJIP)Plot 1A-3 Lemahabang,Cikarang Selatan Bekasi-17550, Indonesia (三洋電子インドネシア株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電子インドネシア株式会社 コミサリス
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	酒井 学
住所又は所在地	Calle Cuarta No.55 Ciudad Industrial Nueva Tijuana,B.C.Mexico 22500 (サンヨー・マニファクチャリング・エス エーの所在地)
職業又は事業の内容	サンヨー・マニファクチャリング・エス エー トレジャーラー
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	西條 淳夫
住所又は所在地	中華人民共和国 広東省深セン市南山区高新区南区科技园(深セン華強三洋技術設計有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	深セン華強三洋技術設計有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	矢野 嘉彦
住所又は所在地	中華人民共和国 広東省深セン市南山区高新区南区科技园(深セン華強三洋技術設計有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	深セン華強三洋技術設計有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	日名内 隆
住所又は所在地	中華人民共和国 広東省深セン市南山区高新区南区科技园(深セン華強三洋技術設計有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	深セン華強三洋技術設計有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	吉年 慶一
住所又は所在地	中華人民共和国 広東省深セン市南山区高新区南区科技园(深セン華強三洋技術設計有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	深セン華強三洋技術設計有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	尾崎 悟
住所又は所在地	Dynamic House, 64, Church Street, Bangalore 560001, India (三洋 B P L 株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋 B P L 株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	吉田 和行
住所又は所在地	島根県雲南市木次町山方320番地1(島根三洋電機株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	島根三洋電機株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	三木 善弘
住所又は所在地	島根県雲南市木次町山方320番地1(島根三洋電機株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	島根三洋電機株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	有川 義幸
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋ソーラーエナジーシステム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ソーラーエナジーシステム株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	蓮沼 正彦
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋ソーラーエナジーシステム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ソーラーエナジーシステム株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	前田 知玄
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋ソーラーエナジーシステム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ソーラーエナジーシステム株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	鈴木 康則
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋ソーラーエナジーシステム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ソーラーエナジーシステム株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	前田 哲宏
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋ソーラーエナジーシステム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ソーラーエナジーシステム株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	木山 精一
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋ソーラーエナジーシステム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ソーラーエナジーシステム株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	辻野 晋行
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋ソーラーエナジーシステム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ソーラーエナジーシステム株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	稗田 均
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋ソーラーエナジーシステム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ソーラーエナジーシステム株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	埴平 信夫
住所又は所在地	970 East 236th Street, Carson, CA.90745, U.S.A(三洋ソーラー(USA)有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ソーラー(USA)有限会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	西国 昌人
住所又は所在地	2510 Dorog, Ipari Park, Hungary(三洋ハンガリー有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ハンガリー有限会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	森実 昌史
住所又は所在地	2510 Dorog, Ipari Park, Hungary (三洋ハンガリー有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ハンガリー有限会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	大西 昭宏
住所又は所在地	2510 Dorog, Ipari Park, Hungary (三洋ハンガリー有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ハンガリー有限会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	宗安 茂樹
住所又は所在地	2510 Dorog, Ipari Park, Hungary (三洋ハンガリー有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ハンガリー有限会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	川西 康義
住所又は所在地	5745 Gaffin Road SE, Salem, Oregon 97317, U.S.A (三洋ソーラー(オレゴン)有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋ソーラー(オレゴン)有限会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	古川 雅裕
住所又は所在地	大連市沙河口区西南路888号(大連冰山集团有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	大連冰山集团有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

[次へ](#)

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	谷口 育民
住所又は所在地	群馬県太田市新田金井町233番地(エスティシー株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	エスティシー株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	井田 芳夫
住所又は所在地	福岡市博多区山王1丁目15番5号(ハカタ産業株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	ハカタ産業株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	鳥山 悦男
住所又は所在地	中国遼寧省瀋陽市大東区柳林街四号(瀋陽華潤三洋圧縮機有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	瀋陽華潤三洋圧縮機有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	森 弘治
住所又は所在地	21013 Gallarate (VA), Via Varese 90, Italy(三洋アルゴクリマ有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋アルゴクリマ有限会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	畔本 文雄
住所又は所在地	東京都千代田区鍛冶町二丁目6番1号(三洋昭和パネルシステム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋昭和パネルシステム株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	市野塚 章
住所又は所在地	東京都千代田区鍛冶町二丁目6番1号(三洋昭和パネルシステム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋昭和パネルシステム株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	山田 英雄
住所又は所在地	東京都千代田区鍛冶町二丁目6番1号(三洋昭和パネルシステム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋昭和パネルシステム株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	長谷川 善明
住所又は所在地	28/3 Moo 1, Suwintawong Road, Chachoengsao 24000, Thailand(三洋コマ シャルタイランド株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋コマシャルタイランド株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	志村 一廣
住所又は所在地	28/3 Moo 1, Suwintawong Road, Chachoengsao 24000, Thailand(三洋コマ シャルタイランド株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋コマシャルタイランド株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	徳永 哲司
住所又は所在地	28/3 Moo 1, Suwintawong Road, Chachoengsao 24000, Thailand(三洋コマ シャルタイランド株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋コマシャルタイランド株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	後藤 修二
住所又は所在地	28/3 Moo 1, Suwintawong Road, Chachoengsao 24000, Thailand (三洋コマースィアルタイランド株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋コマースィアルタイランド株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	丸 健治
住所又は所在地	2001 Sanyo avenue, San Diego, CA92154, U.S.A (サンヨーEアンドEコーポレーションの所在地)
職業又は事業の内容	サンヨーEアンドEコーポレーション 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	本田 圭介
住所又は所在地	2001 Sanyo avenue, San Diego, CA92154, U.S.A (サンヨーEアンドEコーポレーションの所在地)
職業又は事業の内容	サンヨーEアンドEコーポレーション 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	原 勉
住所又は所在地	2001 Sanyo avenue, San Diego, CA92154, U.S.A (サンヨーEアンドEコーポレーションの所在地)
職業又は事業の内容	サンヨーEアンドEコーポレーション 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	竹内 新二
住所又は所在地	2001 Sanyo avenue, San Diego, CA92154, U.S.A (サンヨーEアンドEコーポレーションの所在地)
職業又は事業の内容	サンヨーEアンドEコーポレーション 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	和田 圭司
住所又は所在地	大連経済技術開発区松嵐街10号(大連三洋空調機有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	大連三洋空調機有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	荒木 好夫
住所又は所在地	遼寧省大連市経済技術開発区鉄山西路88号(大連三洋高効制冷システム有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	大連三洋高効制冷システム有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	川島 英樹
住所又は所在地	中国大連経済開発区松嵐街6号(大連三洋冷鏈有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	大連三洋冷鏈有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	青木 光一郎
住所又は所在地	埼玉県熊谷市出来島346-1(株式会社プロデックスの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社プロデックス 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	渋澤 作巳
住所又は所在地	埼玉県熊谷市出来島346-1(株式会社プロデックスの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社プロデックス 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	星野 典正
住所又は所在地	遼寧省瀋陽市大東区小二台子柳林街4号(瀋陽三洋空調有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	瀋陽三洋空調有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	松永 敏弘
住所又は所在地	遼寧省瀋陽市大東区小二台子柳林街4号(瀋陽三洋空調有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	瀋陽三洋空調有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	松本 雅彦
住所又は所在地	EJIP Industrial Park Plot 8M-2 Cikarang Selatan ,Bekasi 17550 Indonesia (ジャヤインダキャストリング株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	ジャヤインダキャストリング株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	渡部 由夫
住所又は所在地	大連経済技術開発区松嵐街8号(大連三洋圧縮機有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	大連三洋圧縮機有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	登 義典
住所又は所在地	大連経済技術開発区松嵐街8号(大連三洋圧縮機有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	大連三洋圧縮機有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	西田 圭二
住所又は所在地	栃木県真岡市松山町12番地2(株式会社テクノデバイスの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社テクノデバイス 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	牧野 康弘
住所又は所在地	栃木県真岡市松山町12番地2(株式会社テクノデバイスの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社テクノデバイス 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	谷 達也
住所又は所在地	栃木県足利市大月町94-2(赤石工業株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	赤石工業株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	椎橋 俊幸
住所又は所在地	栃木県足利市大月町94-2(赤石工業株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	赤石工業株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	野崎 博
住所又は所在地	中国広東省佛山市江湾一路礮塘西二街9-11号(広東三洋空調機有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	広東三洋空調機有限会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	森戸 克美
住所又は所在地	中国広東省佛山市江湾一路弼塘西二街9-11号(広東三洋空調機有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	広東三洋空調機有限会社 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	近藤 隆行
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町吉田2479(富田電機株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	富田電機株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	榎本 英一
住所又は所在地	大連市経済技術開発区淮河西路118号(大連三洋制冷有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	大連三洋制冷有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	松本 兼三
住所又は所在地	EJIP Industrial Park Plot 1A No.1-2 Cikarang Selatan,Bekasi Indonesia (三洋インドネシア株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋インドネシア株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	大谷 隆夫
住所又は所在地	東京都千代田区鍛冶町二丁目6番1号(三洋昭和パネルシステム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋昭和パネルシステム株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	和田 泰典
住所又は所在地	群馬県前橋市古市町一丁目50番地の14(三洋電機ファシリティエンジニアリング株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機ファシリティエンジニアリング株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	森 義憲
住所又は所在地	群馬県前橋市古市町一丁目50番地の14(三洋電機ファシリティエンジニアリング株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機ファシリティエンジニアリング株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	下敷領 徹
住所又は所在地	群馬県前橋市古市町一丁目50番地の14(三洋電機ファシリティエンジニアリング株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機ファシリティエンジニアリング株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	小園 真哉
住所又は所在地	東京都台東区上野一丁目4番8号(株式会社メディコムソリューションの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社メディコムソリューション 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	小宮 宏之
住所又は所在地	東京都台東区上野一丁目4番8号(株式会社メディコムソリューションの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社メディコムソリューション 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	田村 勝則
住所又は所在地	東京都台東区上野一丁目4番8号(株式会社メディコムソリューションの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社メディコムソリューション 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	石川 政徳
住所又は所在地	大阪府大阪市北区東天満二丁目9番1号(株式会社メディコムコミュニケーションズの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社メディコムコミュニケーションズ 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	畑 淳平
住所又は所在地	大阪府大阪市北区東天満二丁目9番1号(株式会社メディコムコミュニケーションズの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社メディコムコミュニケーションズ 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	武富 裕司
住所又は所在地	長野県長野市大字東和田字八幡堰北沖751番(株式会社メディコム甲信越の所在地)
職業又は事業の内容	株式会社メディコム甲信越 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	藤重 信行
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町朝日三丁目3番20号(株式会社三洋メディコムソフトウェアの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社三洋メディコムソフトウェア 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	西村 寿夫
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町朝日三丁目3番20号(株式会社三洋メディコムソフトウェアの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社三洋メディコムソフトウェア 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	宮前 俊彦
住所又は所在地	東京都江東区亀戸7-61-20(三洋電機サービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機サービス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	亀次 静男
住所又は所在地	東京都江東区亀戸7-61-20(三洋電機サービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機サービス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	西野 元博
住所又は所在地	東京都江東区亀戸7-61-20(三洋電機サービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機サービス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	高柳 隆行
住所又は所在地	東京都江東区亀戸7-61-20(三洋電機サービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機サービス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	多田 茂
住所又は所在地	東京都江東区亀戸7-61-20(三洋電機サービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機サービス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	宮後 幸男
住所又は所在地	東京都江東区亀戸7-61-20(三洋電機サービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機サービス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	佐藤 光男
住所又は所在地	東京都江東区亀戸7-61-20(三洋電機サービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機サービス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	山田 宏幸
住所又は所在地	東京都江東区亀戸7-61-20(三洋電機サービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機サービス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	後藤 健治
住所又は所在地	東京都江東区亀戸7-61-20(三洋電機サービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機サービス株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	安本 慎一
住所又は所在地	東京都江東区亀戸7-61-20(三洋電機サービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機サービス株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	桶谷 主税
住所又は所在地	東京都江東区亀戸7-61-20(三洋電機サービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機サービス株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	日向 幸一
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋テレホンサービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋テレホンサービス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	山本 晃久
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋テレホンサービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋テレホンサービス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	谷口 禎信
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋テレホンサービス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋テレホンサービス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	藤田 伸宏
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号(三洋東京マニュファクチャリング株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋東京マニュファクチャリング株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	渡部 京
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号(三洋東京マニュファクチャリング株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋東京マニュファクチャリング株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	飯塚 耕一郎
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号(三洋東京マニュファクチャリング株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋東京マニュファクチャリング株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	中村 淳
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号(三洋東京マニュファクチャリング株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋東京マニュファクチャリング株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	森山 昌和
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋アクア株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋アクア株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	椎木 郁夫
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋アクア株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋アクア株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	出雲路 善友
住所又は所在地	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号(三洋アクア株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋アクア株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	奥 俊一郎
住所又は所在地	滋賀県草津市東草津2丁目3番38号(滋賀電機株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	滋賀電機株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	西尾 昇
住所又は所在地	中華人民共和国北京市東城区南河沿大街39号(北京三洋クリーニング有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	北京三洋クリーニング有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	望月 健太郎
住所又は所在地	No.8,17A,Bien Hoa Industrial Zone 2,Dong Nai,Vietnam(三洋H A アセアン有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋H A アセアン有限会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	原田 哲夫
住所又は所在地	No.8,17A,Bien Hoa Industrial Zone 2,Dong Nai,Vietnam (三洋H A アセアン有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋H A アセアン有限会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	伊達 功
住所又は所在地	No.8,17A,Bien Hoa Industrial Zone 2,Dong Nai,Vietnam (三洋H A アセアン有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋H A アセアン有限会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	松田 真一
住所又は所在地	No.8,17A,Bien Hoa Industrial Zone 2,Dong Nai,Vietnam (三洋H A アセアン有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋H A アセアン有限会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	高垣 慎也
住所又は所在地	No.8,17A,Bien Hoa Industrial Zone 2,Dong Nai,Vietnam (三洋H A アセアン有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋H A アセアン有限会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	広田 哲男
住所又は所在地	No.8,17A,Bien Hoa Industrial Zone 2,Dong Nai,Vietnam (三洋H A アセアン有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋H A アセアン有限会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	松本 雅和
住所又は所在地	中華人民共和国安徽省合肥市高新技术開発区北区L-2号(合肥栄事達三洋電器股?有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	合肥栄事達三洋電器股?有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	川本 慶子
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町吉田2479(富田電機株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	富田電機株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	佐圓 治生
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町吉田2479(富田電機株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	富田電機株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	荒井 登美夫
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町吉田2479(富田電機株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	富田電機株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	安田 典之
住所又は所在地	群馬県太田市新田金井町233番地(エスティシー株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	エスティシー株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	赤石 修一
住所又は所在地	栃木県足利市大月町94-2 (赤石工業株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	赤石工業株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	吉澤 裕樹
住所又は所在地	大連市経済技術開発区淮河西路118号 (大連本荘化学有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	大連本荘化学有限公司 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	本荘 之伯
住所又は所在地	大連市経済技術開発区淮河西路118号 (大連本荘化学有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	大連本荘化学有限公司 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	石島 達男
住所又は所在地	栃木県真岡市松山町12番地2 (株式会社テクノデバイスの所在地)
職業又は事業の内容	株式会社テクノデバイス 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	北村 良藏
住所又は所在地	滋賀県草津市東草津二丁目3番38号 (滋賀電機株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	滋賀電機株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	中野 正治
住所又は所在地	滋賀県草津市東草津二丁目3番38号(滋賀電機株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	滋賀電機株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	廣里 元英
住所又は所在地	愛知県名古屋市中区昭和区広池町31(三洋東海産機システム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋東海産機システム株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	柴田 康祐
住所又は所在地	東京都台東区上野1丁目1-10(三洋電機販売株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機販売株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	橋本 明
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号(三洋エルエスアイデザイン・システムソフト株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エルエスアイデザイン・システムソフト株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	柳平 富雄
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号(三洋エルエスアイデザイン・システムソフト株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エルエスアイデザイン・システムソフト株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	渡辺 智文
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号(三洋エルエスアイデザイン・システムソフト株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋エルエスアイデザイン・システムソフト株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	後藤 祐治
住所又は所在地	埼玉県羽生市秀安476(関東三洋セミコンダクターズ株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	関東三洋セミコンダクターズ株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	鄭 正文
住所又は所在地	埼玉県羽生市秀安476(関東三洋セミコンダクターズ株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	関東三洋セミコンダクターズ株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	小野田 哲也
住所又は所在地	埼玉県羽生市秀安476(関東三洋セミコンダクターズ株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	関東三洋セミコンダクターズ株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	落合 公
住所又は所在地	埼玉県羽生市秀安476(関東三洋セミコンダクターズ株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	関東三洋セミコンダクターズ株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	桑野 秀之
住所又は所在地	埼玉県羽生市秀安476 (関東三洋セミコンダクターズ株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	関東三洋セミコンダクターズ株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	加藤 亨
住所又は所在地	埼玉県羽生市秀安476 (関東三洋セミコンダクターズ株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	関東三洋セミコンダクターズ株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	金子 智
住所又は所在地	新潟県小千谷市大字千谷甲3000番地 (三洋半導体製造株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体製造株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	坂東 淳史
住所又は所在地	新潟県小千谷市大字千谷甲3000番地 (三洋半導体製造株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体製造株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	安藤 守
住所又は所在地	新潟県小千谷市大字千谷甲3000番地 (三洋半導体製造株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体製造株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

[次へ](#)

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	渡口 正治
住所又は所在地	新潟県小千谷市大字千谷甲3000番地(三洋半導体製造株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体製造株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	江藤 弘樹
住所又は所在地	新潟県小千谷市大字千谷甲3000番地(三洋半導体製造株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体製造株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	夏目 正
住所又は所在地	新潟県小千谷市大字千谷甲3000番地(三洋半導体製造株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体製造株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	石塚 哲夫
住所又は所在地	東京都台東区上野1丁目19-10(三洋セミコンデバイス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋セミコンデバイス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	鳥井 清治
住所又は所在地	東京都台東区上野1丁目19-10(三洋セミコンデバイス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋セミコンデバイス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	加藤 尚義
住所又は所在地	東京都台東区上野1丁目19-10(三洋セミコンデバイス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋セミコンデバイス株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	落合 義郎
住所又は所在地	東京都台東区上野1丁目19-10(三洋セミコンデバイス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋セミコンデバイス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	石田 孝
住所又は所在地	香港九龍新蒲崗太子道東712號及景福街112號國際商貿中心18樓(三洋半導体(香港)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体(香港)有限公司 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	前田 正徳
住所又は所在地	台湾台中県潭子郷南二路5-3号(台中三洋電子股フン有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	台中三洋電子股フン有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	村井 成行
住所又は所在地	中華人民共和国広東省蛇口工業区中華建設工業大廈第六幢(三洋半導体(蛇口)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体(蛇口)有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	谷河 明生
住所又は所在地	No.10 Eunost Road 8 #03-04 Singapore Post Centre Singapore 408600 (三洋半導体(シンガポール)株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体(シンガポール)株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	吉井 茂
住所又は所在地	1/7 Moo 5, Rojana Industrial Park, Tambol Karnham, Amphur Utai, Ayutthaya 13210, Thailand (三洋半導体タイランド株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体タイランド株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	甫立 恵一
住所又は所在地	1/7 Moo 5, Rojana Industrial Park, Tambol Karnham, Amphur Utai, Ayutthaya 13210, Thailand (三洋半導体タイランド株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体タイランド株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	山川 哲三
住所又は所在地	1/7 Moo 5, Rojana Industrial Park, Tambol Karnham, Amphur Utai, Ayutthaya 13210, Thailand (三洋半導体タイランド株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体タイランド株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	澤井 孝之
住所又は所在地	1/7 Moo 5, Rojana Industrial Park, Tambol Karnham, Amphur Utai, Ayutthaya 13210, Thailand (三洋半導体タイランド株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体タイランド株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	森 匡弘
住所又は所在地	Luisita Industrial Park Special Export Processing Zone San Miguel, Tarlac City, 2301 Philippines (三洋半導体製造フィリピン株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体製造フィリピン株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	野村 佳伸
住所又は所在地	Luisita Industrial Park Special Export Processing Zone San Miguel, Tarlac City, 2301 Philippines (三洋半導体製造フィリピン株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体製造フィリピン株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	太田 昌也
住所又は所在地	Unit 03,Level 08,Discoverer Block,International Tech Park Whitefield Road,Bangalore-560066 (三洋L S Iテクノロジーインディアプライベートリミテッドの所在地)
職業又は事業の内容	三洋L S Iテクノロジーインディアプライベートリミテッド 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	小島 健一
住所又は所在地	Unit 03,Level 08,Discoverer Block,International Tech Park Whitefield Road,Bangalore-560066 (三洋L S Iテクノロジーインディアプライベートリミテッドの所在地)
職業又は事業の内容	三洋L S Iテクノロジーインディアプライベートリミテッド 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	山田 進
住所又は所在地	Unit 03,Level 08,Discoverer Block,International Tech Park Whitefield Road,Bangalore-560066 (三洋L S Iテクノロジーインディアプライベートリミテッドの所在地)
職業又は事業の内容	三洋L S Iテクノロジーインディアプライベートリミテッド 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	荒井 信宏
住所又は所在地	Unit 03,Level 08,Discoverer Block,International Tech Park Whitefield Road,Bangalore-560066 (三洋L S Iテクノロジーインディアプライベートリミテッドの所在地)
職業又は事業の内容	三洋L S Iテクノロジーインディアプライベートリミテッド 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	木村 茂夫
住所又は所在地	香港九龍新蒲崗太子道東712號及景福街112號國際商貿中心18樓 (三洋半導体電子(香港)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体電子(香港)有限公司 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	北平 康雄
住所又は所在地	香港九龍新蒲崗太子道東712號及景福街112號國際商貿中心18樓 (三洋半導体電子(香港)有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体電子(香港)有限公司 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	駒場 賢一
住所又は所在地	中華民国台北市信義区松仁路101号6楼 (台北三洋半導体股フン有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	台北三洋半導体股フン有限公司 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	野澤 龍二
住所又は所在地	中華民国台北市信義区松仁路101号6楼 (台北三洋半導体股フン有限公司の所在地)
職業又は事業の内容	台北三洋半導体股フン有限公司 董事
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	坂本 則明
住所又は所在地	Road 8 Tan Thuan Export Processing Zone Ho Chi Minh City, Vietnam (三洋セミコンダクター(ベトナム)有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋セミコンダクター(ベトナム)有限会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	高岸 均
住所又は所在地	Road 8 Tan Thuan Export Processing Zone Ho Chi Minh City, Vietnam (三洋セミコンダクター(ベトナム)株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋セミコンダクター(ベトナム)株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	酒井 紀泰
住所又は所在地	Road 8 Tan Thuan Export Processing Zone Ho Chi Minh City, Vietnam (三洋セミコンダクター(ベトナム)有限会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋セミコンダクター(ベトナム)有限会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	五十嵐 未知人
住所又は所在地	247Kansas Street, El Segundo, CA 90245, U.S.A (アーサ・インテグレートッド・テクノロジーズ・コーポレーションの所在地)
職業又は事業の内容	アーサ・インテグレートッド・テクノロジーズ・コーポレーション 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	久保田 裕
住所又は所在地	247Kansas Street, El Segundo, CA 90245, U.S.A (アーサ・インテグレートッド・テクノロジーズ・コーポレーションの所在地)
職業又は事業の内容	アーサ・インテグレートッド・テクノロジーズ・コーポレーション 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	田端 輝夫
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号(三洋半導体株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	吉田 和弘
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号(三洋半導体株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	近藤 安生
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号(三洋半導体株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	前原 栄寿
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号(三洋半導体株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	島田 一郎
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号(三洋半導体株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	窪田 徹哉
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号(三洋半導体株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	村脇 賢一
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号(三洋半導体株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	吉富 哲也
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号(三洋半導体株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	矢口 正明
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号(三洋半導体株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	大熊 隆
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号(三洋半導体株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	小野 洋
住所又は所在地	群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目1番1号(三洋半導体株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋半導体株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	奥村 勝広
住所又は所在地	東京都台東区上野1丁目1-10(三洋電機販売株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機販売株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	高嶋 龍平
住所又は所在地	東京都台東区上野1丁目1-10(三洋電機販売株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機販売株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	宗田 順一
住所又は所在地	東京都台東区上野1丁目1-10(三洋電機販売株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機販売株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	常山 勝巳
住所又は所在地	東京都台東区上野1丁目1-10(三洋電機販売株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機販売株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	桑永 雄
住所又は所在地	東京都台東区上野 1 丁目1-10 (三洋電機販売株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機販売株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町 3 番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	宮本 代喜
住所又は所在地	東京都台東区上野 1 丁目1-10 (三洋電機販売株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機販売株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町 3 番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	手嶋 弘一
住所又は所在地	東京都台東区上野 1 丁目1-10 (三洋電機販売株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機販売株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町 3 番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	佐藤 勇
住所又は所在地	東京都台東区上野 1 丁目1-10 (三洋電機販売株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機販売株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町 3 番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	高倉 健一
住所又は所在地	東京都台東区上野 1 丁目1-10 (三洋電機販売株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機販売株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町 3 番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	菊田 盛夫
住所又は所在地	東京都台東区上野 1丁目1-10 (三洋電機産機システム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機産機システム株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町 3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	大橋 省夫
住所又は所在地	東京都台東区上野 1丁目1-10 (三洋電機産機システム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機産機システム株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町 3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	藤田 昇
住所又は所在地	東京都台東区上野 1丁目1-10 (三洋電機産機システム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機産機システム株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町 3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	高橋 祥一
住所又は所在地	東京都台東区上野 1丁目1-10 (三洋電機産機システム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機産機システム株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町 3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	黒河 建三
住所又は所在地	東京都台東区上野 1丁目1-10 (三洋電機産機システム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機産機システム株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町 3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	小松 茂晴
住所又は所在地	東京都台東区上野1丁目1-10(三洋電機産機システム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋電機産機システム株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	崎山 貴一郎
住所又は所在地	沖縄県中頭郡西原町字小那覇1300(沖縄三洋販売株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	沖縄三洋販売株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	中西 哲郎
住所又は所在地	岐阜県羽島郡岐南町伏屋一丁目35(岐阜三洋販売株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	岐阜三洋販売株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	志知 信之
住所又は所在地	岐阜県羽島郡岐南町伏屋一丁目35(岐阜三洋販売株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	岐阜三洋販売株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	中田 清文
住所又は所在地	愛知県名古屋市中区昭和区広池町31(三洋東海産機システム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋東海産機システム株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	大槻 素一郎
住所又は所在地	愛知県名古屋市中昭和区広池町31(三洋東海産機システム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋東海産機システム株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	赤木 英敏
住所又は所在地	愛知県名古屋市中昭和区広池町31(三洋東海産機システム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	三洋東海産機システム株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	村瀬 耕太郎
住所又は所在地	東京都港区東新橋2-12-7(パナソニック電工ネットワークス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニック電工ネットワークス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	原田 富二夫
住所又は所在地	大阪府門真市大字門真1048番地(パナソニック電工ビルマネジメント株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニック電工ビルマネジメント株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	高田 克彦
住所又は所在地	東京都墨田区太平1-26-2(パナソニック電材システム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニック電材システム株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	高瀬 秀信
住所又は所在地	東京都墨田区太平1-26-2 (パナソニック電材システム株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニック電材システム株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	小川 文夫
住所又は所在地	東京都台東区東上野6-7-13 (新和照明株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	新和照明株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	森光 恵三
住所又は所在地	高知県南国市岡豊町331番地1 (南四国ナショナル特機販売株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	南四国ナショナル特機販売株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	中村 元彦
住所又は所在地	香川県綾歌郡綾川町滝宮2841番地1 (パナソニック電工香川株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニック電工香川株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	吉田 昌弘
住所又は所在地	大阪府大阪市中央区城見2-1-3 (パナソニック電工ホームエンジニアリング株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニック電工ホームエンジニアリング株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	瀬川 哲彦
住所又は所在地	愛知県名古屋市中区代官町31番26号(パナソニック電工リビング中部株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニック電工リビング中部株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	室田 陽一
住所又は所在地	福島県郡山市字石塚111番地(パナソニック電工郡山株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニック電工郡山株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	森田 浩一
住所又は所在地	大阪府門真市大字門真1048番地(パナソニック電工エイジフリーショップス株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニック電工エイジフリーショップス株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	浅井 俊之
住所又は所在地	大阪府門真市大字門真1048番地(パナソニック電工ビジネス・ライフサポート株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニック電工ビジネス・ライフサポート株式会社 監査役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年8月23日現在)

氏名又は名称	難波 嘉彦
住所又は所在地	大阪府門真市大字門真1048番地(パナソニック電工解析センター株式会社の所在地)
職業又は事業の内容	パナソニック電工解析センター株式会社 取締役
連絡先	東京都千代田区紀尾井町3番12号 紀尾井町ビル 長島・大野・常松法律事務所 弁護士 辻川 昌徳 (電話番号 03 - 3288 - 7000)
公開買付者との関係	特別資本関係を有する法人の役員

【所有株券等の数】

パナソニック パンションファンドマネジメント株式会社

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	(個)	(個)	1,392(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計			1,392
所有株券等の合計数	1,392		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

三洋電機株式会社

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	0(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	0		
所有株券等の合計数	0		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 特別関係者である対象者は、対象者普通株式16,326,704株(発行済株式総数の0.27%)を保有しておりますが、全て自己株式であるため、所有する株券等の数は0個としております。

株式会社 サンエイ

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

旭鍍金工業株式会社

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	29(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	29		
所有株券等の合計数	29		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

赤石工業株式会社

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	63(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	63		
所有株券等の合計数	63		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

富田電機株式会社

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	408(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	408		
所有株券等の合計数	408		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

エステシー株式会社

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	100(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	100		
所有株券等の合計数	100		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

湖南電機株式会社

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	97(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	97		
所有株券等の合計数	97		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

滋賀電機株式会社

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	210(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	210		
所有株券等の合計数	210		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

大阪中央三洋特機販売株式会社

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	24(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	24		
所有株券等の合計数	24		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

エーシーテクノサンヨー株式会社

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	45(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	45		
所有株券等の合計数	45		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機取引先持株会における持分に相当する株式45,944株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数45個が含まれます。

池田電機株式会社

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

桂 靖雄

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

佐藤 政幸

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	53(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	53		
所有株券等の合計数	53		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

安藤 滋基

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

野田 哲

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

清野 伸昭

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

土居 正宏

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

落合 秀広

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

杉本 栄太郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,616株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

黒河 道広

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

近藤 美和子

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

田中 真吾

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

渡部 佳之

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

平野 雅章

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

真野 宏樹

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

島岡 克明

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

谷脇 博則

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

川崎 大治

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,361株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

松永 喜久生

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

中村 誠

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

萩原 亢雄

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	20(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	20		
所有株券等の合計数	20		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

藤木 嘉人

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	0(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	0		
所有株券等の合計数	0		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 特別関係者である藤木 嘉人は、対象者の普通株式86株を保有しておりますが、保有株式数が対象者の普通株式1単元の株式数(1,000株)に満たないため、所有する株券等の数は0個としております。

池本 弘

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

佐々木 貢

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

井垣 誠一郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

加茂 直樹

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

浦上 岳志

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

上田 幹男

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

世古 健治

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	33(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	33		
所有株券等の合計数	33		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

三宅 肇

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

佐野 精一郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	20(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	20		
所有株券等の合計数	20		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式7,535株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

古池 進

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式7,172株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

本間 充

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	20(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	20		
所有株券等の合計数	20		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式2,506株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

榎坂 純二

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式1,789株(小数点以下を切り捨てていす)に係る議決権の数1個が含まれます。

伊藤 正人

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	15(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	15		
所有株券等の合計数	15		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式6,332株(小数点以下を切り捨てていす)に係る議決権の数6個が含まれます。

久保 盛弘

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	15(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	15		
所有株券等の合計数	15		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式4,288株(小数点以下を切り捨てていす)に係る議決権の数4個が含まれます。

吉井 重治

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式3,623株(小数点以下を切り捨てていす)に係る議決権の数3個が含まれます。

松葉 健次郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式1,789株(小数点以下を切り捨てていいます)に係る議決権の数1個が含まれます。

松井 秀雄

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	102(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	102		
所有株券等の合計数	102		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式2,500株(小数点以下を切り捨てていいます)に係る議決権の数2個が含まれます。

牧田 孝衛

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式1,789株(小数点以下を切り捨てていいます)に係る議決権の数1個が含まれます。

谷口 祐司

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,197株(小数点以下を切り捨てていいます)に係る議決権の数1個が含まれます。

柳田 久元

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,672株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

加藤 和正

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,619株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

王谷 泰介

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,892株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

山田 裕之

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式5,887株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数5個が含まれます。

廣田 哲理

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式5,465株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数5個が含まれます。

近藤 宣行

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,708株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

山崎 三郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

高橋 道夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

花田 盛文

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,456株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

長町 慎也

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,191株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

橋口 哲二

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,448株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

黒田 充宏

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,343株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

高本 雄二郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,006株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

下村 則雄

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,557株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

中川 暢三

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	20(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	20		
所有株券等の合計数	20		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

古賀 和幸

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,720株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

堀井 浩司

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,093株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

鷲見 晋吾

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,618株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

阿久澤 毅

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,773株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

山田 洋一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,410株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

[次へ](#)

奥田 信宏

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	9 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	9		
所有株券等の合計数	9		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,373株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

福田 和男

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	5 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,919株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

本多 清孝

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	3 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,964株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

真田 治行

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	19 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	19		
所有株券等の合計数	19		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

飯塚 政弘

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,850株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

北川 幸司郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,064株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

木村 昌史

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	14(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	14		
所有株券等の合計数	14		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式14,371株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数14個が含まれます。

西山 隆男

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,775株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

松村 博二

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,956株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

雪井 徹

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,107株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

積山 浩二

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,129株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

皆越 浩

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,241株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

福永 淳一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	12(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	12		
所有株券等の合計数	12		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式12,678株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数12個が含まれます。

中川 修

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	9(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	9		
所有株券等の合計数	9		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,436株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

大崎 博基

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	11(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	11		
所有株券等の合計数	11		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会及び三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式11,660株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数11個が含まれます。

永井 清隆

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式5,645株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数5個が含まれます。

松田 博明

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,586株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

若園 英詞

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,894株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

井田 周一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

瀧田 孝幸

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	9(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	9		
所有株券等の合計数	9		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式9,220株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数9個が含まれます。

川島 克久

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	15(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	15		
所有株券等の合計数	15		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

新井 誠

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,950株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

藤本 恵一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,003株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

元木 雅則

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	0(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	0		
所有株券等の合計数	0		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 特別関係者である元木 雅則は、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式645株(小数点以下を切り捨てています)を保有しておりますが、対象者の普通株式1単元の株式数(1,000株)に満たないため、上記の所有する株券等の数には含まれておりません。

宇高 育男

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	16(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	16		
所有株券等の合計数	16		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,662株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

大庭 功

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式4,489株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

三木 清実

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

下出 博得

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

米澤 文雄

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

雑古 昭彦

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,136株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

田中 寛

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式1,827株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

田沼 寛

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,230株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

安藤 孝男

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式2,233株(小数点以下を切り捨てていいます)に係る議決権の数2個が含まれます。

中島 隆敏

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式1,920株(小数点以下を切り捨てていいます)に係る議決権の数1個が含まれます。

和木 幸雄

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式1,337株(小数点以下を切り捨てていいます)に係る議決権の数1個が含まれます。

富永 良太

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	55(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	55		
所有株券等の合計数	55		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

岡崎 隆昭

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	16(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	16		
所有株券等の合計数	16		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式16,719株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数16個が含まれます。

安藤 正治

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

野津 国朝

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

河本 康典

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	11(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	11		
所有株券等の合計数	11		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式11,490株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数11個が含まれます。

池田 浩也

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,590株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

井出 雅久

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,219株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

小林 利造

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,327株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

菊池 徹也

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	12(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	12		
所有株券等の合計数	12		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式12,573株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数12個が含まれます。

岡田 広和

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式5,630株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数5個が含まれます。

杉本 実

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	14(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	14		
所有株券等の合計数	14		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式14,709株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数14個が含まれます。

下里 義幸

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,920株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

戸崎 典昭

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	15(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	15		
所有株券等の合計数	15		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式11,033株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数11個が含まれます。

吉田 智明

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,172株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

溝上 恭弘

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式5,653株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数5個が含まれます。

塩川 裕史

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,173株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

井上 慶治

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	14(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	14		
所有株券等の合計数	14		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

村田 正美

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

井上 寿章

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	11(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	11		
所有株券等の合計数	11		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式9,129株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数9個が含まれます。

武田 二郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,447株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

長沢 秀治

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	15(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	15		
所有株券等の合計数	15		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式4,695株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

大石 忠男

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,225株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

池上 直樹

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,457株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

高塚 景行

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	15(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	15		
所有株券等の合計数	15		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,926株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

平松 恵務

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式5,393株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数5個が含まれます。

阪上 敦広

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,788株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

福井 敏二

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,531株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

有馬 秀俊

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	24(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	24		
所有株券等の合計数	24		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式7,384株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

佐藤 敦

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	12(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	12		
所有株券等の合計数	12		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,738株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

久木田 益郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,601株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

伊藤 靖彦

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式5,366株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数5個が含まれます。

遠藤 文久

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,445株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

山跡 美行

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,276株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

[次へ](#)

鳥居 茂三

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,203株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

堀江 英寿

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,677株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

野本 茂

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,842株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

稲室 光彦

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	9(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	9		
所有株券等の合計数	9		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,868株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

淡路谷 隆久

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,308株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

梅原 幸二

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

柳川 俊郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,705株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

三浦 秀夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,695株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

上杉 勇吉

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	9(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	9		
所有株券等の合計数	9		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

尾崎 幸雄

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,731株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

井口 満

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	34(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	34		
所有株券等の合計数	34		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式34,643株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数34個が含まれます。

高橋 大輔

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,230株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

寺嶋 文敏

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	13(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	13		
所有株券等の合計数	13		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式5,989株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数5個が含まれます。

木下 秀一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,378株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

成本 浩二

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,100株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

中嶋 真哉

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,415株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

館原 史嗣

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式5,421株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数5個が含まれます。

上田 正朗

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,008株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

土居 宗山

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,007株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

喜多 敏泰

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,638株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

後藤 勝城

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

佐古田 政仁

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	9(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	9		
所有株券等の合計数	9		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式9,475株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数9個が含まれます。

堀岡 清重

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,122株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

林 佳彦

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,553株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

宇都宮 功

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,345株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

西下 恒司

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,174株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

中堀 真介

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,036株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

浅田 雅彦

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,044株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

太田 敦

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,565株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

中谷 吉信

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式5,494株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数5個が含まれます。

井二 仁

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,378株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

清水 一哉

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

新美 聡

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,312株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

石田 秀樹

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	0(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	0		
所有株券等の合計数	0		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 特別関係者である石田 秀樹は、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式744株(小数点以下を切り捨てています)を保有しておりますが、対象者の普通株式1単元の株式数(1,000株)に満たないため、上記の所有する株券等の数には含まれておりません。

高垣 真治

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

西本 博也

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,285株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

原田 勝弘

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,200株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

高取 節雄

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

鳥井 伸一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,179株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

五十嵐 謙一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,576株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

岡田 貞男

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

宮澤 貴美夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	12(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	12		
所有株券等の合計数	12		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式12,965株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数12個が含まれます。

月橋 章

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式5,488株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数5個が含まれます。

茨木 晃

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式1,726株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

山口 誠

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,173株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

松村 憲夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,774株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

出来 秀悟

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,904株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

池内 俊郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,769株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

小林 正徳

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,595株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

中島 友明

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,987株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

森 圭三

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式2,177株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

窪田 賢司

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,926株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

福住 裕一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,675株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

穂本 昌宏

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,049株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

佐々木 洋児

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,983株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

古閑 和彦

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,750株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

八尋 吉章

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,143株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

竹田 和宏

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	19(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	19		
所有株券等の合計数	19		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式6,980株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

阿部 健一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

堀口 克則

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機関連従業員持株会における持分に相当する株式2,841株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

前原 英行

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式5,205株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数5個が含まれます。

長井 正剛

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	11(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	11		
所有株券等の合計数	11		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式11,511株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数11個が含まれます。

本郷 喜次

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,766株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

日比野 清司

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

久米 実

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,360株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

岩井 俊朗

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	16(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	16		
所有株券等の合計数	16		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式16,228株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数16個が含まれます。

中嶋 俊彦

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,487株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

大石 博人

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,918株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

[次へ](#)

永田 伸夫

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

河内 恒佳

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	11(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	11		
所有株券等の合計数	11		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,810株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

四方 知明

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,872株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

沖原 朗彦

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,431株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

青木 一男

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,450株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

湯川 英一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,920株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

友次 誠

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,091株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

荒木 邦康

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式5,102株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数5個が含まれます。

広田 訓明

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	13(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	13		
所有株券等の合計数	13		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

富岡 誠一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,077株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

北澤 隆美

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,612株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

渡辺 哲夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

滝本 泰志

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	35 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	35		
所有株券等の合計数	35		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式26,697株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数26個が含まれます。

笠原 英男

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,897株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

池田 輝夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,413株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

山村 友二

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,238株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

西山 善之

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,613株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

太田 広茂

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

和泉本 晃良

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式8,215株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

吉田 正

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,491株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

穠山 英雄

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	20(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	20		
所有株券等の合計数	20		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式9,788株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数9個が含まれます。

小山 博

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

加藤 憲保

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	12(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	12		
所有株券等の合計数	12		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

榎 孝幸

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,904株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

雑賀 克行

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	9(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	9		
所有株券等の合計数	9		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式9,030株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数9個が含まれます。

萬成 力

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,766株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

磯島 裕昭

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

山本 和敏

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,203株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

平尾 隆

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	9(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	9		
所有株券等の合計数	9		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式7,913株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

中谷 充伸

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式5,013株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数5個が含まれます。

篠原 晃一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,300株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

難波 健

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	0(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	0		
所有株券等の合計数	0		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 特別関係者である難波 健は、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式859株(小数点以下を切り捨てています)を保有しておりますが、対象者の普通株式1単元の株式数(1,000株)に満たないため、上記の所有する株券等の数には含まれておりません。

井上 哲郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,494株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

和氣 正剛

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,658株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

森 正行

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,110株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

亀井 武之

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	22(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	22		
所有株券等の合計数	22		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式22,328株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数22個が含まれます。

矢吹 圭助

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	12(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	12		
所有株券等の合計数	12		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式12,815株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数12個が含まれます。

雑賀 幸宏

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,181株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

福田 隆美

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,019株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

中原 達夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,156株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

渡辺 彰夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,050株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

須田 章博

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,735株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

赤司 智一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

上村 圭司

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	0(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	0		
所有株券等の合計数	0		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 特別関係者である上村 圭司は、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式903株(小数点以下を切り捨てています)を保有しておりますが、対象者の普通株式1単元の株式数(1,000株)に満たないため、上記の所有する株券等の数には含まれておりません。

後藤 聡平

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,792株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

土屋 秀昭

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,340株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

高藤 博

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	9(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	9		
所有株券等の合計数	9		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式9,223株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数9個が含まれます。

西部 傑

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

長嶺 忠

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,544株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

堀田 暁

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式2,985株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

村上 雄洋

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,357株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

神宮司 篤史

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	9(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	9		
所有株券等の合計数	9		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式9,505株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数9個が含まれます。

山野 正嗣

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	56 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	56		
所有株券等の合計数	56		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式11,895株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数11個が含まれます。

藤田 勉

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	20 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	20		
所有株券等の合計数	20		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式20,761株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数20個が含まれます。

山本 秀規

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式10,315株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数10個が含まれます。

齋藤 善範

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,865株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

岡野 亮

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,413株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

南 哲郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,001株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

諏訪 暁司

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

野崎 勉

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	9(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	9		
所有株券等の合計数	9		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式1,974株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

船造 康夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	15(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	15		
所有株券等の合計数	15		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式15,195株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数15個が含まれます。

木村 浩二

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,185株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

真鍋 浩之

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,355株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

森川 由清

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式5,655株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数5個が含まれます。

南 悌二

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,422株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

柁谷 宗俊

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	11(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	11		
所有株券等の合計数	11		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式11,665株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数11個が含まれます。

米永 隆志

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,510株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

酒井 学

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,792株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

[次へ](#)

西條 淳夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	15(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	15		
所有株券等の合計数	15		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式14,260株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数14個が含まれます。

矢野 嘉彦

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,526株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

日名内 隆

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,737株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

吉年 慶一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	23(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	23		
所有株券等の合計数	23		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式3,373株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

尾崎 悟

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式5,067株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数5個が含まれます。

吉田 和行

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

三木 善弘

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	20(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	20		
所有株券等の合計数	20		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

有川 義幸

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,313株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

蓮沼 正彦

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	0(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	0		
所有株券等の合計数	0		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 特別関係者である蓮沼 正彦は、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式925株(小数点以下を切り捨てています)を保有しておりますが、対象者の普通株式1単元の株式数(1,000株)に満たないため、上記の所有する株券等の数には含まれておりません。

前田 知玄

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	15(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	15		
所有株券等の合計数	15		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式12,148株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数12個が含まれます。

鈴木 康則

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

前田 哲宏

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

木山 精一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,599株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

辻野 晋行

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,867株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

稗田 均

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,851株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

塙平 信夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,734株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

西国 昌人

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,250株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

森実 昌史

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,711株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

大西 昭宏

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式10,481株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数10個が含まれます。

宗安 茂樹

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,877株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

川西 康義

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,427株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

古川 雅裕

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

谷口 育民

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,810株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

井田 芳夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,500株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

鳥山 悦男

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	13(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	13		
所有株券等の合計数	13		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式13,584株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数13個が含まれます。

森 弘治

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,706株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

畔本 文雄

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	0(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	0		
所有株券等の合計数	0		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 特別関係者である畔本 文雄は、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式928株(小数点以下を切り捨てています)を保有しておりますが、対象者の普通株式1単元の株式数(1,000株)に満たないため、上記の所有する株券等の数には含まれておりません。

市野塚 章

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

山田 英雄

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,397株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

長谷川 善明

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,773株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

志村 一廣

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	17(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	17		
所有株券等の合計数	17		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式17,099株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数17個が含まれます。

徳永 哲司

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,920株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

後藤 修二

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,814株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

丸 健治

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式10,996株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数10個が含まれます。

本田 圭介

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,570株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

原 勉

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,557株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

竹内 新二

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,326株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

和田 圭司

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,646株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

荒木 好夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	22(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	22		
所有株券等の合計数	22		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

川島 英樹

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式5,871株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数5個が含まれます。

青木 光一郎

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

渋澤 作巳

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,294株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

星野 典正

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式10,759株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数10個が含まれます。

松永 敏弘

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,826株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

松本 雅彦

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式3,106株(小数点以下を切り捨てていす)に係る議決権の数3個が含まれます。

渡部 由夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	27(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	27		
所有株券等の合計数	27		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式13,157株(小数点以下を切り捨てていす)に係る議決権の数13個が含まれます。

登 義典

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	11(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	11		
所有株券等の合計数	11		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式11,239株(小数点以下を切り捨てていす)に係る議決権の数11個が含まれます。

西田 圭二

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	11(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	11		
所有株券等の合計数	11		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式11,845株(小数点以下を切り捨てていす)に係る議決権の数11個が含まれます。

牧野 康弘

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,553株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

谷 達也

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,121株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

椎橋 俊幸

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,452株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

野崎 博

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,727株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

森戸 克美

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,294株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

近藤 隆行

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,174株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

榎本 英一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,028株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

松本 兼三

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,217株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

大谷 隆夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,219株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

和田 泰典

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,257株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

森 義憲

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,269株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

下敷領 徹

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,821株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

小園 真哉

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	9(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	9		
所有株券等の合計数	9		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,701株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

小宮 宏之

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,430株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

田村 勝則

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式10,328株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数10個が含まれます。

石川 政徳

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式10,116株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数10個が含まれます。

[次へ](#)

畑 淳平

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	9 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	9		
所有株券等の合計数	9		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式9,178株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数9個が含まれます。

武富 裕司

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,925株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

藤重 信行

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	14 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	14		
所有株券等の合計数	14		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式9,418株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数9個が含まれます。

西村 寿夫

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	13 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	13		
所有株券等の合計数	13		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,682株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

宮前 俊彦

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,528株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

亀次 静男

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,072株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

西野 元博

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,813株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

高柳 隆行

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	12(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	12		
所有株券等の合計数	12		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式12,149株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数12個が含まれます。

多田 茂

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式10,084株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数10個が含まれます。

宮後 幸男

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,855株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

佐藤 光男

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,323株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

山田 宏幸

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	0(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	0		
所有株券等の合計数	0		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 特別関係者である山田 宏幸は、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式848株(小数点以下を切り捨てています)を保有しておりますが、対象者の普通株式1単元の株式数(1,000株)に満たないため、上記の所有する株券等の数には含まれておりません。

後藤 健治

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,514株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

安本 慎一

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

桶谷 主税

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,824株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

日向 幸一

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1 (個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券 ()			
株券等預託証券 ()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

山本 晃久

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

谷口 禎信

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,341株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

藤田 伸宏

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,156株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

渡部 京

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,130株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

飯塚 耕一郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,191株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

中村 淳

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	14(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	14		
所有株券等の合計数	14		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式14,268株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数14個が含まれます。

森山 昌和

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,700株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

椎木 郁夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,107株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

出雲路 善友

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,209株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

奥 俊一郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,560株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

西尾 昇

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	12(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	12		
所有株券等の合計数	12		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式12,323株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数12個が含まれます。

望月 健太郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,529株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

原田 哲夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	22(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	22		
所有株券等の合計数	22		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式19,380株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数19個が含まれます。

伊達 功

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

松田 真一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,215株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

高垣 慎也

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,662株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

広田 哲男

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	21(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	21		
所有株券等の合計数	21		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式21,374株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数21個が含まれます。

松本 雅和

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,993株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

川本 慶子

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

佐圓 治生

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

荒井 登美夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

安田 典之

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

赤石 修一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	0(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	0		
所有株券等の合計数	0		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 特別関係者である赤石 修一は、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式886株(小数点以下を切り捨てています)を保有しておりますが、対象者の普通株式1単元の株式数(1,000株)に満たないため、上記の所有する株券等の数には含まれておりません。

吉澤 裕樹

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

本荘 之伯

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

石島 達男

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

北村 良藏

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

中野 正治

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	0(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	0		
所有株券等の合計数	0		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 特別関係者である中野 正治は、対象者の普通株式530株を保有しておりますが、保有株式数が対象者の普通株式1単元の株式数(1,000株)に満たないため、所有する株券等の数は0個としております。

廣里 元英

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

柴田 康祐

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,699株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

橋本 明

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,941株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

柳平 富雄

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,682株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

渡辺 智文

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,853株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

後藤 祐治

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	16(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	16		
所有株券等の合計数	16		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式16,207株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数16個が含まれます。

鄭 正文

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式5,478株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数5個が含まれます。

小野田 哲也

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

落合 公

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,405株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

桑野 秀之

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

加藤 亨

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,800株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

金子 智

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,411株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

坂東 淳史

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,506株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

安藤 守

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,395株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

渡口 正治

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,566株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

江藤 弘樹

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	11(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	11		
所有株券等の合計数	11		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式9,092株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数9個が含まれます。

夏目 正

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,248株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

石塚 哲夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,387株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

鳥井 清治

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,331株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

加藤 尚義

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

落合 義郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,591株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

石田 孝

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,948株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

前田 正徳

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	9(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	9		
所有株券等の合計数	9		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,242株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

村井 成行

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,595株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

[次へ](#)

谷河 明生

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,806株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

吉井 茂

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,161株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

南立 恵一

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,769株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

山川 哲三

(平成22年 8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	22(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	22		
所有株券等の合計数	22		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式22,445株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数22個が含まれます。

澤井 孝之

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,153株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

森 匡弘

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,415株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

野村 佳伸

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式4,908株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数4個が含まれます。

太田 昌也

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	0(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	0		
所有株券等の合計数	0		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 特別関係者である太田 昌也は、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式339株(小数点以下を切り捨てています)を保有しておりますが、対象者の普通株式1単元の株式数(1,000株)に満たないため、上記の所有する株券等の数には含まれておりません。

小島 健一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	14(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	14		
所有株券等の合計数	14		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式10,862株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数10個が含まれます。

山田 進

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,692株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

荒井 信宏

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,001株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

木村 茂夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	11(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	11		
所有株券等の合計数	11		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式11,913株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数11個が含まれます。

北平 康雄

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,882株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

駒場 賢一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,810株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

野澤 龍二

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,708株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

坂本 則明

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,937株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

高岸 均

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,348株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

酒井 紀泰

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

五十嵐 未知人

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,343株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

久保田 裕

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	11(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	11		
所有株券等の合計数	11		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,278株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

田端 輝夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	17(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	17		
所有株券等の合計数	17		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式2,271株(小数点以下を切り捨てていいます)に係る議決権の数2個が含まれます。

吉田 和弘

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	12(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	12		
所有株券等の合計数	12		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式4,489株(小数点以下を切り捨てていいます)に係る議決権の数4個が含まれます。

近藤 安生

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

前原 栄寿

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,776株(小数点以下を切り捨てていいます)に係る議決権の数3個が含まれます。

島田 一郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	21(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	21		
所有株券等の合計数	21		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式21,687株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数21個が含まれます。

窪田 徹哉

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	0(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	0		
所有株券等の合計数	0		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 特別関係者である窪田 徹哉は、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式637株(小数点以下を切り捨てています)を保有しておりますが、対象者の普通株式1単元の株式数(1,000株)に満たないため、上記の所有する株券等の数には含まれておりません。

村脇 賢一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,098株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

吉富 哲也

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,950株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

矢口 正明

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,848株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

大熊 隆

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

小野 洋

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	14(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	14		
所有株券等の合計数	14		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

奥村 勝広

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式8,291株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数8個が含まれます。

高嶋 龍平

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,323株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

宗田 順一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式3,195株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数3個が含まれます。

常山 勝巳

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	9(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	9		
所有株券等の合計数	9		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式9,404株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数9個が含まれます。

桑永 雄

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	14(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	14		
所有株券等の合計数	14		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式14,746株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数14個が含まれます。

宮本 代喜

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	12(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	12		
所有株券等の合計数	12		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

手嶋 弘一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機役員持株会における持分に相当する株式1,974株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

佐藤 勇

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	5		
所有株券等の合計数	5		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

高倉 健一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	6(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	6		
所有株券等の合計数	6		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,518株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

菊田 盛夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	7		
所有株券等の合計数	7		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式7,875株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数7個が含まれます。

大橋 省夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	8(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	8		
所有株券等の合計数	8		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,808株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

藤田 昇

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	16(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	16		
所有株券等の合計数	16		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式16,234株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数16個が含まれます。

高橋 祥一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,853株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

黒河 建三

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	26(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	26		
所有株券等の合計数	26		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

小松 茂晴

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,075株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

崎山 貴一郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	12(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	12		
所有株券等の合計数	12		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式12,904株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数12個が含まれます。

中西 哲郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	30(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	30		
所有株券等の合計数	30		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

志知 信之

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式1,460株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数1個が含まれます。

中田 清文

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	10		
所有株券等の合計数	10		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式6,083株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数6個が含まれます。

大槻 素一郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,582株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

赤木 英敏

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

(注) 上記の所有する株券等の数には、三洋電機従業員持株会における持分に相当する株式2,514株(小数点以下を切り捨てています)に係る議決権の数2個が含まれます。

村瀬 耕太郎

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

原田 富二夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

高田 克彦

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

高瀬 秀信

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

小川 文夫

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

森光 恵三

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

中村 元彦

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

吉田 昌弘

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

瀬川 哲彦

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	3		
所有株券等の合計数	3		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

室田 陽一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

森田 浩一

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	2(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	2		
所有株券等の合計数	2		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

浅井 俊之

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	4		
所有株券等の合計数	4		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

難波 嘉彦

(平成22年8月23日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に 該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に 該当する株券等の数
株券	1(個)	(個)	(個)
新株予約権証券			
新株予約権付社債券			
株券等信託受益証券()			
株券等預託証券()			
合計	1		
所有株券等の合計数	1		
(所有潜在株券等の合計数)	()		

2【株券等の取引状況】

(1)【届出日前60日間の取引状況】

該当事項はありません。

3【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

該当事項はありません。

4【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

なお、会社法に従って株主による单元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

第4【公開買付者と対象者との取引等】

1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

公開買付者が対象者との間で行っている重要な取引として、対象者に対する製商品、材料等の販売取引、及び対象者からの製商品、材料等の仕入取引があります。その金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

期別	第101期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第102期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第103期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
対象者に対する製商品、材料等の販売取引	11,708	6,150	5,715
対象者からの製商品、材料等の仕入取引	1,471	1,716	3,446

(注) 取引金額には、消費税等を含めておりません。

2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

(1) 公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容

対象者プレスリリースによれば、対象者は、平成22年7月29日開催の対象者の取締役会において、本公開買付けに賛同を表明し、かつ、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募されることを勧める旨の決議を行ったとのこと。

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った意思決定の過程

当社は、大正7年の創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」、という経営理念を全ての活動の指針として、幅広くエレクトロニクス事業に取り組んできました。一方、対象者は、エナジー部門、電子デバイス部門、デジタルシステム部門、コマース部門、コンシューマエレクトロニクス部門、その他部門において、製造・販売・保守・サービス等の活動を展開しており、「私たちは世界のひとつとなくなてはならない存在でありたい」という経営理念のもと、お客様価値の向上に努めてきました。

そのような中で、当社及び対象者は、グローバルに厳しい競争環境を乗り越え、共に企業価値の最大化を目指していくため、平成20年11月7日、当社による対象者の子会社化を前提とする資本・業務提携に関し協議を開始することに合意し、さらに平成20年12月19日に「パナソニック株式会社および三洋電機株式会社の資本・業務提携契約締結のお知らせ」を発表しました。その後当社は、平成21年12月10日付「三洋電機株式会社株式に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載の通り、前回公開買付けを実施し、対象者の総株主等の議決権の数（平成21年9月30日現在）の50.19%を所有するに至り、対象者を連結子会社化いたしました。

その結果、パナソニックグループは、「デジタルAVCネットワーク」、「アプライアンス」、「電工・パナホーム」、「デバイス」、「その他」に、「三洋電機」を加えた6つのセグメントを有し、エレクトロニクス分野で一層の広がりや深みを持つ企業グループとなりました。

そして平成22年1月8日には、この新パナソニックグループとして「2010年度経営方針」を発表し、創業100周年（平成30年）に向けて「エレクトロニクスNo. 1の『環境革新企業』」を目指す、というビジョンを打ち出しました。さらに平成22年5月7日には、このビジョン実現への最初のステップと位置づけた3か年の中期計画GT12を発表しました。

GT12は、パナソニックグループ全体で、「環境貢献と事業成長の一体化」を図りながら、「成長へのパラダイム転換」と「環境革新企業の基盤づくり」に取り組み、計画終了時には「成長力溢れるパナソニックグループ」を目指すものとなっています。特に、「エナジーシステム」、「冷熱コンディショニング」、「ネットワークAV」、「ヘルスケア」、「セキュリティ」、「LED」をグループ6重点事業として、経営リソースを大胆にシフトしていく計画です。このうち「エナジーシステム」、「冷熱コンディショニング」、「ネットワークAV」は、グループの中核事業として全社の販売・収益を牽引することを、また、「ヘルスケア」、「セキュリティ」、「LED」の3事業は、「次代の柱事業」として大きく伸ばすことを目指しています。さらに、これらの事業を核として「家・ビル・街まるごとソリューション」を提供する中で、パナソニックグループならではの、成長の姿を追求していく方針です。

対象者も、パナソニックグループとしてのビジョン及びGT12のコンセプトを共有した上で、対象者の中期計画を策定し、平成22年5月11日に詳細を公表しました。この中で、「シナジーの発揮による高収益企業への基盤確立」を目指し、収益性の改善に向けた、経営体質の更なる強化を図るとともに、持続的な競争優位性を確立するために、エナジー事業への更なる経営資源の集中や収益源となる事業の競争力強化に取り組むことを明確にしています。特に、パナソニックグループの6重点事業の一つである「エナジーシステム」に含まれる太陽電池事業では、平成24年度に国内

No. 1、平成27年度にグローバルTOP3となるべく、セル及びモジュールの増産に積極投資すると同時に、次世代太陽電池の開発を加速します。また二次電池事業（民生用）では、既存用途での増販と新規用途開拓で世界トップを堅持する方針です。さらに、HEV及びEV事業（環境対応車用二次電池）では平成32年度にグローバルシェア40%を目指しています。

また、当社及び対象者は、前回公開買付け後、「コラボレーション委員会」を発足し、具体的にシナジー効果を創出する施策を検討してまいりました。その結果、太陽電池事業におけるグループ販売体制の強化や、リチウムイオン電池事業における強みの高位平準化をはじめ、様々な施策により、平成24年度にはグループの営業利益ベースで800億円以上のシナジー効果を生み出すという目標を定めました。これらの内容は、GT12に織り込まれております。

このように当社と対象者は、すでにグループ企業として経営戦略を共有し、平成22年7月よりパナソニックルートでHIT太陽電池の販売を本格的に開始するなど、様々なコラボレーション施策も実行しておりますが、パナソニックグループを取り巻く事業環境は、劇的かつ急速な変化を続けております。環境・エネルギー関連市場の急拡大、新興国市場の急成長などが、事業拡大の好機をもたらす一方で、日米欧に加え韓国・台湾・中国企業などとの競争が、デジタルAVCネットワーク分野にとどまらず、二次電池や太陽電池、電気自動車関連などの分野においても激化しております。戦略実行のスピードを上げ、さらなる総合力の発揮に向けてあらゆる手を打たなければ、成長市場でのグローバル競争に打ち勝つことは困難になっております。

こうした中、当社と対象者は、平成22年6月末頃から、当社からの提案を契機として、両社の企業価値をさらに向上することを目的とした諸施策について協議・検討を重ねてきました。その結果、当社及び対象者は、本公開買付けとその後の取引を通じて当社が対象者を完全子会社化することにより、意思決定の迅速化とグループ・シナジーの最大化を実現し、「エレクトロニクスNo.1の『環境革新企業』」の実現に向けた取り組みを加速していくことが、対象者の企業価値の拡大のみならずパナソニックグループ全体の企業価値拡大のために非常に有益であるとの結論に至りました。また、当社は、当社の連結子会社であるパナソニック電工との間でも並行して協議・検討を重ね、同様にパナソニック電工の完全子会社化を実施することがパナソニック電工の企業価値拡大のみならずパナソニックグループ全体の企業価値拡大のために非常に有益であるとの結論に至りました。

そして、当社、パナソニック電工及び対象者の3社は、平成22年7月29日開催のそれぞれの取締役会において、平成23年4月を目途に、両子会社完全子会社化を推進していくことを決議し、「パナソニック株式会社によるパナソニック電工株式会社及び三洋電機株式会社の完全子会社化に向けた合意のお知らせ」を発表しました。当社は、両子会社完全子会社化の推進に向けて、両子会社公開買付けの開始を同時に決議しました。なお、両子会社公開買付けにより両子会社完全子会社化が達成できなかった場合には、両子会社完全子会社化を推進するため、本公開買付け後に両子会社株式交換を実施する予定です。

今後、当社、パナソニック電工及び対象者は、3社が真に一体となった新たなパナソニックグループを構築し、
お客様接点の強化による価値創出の最大化
スピーディで筋肉質な経営の実現
大胆なりソースシフトによる成長事業の加速

を図ってまいります。

こうした姿を実現するために、平成24年1月を目途に、事業体制を再編します。その基本的な考え方は、「お客様価値の最大化」を基軸として、「コンシューマ」「デバイス」「ソリューション」の3事業分野ごとに、3社の事業・販売部門を統合・再編し、それぞれの事業特性に最適なビジネスモデルを構築する、というものです。各事業・各業界で、グローバル競争を勝ち抜ける体制を確立してまいります。

各事業分野における再編の方向性は、次の通りです。

・コンシューマ事業分野

グループのマーケティング機能をグローバルに再編。その中で、前線の機能強化を図り、お客様起点の商品づくりを加速します。また、国内外のマーケティングリソースの戦略的配分により、特に海外コンシューマ事業の強化を図ります。

・デバイス事業分野

ビジネスモデルが共通するデバイスごとに、開発・製造・販売の連携を強化。マーケティングと技術が一体となり、お客様の潜在ニーズを先取りした提案型ビジネスを強化し、社内用途に依存しない自立した事業として拡大を図ります。なお、特に本分野では、対象者の二次電池事業、ソーラー事業などの強みやお客様ネットワークを、引き続き最大限に活かしてまいります。

・ソリューション事業分野

ビジネス顧客に対するソリューションごとに、開発・製造・販売を一元化。お客様のニーズをスピーディに捉え、最適な商品・サービス・ソリューションを最速で提供することを目指します。さらに、各ソリューションを包含した「家・ビル・街まるごとソリューション」の加速を図ります。なお、特に本分野では、パナソニック電工の強みやお客様ネットワークを、引き続き最大限に活かしてまいります。

これらとあわせて、本社部門についても、3社の組織を統合・スリム化しつつ、戦略機能を強化し、筋肉質でスピーディなグローバル本社を目指します。

具体的な再編内容については、今後、決定次第、公表してまいります。

さらに、こうした再編とあわせて、ブランドについても、将来的に原則「Panasonic」へ統一する方向で、検討を行ってまいります。ただし、事業・地域によっては一部「SANYO」の活用も継続する予定です。

両子会社完全子会社化及び事業再編によって、特に、G T12で全社の販売・収益を牽引する中核事業と位置づけている「エナジーシステム」「冷熱コンディショニング」「ネットワークAV」の各事業において、3社の強みの融合や「まるごとソリューション」の提案力強化などが進み、グローバル競争力を加速して高めることができると考えています。「次代の柱事業」と位置づけている「ヘルスケア」「セキュリティ」「LED」の各事業においても、3社の研究開発力や市場開拓力を結集し、事業成長を加速してまいります。

また、3社の事業統合や拠点集約、本社組織の最適化・スリム化等により、さらなる経営体質・コスト競争力の強化を実現してまいります。

これらの施策を通して、当社が平成22年5月7日に公表した中期計画G T12の経営目標である、平成25年3月期での「売上高10兆円、営業利益率5%以上、ROE10%、フリーキャッシュフロー3年累計8,000億円以上、CO2削減貢献量5,000万トン（平成17年度基準）」を確実に実現し、さらなる上積みを目指してまいります。

上記の通り、当社、パナソニック電工及び対象者の3社では、両子会社完全子会社化の推進にあたり、今回、両子会社公開買付け及び両子会社株式交換（予定）を実施することで両子会社完全子会社化を進めるスキームを採用しました。

本公開買付けにより本完全子会社化が達成できなかった場合には、本完全子会社化を推進するため、本公開買付け後に本株式交換を実施する予定です。本株式交換の詳細については、前記「第1 公開買付要項 3 買付け等の目的（4）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」をご参照下さい。

（3）買付け等の価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置

対象者は、本書提出日現在において当社の連結子会社であり、また当社と対象者の人事及び業務上の継続的な関係を勘案し、当社及び対象者は、本公開買付け価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置として、以下に述べる措置を講じております。

独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

当社は、本公開買付け価格の公正性を担保することを目的として、本公開買付け価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである野村證券から平成22年7月29日に提出された算定書を参考にいたしました。野村證券が用いた手法は、市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法であり、各々の手法により算定された対象者の普通株式の1株当たりの価値は、以下の通りです。

（a）市場株価平均法：112円～138円

市場株価平均法では、平成22年7月27日を基準日として、東京証券取引所市場第一部における対象者の普通株式の、直近6ヶ月間の終値平均値、直近3ヶ月間の終値平均値、直近1ヶ月間の終値平均値、直近1週間の終値平均値、及び基準日終値を基に、対象者の普通株式の1株当たりの価値は、112円～138円と分析しております。

（b）類似会社比較法：46円～85円

類似会社比較法では、対象者と比較的類似する事業を手掛ける上場企業の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を算定し、対象者の普通株式の1株当たりの価値は、46円～85円と分析しております。

（c）DCF法：113円～233円

DCF法とは、対象者の事業計画における収益や投資計画、対象者へのマネジメント・インタビュー、一般に公開された情報等の諸要素等を前提として、対象者が将来において創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、対象者の資本コストなど一定の割引率で現在価値に割り引いて対象者の企業価値や株式価値を分析する手法であり、これにより対象者の普通株式の1株当たりの価値は、113円～233円と分析しております。

当社は、算定書に記載された各手法の内容・結果を踏まえつつ、対象者に対する事業・法務・会計・税務に係わるデュー・デリジェンスの結果、対象者の取締役会による本公開買付けへの賛同の可否、対象者の普通株式の市場株価の動向、及び本公開買付けに対する応募数の見通し等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議・交渉の結果等を踏まえ、本公開買付けにおける買付け価格（案）を138円と算定しました。そして、当社は、平成22年7月29日、野村證券より、上記経緯により算定された買付け価格（案）138円は当社にとって財務的見地より妥当である旨のフェアネス・オピニオンを受領した上で、最終的に平成22年7月29日開催の取締役会において本公開買付け価格を138円と決定いたしました。

なお、本公開買付価格である1株当たり138円は、当社による本公開買付けの開始についての公表日の前日である平成22年7月28日の東京証券取引所市場第一部における対象者の普通株式の普通取引終値118円に対して16.9%（小数点以下第二位を四捨五入、以下本項の%の数値において同じ。）、過去1ヶ月間（平成22年6月29日から平成22年7月28日まで）の普通取引終値の単純平均値114円（小数点以下切捨て、以下本項の円の数値において同じ。）に対して21.1%、過去3ヶ月間（平成22年4月30日から平成22年7月28日まで）の普通取引終値の単純平均値126円に対して9.5%、過去6ヶ月間（平成22年1月29日から平成22年7月28日まで）の普通取引終値の単純平均値137円に対して0.7%のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。

また、本公開買付価格は、本書提出日の前営業日である平成22年8月20日の東京証券取引所市場第一部における対象者の普通株式の普通取引終値137円に対して0.7%、過去1ヶ月間（平成22年7月21日から平成22年8月20日まで）の普通取引終値の単純平均値131円に対して5.3%、過去3ヶ月間（平成22年5月21日から平成22年8月20日まで）の普通取引終値の単純平均値126円に対して9.5%、過去6ヶ月間（平成22年2月22日から平成22年8月20日まで）の普通取引終値の単純平均値136円に対して1.5%のプレミアムをそれぞれ加えた金額になります。

対象者による株式価値算定書の取得

対象者プレスリリースによれば、対象者は、当社及び対象者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーであるアビームM&Aコンサルティングに対象者の株式価値の算定を依頼したとのことです。アビームM&Aコンサルティングは、対象者の株式価値の分析にあたり必要となる情報を収集・検討するため、対象者から対象者の財務情報及び事業計画等の資料を取得して説明を受け、それらの情報を踏まえて、一定の前提及び条件の下で対象者株式の価値を分析し、平成22年7月29日付で対象者に対し株式価値算定書を提出したとのことです。アビームM&Aコンサルティングが当該株式価値の分析に用いた手法は、市場株価法、類似会社比準法及びDCF法であり、各々の手法により算定された対象者の普通株式の1株当たりの価値は、以下の通りとのことです。

(a) 市場株価法：114円～140円

市場株価法では、平成22年7月28日を基準日として、東京証券取引所市場第一部における対象者の普通株式の、直近6ヶ月間の終値平均値及び出来高加重平均値、直近3ヶ月間の終値平均値及び出来高加重平均値、直近1ヶ月間の終値平均値及び出来高加重平均値、及び基準日終値を基に、対象者の普通株式の1株当たりの価値は、114円～140円と分析しているとのことです。

(b) 類似会社比準法：78円～110円

類似会社比準法とは、対象者と事業内容が類似する上場会社の市場株価や収益性等を示す財務指標との比較を通じて対象者の株式価値を算定する手法であり、これにより対象者の普通株式の1株当たりの価値を、78円～110円と分析しているとのことです。

(c) DCF法：100円～163円

DCF法とは、対象者の事業計画における収益や投資計画、一般に公開された情報、当社が対象者を完全子会社化することにより創出が期待されるシナジー効果等の諸要素等を前提として、対象者が将来において創出すると見込まれるフリー・キャッシュ・フローを、対象者の資本コストなど一定の割引率で現在価値に割り引いて対象者の企業価値や株式価値を分析する手法であり、これにより対象者の普通株式の1株当たりの価値は、100円～163円と分析しているとのことです。

さらに、対象者取締役会は、本賛同表明及び応募推奨の決議が少数株主にとって不利益なものでないことに関する意見として、特に対価の公正性の観点から、平成22年7月29日、アビームM&Aコンサルティングより、本公開買付価格138円は公開買付者等（公開買付者を含む、東京証券取引所所有価証券上場規程第441条の2にいう支配株主その他施行規則で定める者を意味する）を除く対象者の株主にとって財務的見地より妥当である旨のフェアネス・オピニオンを受領しているとのことです。

法律事務所からの助言

対象者プレスリリースによれば、対象者は、対象者の取締役会での検討及び意思決定に際しては、リーガル・アドバイザーである森・濱田松本法律事務所から、本公開買付けの諸手続を含む取締役会の意思決定の方法・過程等に関する法的助言を受けたとのことです。

利害関係のない取締役及び監査役の承認

対象者プレスリリースによれば、対象者は、当社から、平成22年6月末頃に本公開買付けに関する提案を受けて以降、本公開買付けの買付価格その他の諸条件について、複数回にわたり当社との間で協議・交渉を行うとともに、上記アビームM&Aコンサルティングからの株式価値算定書及びフェアネス・オピニオンの内容を参考にした上で、リーガル・アドバイザーである森・濱田松本法律事務所からの法的助言等を踏まえて、慎重に検討したとのことです。

その結果、平成22年7月29日開催の対象者の取締役会（取締役8名中、出席取締役5名）において、本公開買付けが、対象者の事業の更なる発展に寄与するものであるとともに、本公開買付けの諸条件は妥当であり、対象者の株主の皆様に対して合理的な価格により対象者株式の売却機会を提供するものであると判断し、本公開買付けに賛同

し、かつ、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募されることを勧める旨を出席取締役全員の賛同を得て決議したとのことです。また、上記取締役会に出席した対象者の全監査役（監査役5名（うち社外監査役3名）中、出席監査役4名（うち社外監査役3名））は、対象者の取締役会が本公開買付けに賛同の意見を表明し、かつ、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募されることを勧める旨の意見を表明することに異議がない旨の意見を述べているとのことです。

なお、対象者によれば、対象者の取締役のうち、古池進氏は平成22年まで、榎坂純二氏及び松葉健次郎氏は平成21年まで、当社又はその関係会社の役員又は従業員であり、そのうち、古池進氏及び榎坂純二氏は現在も当社の顧問であるため、これら3名の取締役は、対象者における意思決定の公正性及び中立性を保つ観点から、本公開買付けに関する全ての審議及び決議には参加しておらず、また、対象者の立場において当社との協議・交渉には参加していないとのことです。また、対象者の監査役である牧田孝衛氏は、平成21年まで当社の役員であり、現在も当社の顧問であるため対象者における意思決定の公正性及び中立性を保つ観点から、上記の審議に参加していないとのことです。

買付け等の期間を比較的長期間に設定

当社は、本公開買付けにおける買付け等の期間を、法令に定められた最短期間が20営業日であるところ、比較的長期間である31営業日に設定することにより、対象者の株主の皆様の本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保し、対象者株式について他の買付者による買付け等の機会を確保することで、本公開買付け価格の公正性を担保しております。

また、当社と対象者は、当社以外の対抗買付者が実際に出現した場合に、当該対抗買付者が対象者との間で接触等を行うことを制限するような内容の合意は行っていません。

第5【対象者の状況】

1【最近3年間の損益状況等】

(1)【損益の状況】

決算年月	平成20年3月期 (第84期)	平成21年3月期 (第85期)	平成22年3月期 (第86期)
売上高(百万円)	1,417,946	1,001,783	911,212
売上原価(百万円)	1,245,592	890,941	817,781
販売費及び一般管理費(百万円)	156,462	114,699	99,488
営業外収益(百万円)	34,931	19,285	15,193
営業外費用(百万円)	47,888	39,835	42,474
当期純利益(当期純損失) (百万円)	18,905	100,536	84,111

会計期間	平成23年3月期 (第87期) 第1四半期連結会計期間
売上高(百万円)	387,392
売上原価(百万円)	310,204
販売費及び一般管理費(百万円)	63,240
四半期純利益(四半期純損失) (百万円)	10,552

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者が平成20年6月30日、平成21年6月29日、平成22年6月23日にそれぞれ提出した第84期、第85期及び第86期有価証券報告書並びに平成22年8月4日に提出した第87期第1四半期報告書に基づいて作成しております。

(注3) 平成23年3月期(第87期)については、上記第87期第1四半期報告書に記載された第87期第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に基づいて作成しております。

(2) 【1株当たりの状況】

決算年月	平成20年3月期 (第84期)	平成21年3月期 (第85期)	平成22年3月期 (第86期)
1株当たり当期純損益	3.08円	16.37円	13.69円
1株当たり配当額	-円	-円	-円
1株当たり純資産額	9.75円	7.12円	28.66円

会計期間	平成23年3月期 (第87期) 第1四半期連結会計期間末
1株当たり当期純損益	1円72銭
1株当たり配当額	-円
1株当たり株主資本	17円78銭

(注1) 上記は、対象者が平成20年6月30日、平成21年6月29日、平成22年6月23日にそれぞれ提出した第84期、第85期及び第86期有価証券報告書並びに平成22年8月4日に提出した第87期第1四半期報告書に基づいて作成しております。

(注2) 平成23年3月期(第87期)については、上記第87期第1四半期報告書に記載された第87期第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に基づいて作成しております。

2 【株価の状況】

(単位：円)

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	東京証券取引所 市場第一部						
	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高株価	156	154	159	156	135	152	138
最低株価	138	143	147	125	112	110	136

(注) 平成22年8月については、8月20日までのものです。

3【株主の状況】

(1)【所有者別の状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	79	116	1,916	394	89	252,698	255,294	-
所有株式数(単元)	19	613,632	221,012	3,791,313	268,737	580	1,252,220	6,147,513	10,540,099
所有株式数の割合(%)	-	9.99	3.60	61.67	4.37	0.01	20.36	100.00	-

(注1) 自己株式16,280,363株は、「個人その他」欄に16,280単元及び「単元未満株式の状況」欄に363株含めて記載している。
 なお、自己株式16,280,363株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は16,278,363株です。

(注2) 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」欄に33単元含めて記載しております。

(注3) A種優先株式及びB種優先株式は全部を平成21年12月25日に消却しております。

(注4) 上記(注1ないし注3を含みます。)は、対象者が平成22年6月23日に提出した第86期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(2)【大株主及び役員の所有株式の数】

【大株主】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数(千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
パナソニック株式会社(注2)	大阪府門真市大字門真1006	3,082,309	50.05
オーシャンズ・ホールディングス株式会社(注1)	東京都港区六本木6丁目10-1	589,080	9.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	184,742	3.00
大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社(注1)(注3)	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	86,826	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	63,458	1.03
三洋電機従業員持株会	大阪府守口市京阪本通2丁目5-5	47,385	0.77
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	39,441	0.64
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1丁目4番35号	30,000	0.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	29,731	0.48
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	23,435	0.38
計		4,176,408	67.82

(注1) 対象者の第85期事業年度末(平成21年3月31日)において主要株主であったオーシャンズ・ホールディングス株式会社及び大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社(旧エポリューション・インベストメンツ株式会社)は、対象者の第86期事業年度末(平成22年3月31日)現在では主要株主ではなくなっております。

(注2) 対象者の第85期事業年度末(平成21年3月31日)において主要株主でなかったパナソニック株式会社は、対象者の第86期事業年度末(平成22年3月31日)現在では主要株主となっております。

(注3) エポリューション・インベストメンツ株式会社は、平成21年12月25日付で大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社と合併しております。

(注4) 上記(注1ないし注3を含みます。)は、対象者が平成22年6月23日に提出した第86期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(注5) 対象者が平成22年8月4日に提出した第87期第1四半期報告書によれば、対象者は、第87期第1四半期において、大株主の異動は把握していないとのことです。

【役員】

平成22年6月23日現在

氏名	役名	職名	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
佐野 精一郎	代表取締役 取締役社長	社長執行役員	19	0.00
古池 進	代表取締役 取締役副社長	上席副社長執行役員 経営企画本部長 経営体質強化担当 IT担当 生産技術担当	5	0.00
本間 充	代表取締役 取締役副社長	副社長執行役員 エナジー事業担当 エナジーソリューション担当 グローバル渉外担当 海外営業本部長	20	0.00
榎坂 純二	取締役副社長	副社長執行役員 資材購買担当 三洋電機コンシューマエレクト ロニクス(株) 代表取締役会長	1	0.00
伊藤 正人	取締役	専務執行役員 モバイルエナジー カンパニー長	15	0.00
久保 盛弘	取締役	専務執行役員 品質・CS担当 デジタルシステム カンパニー長	15	0.00
吉井 重治	取締役	常務執行役員 本社管理部門担当	3	0.00
松葉 健次郎	取締役	常務執行役員 財務本部長	3	0.00
松井 秀雄	常勤監査役		101	0.00
牧田 孝衛	常勤監査役		1	0.00
永田 武全	監査役			
仲田 哲	監査役			
宗吉 勝正	監査役			
計			183	0.00

(注1) 監査役 永田 武全、仲田 哲、宗吉 勝正は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

(注2) 対象者の代表取締役副社長を務めていた前田 孝一は平成22年6月22日開催の定時株主総会終結の時をもって、対象者の代表取締役を退任しております。なお、当該異動の日における当該代表取締役の所有株式数は50千株です。

(注3) 対象者では、取締役会のグループ全体の視点に立った意思決定と、経営全般に対する監視・監督の役割強化のため、また、会社業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下のとおり39名で構成されています。

役位	氏名	担当
社長執行役員	佐野 精一郎	

上席副社長執行役員	古池 進	経営企画本部長 兼 経営体質強化担当 兼 IT担当 兼 生産技術担当
副社長執行役員	本間 充	エネルギー事業担当 兼 エネルギーソリューション担当 兼 グローバル渉外担当 兼 海外営業本部長
副社長執行役員	榎坂 純二	資材購買担当 兼 三洋電機コンシューマエレクトロニクス㈱ 会長
専務執行役員	伊藤 正人	モバイルエネルギーカンパニー長
専務執行役員	久保 盛弘	品質・CS担当 兼 デジタルシステムカンパニー長
常務執行役員	吉井 重治	本社管理部門担当
常務執行役員	松葉 健次郎	財務本部長
常務執行役員	有馬 秀俊	コマースカンパニー長
執行役員	田端 輝夫	三洋半導体㈱ 社長 兼 ソーラー技術戦略担当
執行役員	津田 信哉	強化事業推進本部長 兼 研究開発本部長 兼 環境推進本部長
執行役員	吉年 慶一	デジタルシステムカンパニー プロジェクター事業部長
執行役員	川島 克久	品質・CS本部長
執行役員	堀田 暁	海外営業本部 副本部長
執行役員	前田 哲宏	ソーラー事業部長
執行役員	渡部 由夫	コマースカンパニー 副カンパニー長 兼 海外営業統括部長
執行役員	安藤 孝男	コマースカンパニー 事業推進統括部長 兼 空調事業部長
執行役員	平尾 隆	海外営業本部 欧州・中東阿地域営業統括責任者
執行役員	手嶋 弘一	コマースカンパニー 国内営業統括部長
執行役員	野崎 勉	デジタルシステムカンパニー 副カンパニー長 兼 TV事業部長
執行役員	高垣 真治	電子デバイスカンパニー長

役位	氏名	担当
執行役員	吉田 和弘	三洋半導体㈱ 副社長 兼 経営企画室長
執行役員	長沢 秀治	経営企画本部 副本部長
執行役員	田淵 潤一郎	デジタルシステムカンパニー D I 事業部長
執行役員	和田 隆弘	三洋電機コンシューマエレクトロニクス㈱ 社長 兼 家電事業部長
執行役員	村田 正美	海外営業本部 米州地域営業統括責任者
執行役員	寺嶋 文敏	モバイルエナジーカンパニー 副カンパニー長 兼 グローバルCRM事業部長
執行役員	大崎 博基	財務本部 副本部長
執行役員	大庭 功	三洋電機コンシューマエレクトロニクス㈱ 専務取締役 兼 車載機器事業部長
執行役員	内藤 光昭	内部統制推進室長
執行役員	中谷 善則	海外営業本部 アジア・インド地域営業統括責任者
執行役員	森 圭三	電子デバイスカンパニー 副カンパニー長 兼 メカトロニクス事業部長
執行役員	後藤 勝城	モバイルエナジーカンパニー イオン電池事業部長
執行役員	茨木 晃	電子デバイスカンパニー 光エレクトロニクス事業部長
執行役員	池内 弘	HEV事業部長
執行役員	高取 節雄	電子デバイスカンパニー 経営企画室長
執行役員	柴田 康祐	マーケティング本部長 兼 CRM本部 副本部長
執行役員	近藤 安生	三洋半導体㈱ ハイパーデバイス事業部長
執行役員	矢島 孝應	ITシステム本部長

(注4) 上記(注1ないし注3を含み、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合を除きます。)は、対象者が平成22年6月23日に提出した第86期有価証券報告書に基づいて作成しております。

(注5) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注6) 対象者が平成22年8月4日に提出した第87期第1四半期報告書によれば、第86期有価証券報告書の提出日である平成22年6月23日後、第87期第1四半期報告書の提出日である平成22年8月4日までにおいて、役員の異動はないとのことです。

4【その他】

対象者が平成22年7月15日付で公表した「子会社(三洋半導体株式会社)株式及び債権の譲渡等に関するお知らせ」によれば、対象者は、対象者保有の連結子会社である三洋半導体株式会社の全株式及び同社に対して有する貸付金債権をオン・セミコンダクター・コーポレーション(本社:米国アリゾナ州、米国NASDAQ上場)の100%子会社であるセミコンダクター・コンポーネンツ・インダストリーズ・エルエルシー(本社:米国アリゾナ州)に譲渡することに関し、譲渡契約を締結することを決議したとのことです。同プレスリリースによれば、譲渡金額(予定)は約330億円で、クロージング時における現預金等の額による一定の調整が行われる予定とのことです。

対象者が平成22年7月16日付で公表した「子会社(三洋電機ロジスティクス株式会社)の異動に関するお知らせ」によれば、対象者は、対象者の連結子会社である三洋電機ロジスティクス株式会社について、対象者が保有する全株式を、ロングリーチグループが運用する投資ファンドの傘下にある株式会社LSホールディングスが実施する公開買付けに応募していたところ、同公開買付けの成立により同公開買付けの決済日である平成22年7月30日付で、三洋電機ロジスティクス株式会社は、対象者の子会社から株式会社LSホールディングスの子会社に異動することになったとのことです。同プレスリリースによれば、同公開買付け成立による株式譲渡により、平成23年3月期において、単独で約94億円並びに連結で約

42億円の株式譲渡益を計上する見込みとのことです。

対象者は、平成22年7月28日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。当該公表の概要は以下のとおりですが、これらは、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、公開買付者はその正確性及び真実性について独自に検証しうる立場になく、また、実際にかかる検証を行っておりません。

(対象者による公表内容)

最近の業績動向を踏まえ、平成22年5月6日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

平成23年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

	売上高	営業利益	継続事業 税引前四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 850,000	百万円 11,000	百万円 3,000
今回発表予想(B)	820,000	24,000	22,000
増減額(B-A)	30,000	13,000	19,000
増減率(%)	3.5	118.2	633.3
[ご参考]前期第2四半期実績 (平成22年3月期第2四半期)	766,404	6,468	28,903

修正の理由

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、営業利益面では、太陽電池、光ピックアップ、キャパシタ及び車載機器が順調に推移するとともに、全社で推進している原価低減活動等のコストダウン効果により、当初予想を大きく上回る見通しとなりました。また、継続事業税引前四半期純利益ならびに当社株主に帰属する四半期純利益も、営業増益効果に加え、第2四半期に予定している三洋電機ロジスティクス株式譲渡益などにより大幅増益となる見通しです。このため、平成22年5月6日に公表した連結業績予想を修正することとしました。

なお、売上高につきましては、半導体事業を非継続事業としたことにより、同事業の売上高約570億円を今回発表予想から除外しております。

年間の連結業績予想につきましては、欧州の金融不安や米国での景気先行き懸念、為替動向など、今後の見通しに不確実な要素が多いことから、平成22年5月6日に公表しました業績予想を据え置いております。

(注)平成23年3月期第1四半期より、半導体事業を非継続事業としております。これに伴い、米国会計基準に基づき非継続事業となった半導体事業に関し、修正後の売上高、営業利益、継続事業税引前四半期純利益から除外しております。また、前期第2四半期実績についても同様に組替再表示しております。

対象者が平成22年8月20日付で公表した「子会社(三洋ジーエスソフトエナジー株式会社)の解散及び債権の取立不能のおそれに関するお知らせ」によれば、対象者は、対象者の連結子会社である三洋ジーエスソフトエナジー株式会社(対象者と株式会社GSコアサとの合併会社、対象者の出資比率51%、以下「SGS」といいます。)について、平成23年2月末を目途に同社の事業を終了させ、その後速やかに同社を解散し、特別清算することを決議したとのことです。また、これに伴い同社に対する対象者の債権(短期貸付金40億円(見込))につき、取立不能のおそれが生じたとのことです。なお、同プレスリリースによれば、本件子会社の解散及び債権取立不能となった場合の対象者の連結業績に与える影響については、軽微であるとのことです。